

平成 25 年度
事務事業評価表（基本）
下巻（P513～P1260）
性質区分

- 「維持管理」（P513～P640）
- 「整備」（P641～P662）
- 「選挙」（P663～P666）
- 「個人への助成・保険給付」（P667～
P822）
- 「団体等への助成」（P823～P958）
- 「事業者への助成」（P959～P1016）
- 「計画」（P1017～P1260）

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	0101	保健所管理運営	地域保健課	513
	0401	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	515
		維持管理（シニア活動支援センター）	高齢者支援課	517
	0501	維持管理（障害者福祉センター等）	障害者施設課	519
	0603	災害対策用品購入	育成課(子育て支援課・保育管理課)	521
	0604	子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	523
	0701	福祉事務所運営	東生活課	525
	0802	シルバーピア	住環境整備課	527
	0904	区民住宅管理	住環境整備課	529
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	531
		区営住宅管理	住環境整備課	533
	0905	民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	535
	1001	コミュニティ住宅管理	住環境整備課	537
		橋梁補修	道路建設課	539
	1002	災害対策本部装備品・備蓄品	防災課	541
		深井戸給水施設保守委託	防災課	543
		防災行政無線	防災課	545
		防災倉庫等維持管理	防災課	547
		地籍調査事業	道路管理課	549
		河川・公共溝渠維持管理	道路補修課	551
		排水場施設整備	公園課	553
	1003	街路消火器	防災課	555
	1004	街路灯管理	道路補修課	557
	1101	道路認定・改廃等事務	道路管理課	559
		道路修繕	道路補修課	561
		道路改修（施設更新）	道路補修課	563

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
維持管理	1101	公衆便所維持管理	道路補修課	565
		特色ある道路管理	道路補修課	567
		路上放棄物処理	道路補修課	569
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	571
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	573
		街路樹維持管理	道路補修課	575
	1102	自転車置場管理運営	道路管理課	577
		自転車保管所管理運営	道路管理課	579
	1103	交通安全施設設置管理	道路補修課	581
	1201	児童遊園維持管理	公園課	583
		交通公園管理業務委託	公園課	585
		公園課庁舎管理運営	公園課	587
		地域自主管理団体等謝礼	公園課	589
		公園駐車場管理運営	公園課	591
		公園維持管理	公園課	593
	1202	維持管理（水元小合溜水質浄化施設）	公園課	595
	1302	自然保護区域維持管理	環境課	597
	1306	緑のリサイクル業務委託	公園課	599
	1307	車両維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	601
		コンテナ中継所管理運営	清掃事務所	603
		維持管理（清掃事務所）	清掃事務所	605
	1401	創業支援施設管理運営	商工振興課	607
	1501	観光文化センター展示物保守管理	観光課	609
		静観亭管理運営	公園課	611
	1601	図書資料室運営	人権推進課	613
		男女平等推進センター等維持管理	人権推進課	615

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁	
維持管理	1702	地域コミュニティ施設管理運営	地域振興課	617	
	1901	維持管理（総合教育センター）	指導室	619	
	1904	庶務課分室維持管理	庶務課	621	
		学校施設維持管理（小学校）	施設課	623	
		学校施設維持管理（中学校）	施設課	625	
	2101	維持管理（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	627	
		寄贈・収集資料整理	生涯学習課	629	
		教育資料館管理運営	生涯学習課	631	
	2102	維持管理（図書館）	中央図書館	633	
	—	庁舎管理（総合庁舎）	営繕課	635	
		公有地境界確認事務	道路管理課	637	
		職員寮維持管理	人事課	639	
	整備	0903	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	街づくり推進課	641
		0903(1001)	小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進課	643
1101(1001)		補助138号線（中川橋梁）整備事業	道路建設課	645	
1101		補助264号線（三和橋地区）整備事業	道路建設課	647	
		道路橋梁改良	道路建設課	649	
		掘削道路復旧	道路補修課	651	
1201		公園再生事業	公園課	653	
1904		校舎等改修（小学校）	施設課	655	
		校舎等改修（中学校）	施設課	657	
2202		総合スポーツセンター改修	生涯スポーツ課	659	
—	区有建築物の設計・工事監理監督等	営繕課	661		
選挙	—	選挙啓発	選管事務局	663	
		海区漁業調整委員会委員選挙執行	選管事務局	665	
個人への助成・保険給付	0203	保険給付（国民健康保険）	国保年金課	667	

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	0203	公害健康被害補償事業	地域保健課	669
	0301	インフルエンザ予防接種費支給	地域保健課	671
		結核医療公費負担事業	保健予防課	673
	0401	長寿慰労事務	高齢者支援課	675
	0403	おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	677
		シルバーカー給付事業	高齢者支援課	679
		高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	681
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	683
		補聴器購入費助成	高齢者支援課	685
		見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	687
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	689
		介護保険円滑推進事業	介護保険課	691
		保険給付（介護保険）	介護保険課	693
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	695
		家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	697
		救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課	699
		認知症高齢者位置探索システム助成	高齢者支援課	701
	0501	心身障害者福祉手当	障害福祉課	703
		心身障害者手当国制度分	障害福祉課	705
		重度障害者特別給付金	障害福祉課	707
		住宅設備改善費助成	障害福祉課	709
		日常生活用具給付	障害福祉課	711
		自動車運転免許証取得費助成	障害福祉課	713
		自動車改造費助成	障害福祉課	715
		おむつ支給・使用料助成（障害者）	障害福祉課	717
		重度脳性麻ひ者介護人派遣	障害福祉課	719

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	0501	生活寮利用委託	障害福祉課	721
		生活寮家賃助成	障害福祉課	723
		見守り型緊急通報システム使用料助成（障害者）	障害福祉課	725
		障害福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	727
		介護・訓練等給付	障害福祉課	729
		補装具給付（自立支援）	障害福祉課	731
		自立支援医療	障害福祉課	733
		日中活動支援事業	障害福祉課	735
		難病患者等居宅生活支援	保健予防課	737
		精神障害者自立支援	保健予防課	739
		難病患者福祉手当支給事業	保健予防課	741
	0502	位置探索システム利用料等助成（障害者）	障害福祉課	743
	0503	障害児福祉サービス利用計画作成	障害福祉課	745
		障害児通所給付	障害福祉課	747
	0601(0102)	母子医療給付事業	子ども家庭支援課	749
	0602	子ども医療費助成事業	子育て支援課	751
		幼稚園就園奨励事務（私立幼稚園）	育成課	753
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減	育成課	755
		児童手当等事業	子育て支援課	757
	0604	ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	759
	0701	中小企業勤労者生活資金融資事業	産業経済課	761
		受験生チャレンジ支援貸付事業	福祉管理課	763
		生業資金貸付事業	福祉管理課	765
		中国残留邦人等支援	東生活課	767
		母子福祉応急小口資金貸付	子育て支援課	769
		母子福祉資金貸付	子育て支援課	771

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
個人への助成・保険給付	0701	入院助産	子育て支援課	773
		母子家庭自立支援	子育て支援課	775
	0802	原爆被爆者見舞金支給	福祉管理課	777
		行旅病人及び死亡人取扱事務	福祉管理課	779
	0904	高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	781
	0905	私道整備費助成	住環境整備課	783
		民間建築物アスベスト調査費助成	建築課	785
	1001	不燃化整備促進事業	建築課	787
	1002	火災等り災者見舞金支給	福祉管理課	789
	1003	防災訓練災害補償等掛金	防災課	791
	1302	生垣化推進	環境課	793
		保存樹木・樹林助成	環境課	795
		屋上・壁面緑化推進	環境課	797
		雨水貯水槽設置費助成	環境課	799
	1304	地球環境保全融資事務	環境課	801
	1801	文化財保護奨励金	生涯学習課	803
	1904	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	地域振興課	805
		奨学資金貸付	庶務課	807
		私立高校・大学等入学資金融資事業	庶務課	809
		就学援助（小学校）	学務課	811
		就学援助（中学校）	学務課	813
		就学奨励（小学校）	学務課	815
		就学奨励（中学校）	学務課	817
黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	学務課	819		
2201	文化・スポーツ活動費助成	生涯スポーツ課	821	
団体等への助成	0201	看護師等養成事業費助成	地域保健課	823

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
団体等への 助成	0302	食品衛生協会助成	生活衛生課	825
	0401	高齢者クラブ助成	高齢者支援課	827
		シルバー人材センター助成	高齢者支援課	829
		高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課	831
		シニア就業支援事業	高齢者支援課	833
	0501	バス借上社会参加促進経費助成	障害福祉課	835
		精神障害者家族会助成	保健予防課	837
	0602	三人乗り自転車購入費助成事業	育成課	839
		児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	841
	0802	社会福祉協議会助成	福祉管理課	843
		地域福祉活動支援	高齢者支援課	845
	1003	地域防災活動支援	防災課	847
		消防団（本田・金町）助成	防災課	849
	1004	保護司会助成	地域振興課	851
		私道防犯灯助成事業	道路補修課	853
	1103	交通安全協会（葛飾・亀有）助成	道路管理課	855
	1201	民間遊び場補助事業	公園課	857
	1306	集団回収促進支援	清掃事務所	859
	1307	清掃協力会助成	清掃事務所	861
	1401	営農集団研究活動助成	産業経済課	863
		有機農業推進事業	産業経済課	865
		見本市出展等経費助成	商工振興課	867
		新製品新技術開発支援事業	商工振興課	869
		知的所有権取得助成	商工振興課	871
	1402	葛飾産野菜PR経費助成	産業経済課	873
		販売経路拡大支援事業	産業経済課	875

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
団体等への助成	1402	中小企業融資事業	産業経済課	877
		設備貸与使用料助成	産業経済課	879
		新・元気を出せ商店街事業	商工振興課	881
		商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課	883
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	885
		ホームページ作成経費助成	商工振興課	887
		商店街連合会助成	商工振興課	889
		商店街共通商品券発行事業費助成	商工振興課	891
		商業まつり事業費助成	商工振興課	893
		技術継承セミナー事業	商工振興課	895
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	897
		商店魅力創出支援事業	商工振興課	899
		産業団体活性化イベント経費助成	商工振興課	901
		商店街販売促進事業	商工振興課	903
	商店街宅配等サービス事業費助成	商工振興課	905	
	1403	商店街装飾灯LED化事業費助成	商工振興課	907
		商店街装飾灯電気料助成	商工振興課	909
	1404	中小企業退職金共済事業	産業経済課	911
		中小企業勤労者福利共済事業	産業経済課	913
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業経済課	915
	1502	観光イベント経費助成	観光課	917
	1601	部落解放同盟東京都連合会葛飾支部助成	人権推進課	919
	1602	葛飾原爆被爆者の会助成	総務課	921
	1701	地域活動団体事業費助成	地域振興課	923
		地区ニュース発行	地域振興課	925
		自治町会掲示板設置費助成	地域振興課	927

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁	
団体等への 助成	1701	まちづくり懇談会	地域振興課	929	
		地区まつり助成	地域振興課	931	
		まちかど勉強会	地域振興課	933	
		自治町会世帯助成	地域振興課	935	
	1702	自治町会会館整備費助成	地域振興課	937	
		自治町会不動産登記費助成	地域振興課	939	
	1801	文化団体助成	文化国際課	941	
		文化協会助成	生涯学習課	943	
	2001	青少年育成地区委員会	地域教育課	945	
		子ども会育成会連合会助成	地域教育課	947	
	2002	ひまわり110番協力者保険	地域教育課	949	
	2201	体育協会助成	生涯スポーツ課	951	
	—	連合葛飾地区協議会助成	総務課	953	
		政務活動費	総務課	955	
		納税貯蓄組合連合会助成	税務課	957	
	事業者への 助成	0403	短期入所生活介護施設整備費助成	福祉管理課	959
			高齢者在宅サービスセンター等大規模改修費助成	福祉管理課	961
		0501	精神障害者グループホーム運営費助成	保健予防課	963
			就労・地域活動支援センター助成	保健予防課	965
地域生活支援事業（精神障害者）			保健予防課	967	
0502		元区立障害者福祉施設支援	障害福祉課	969	
		民間通所施設負担軽減経費助成	障害福祉課	971	
		民間通所施設送迎費助成	障害福祉課	973	
		障害者施設自主生産品販売所運営費助成	障害福祉課	975	
		民間通所施設サービス向上推進費助成	障害福祉課	977	
		民間通所施設サービス推進費助成	保健予防課	979	

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
事業者への助成	0503	障害児療育施設運営費等助成	障害福祉課	981
	0602	園児健康管理費助成（私立幼稚園）	育成課	983
		園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園）	育成課	985
		施設整備資金助成（私立幼稚園）	育成課	987
		私立幼稚園教育研究会助成	育成課	989
		幼稚園案内作成費助成	育成課	991
		預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	育成課	993
	0603	私立保育所施設整備費助成	育成課（子育て支援課）	995
		私立保育所運営助成	子育て支援課	997
		認証保育所運営費助成	子育て支援課	999
		私立学童保育クラブ運営助成	子育て支援課（育成課）	1001
		私立保育所非常通報装置設置費助成	子育て支援課	1003
	0801	福祉サービス第三者評価事業推進	福祉管理課	1005
	0904	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	1007
	1102	民営自転車駐車場整備費助成	道路管理課	1009
	1104	地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	街づくり調整課	1011
	1603	民間建築物バリアフリー化整備費助成	福祉管理課	1013
—	大学誘致推進事業	政策企画課	1015	
計画	0101	地域健康づくり	青戸保健センター	1017
	0103	長寿歯科健康診査	健康推進課	1019
		「かつしか糖尿病アクションプラン」の推進	健康推進課	1021
	0104	「かつしかの元気食堂」推進事業	健康推進課	1023
	0202	自殺うつ対策事業	保健予防課	1025
	0303	患者相談窓口の設置	生活衛生課	1027
	0402	通所型介護予防事業（制度内介護予防事業）	高齢者支援課	1029
		先進的介護予防事業	高齢者支援課	1031

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
計画	0403	特別養護老人ホームの整備支援	福祉管理課	1033
		認知症高齢者グループホームの整備支援	福祉管理課	1035
		小規模多機能型居宅介護施設の整備支援	福祉管理課	1037
		24時間訪問介護支援サービス	介護保険課	1039
	0501	知的障害者ケアホームの整備支援	障害福祉課	1041
		障害者通所施設の整備支援	障害福祉課	1043
		地域生活支援型入所施設の整備支援	障害福祉課	1045
		精神障害者グループホーム・ケアホームの整備支援	保健予防課	1047
	0502	障害者就労訓練システムの整備	障害福祉課	1049
		精神障害者就労支援施設の整備支援	保健予防課	1051
	0503	児童発達支援センターの整備支援	障害福祉課	1053
		保育所等訪問支援事業	障害者施設課	1055
	0601(0102)	特定不妊治療費助成事業の拡充	子ども家庭支援課	1057
	0602	子育てひろばの設置	育成課	1059
		一時保育の設置	育成課	1061
	0603	保育所の設置	育成課	1063
		病児保育の設置	育成課	1065
		（仮称）保育ママスペースの設置	育成課	1067
		（仮称）送迎保育ステーション試行事業	育成課	1069
		学童保育クラブの設置	育成課（子育て支援課）	1071
	0801	成年後見事業の拡充	福祉管理課	1073
	0802	高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化	高齢者支援課	1075
	0901	補助276号線水元公園～大堰杵交差点区間の無電柱化及び景観軸の整備	道路建設課	1077
	0901(1002)	街づくりの担い手育成・支援	街づくり推進課	1079
	0902(1001)	新小岩駅周辺開発整備事業	街づくり推進課	1081
		金町駅周辺街づくり	街づくり推進課	1083

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
計画	0902(1001)	立石駅周辺地区再開発事業	街づくり推進課	1085
		高砂駅周辺の街づくり	街づくり推進課	1087
	0903(1001)	南水元土地地区画整理事業	区画整理課	1089
		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進課	1091
		青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進課	1093
	0905 (1001)	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	1095
	1001 (0903)	四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	1097
		東四つ木地区の街づくり	街づくり推進課	1099
		東立石地区の街づくり	街づくり推進課	1101
		堀切地区の街づくり	街づくり推進課	1103
	1001	民間建築物耐震診断・改修助成	建築課	1105
		地盤の液状化対策	建築課	1107
	1002	情報連絡体制の強化	防災課	1109
		水害対策の強化	危機管理担当課(街づくり調整課)	1111
		放射線対策	放射線対策室(環境課)	1113
	1003	地域別地域防災会議の設置	防災課	1115
		学校避難所の自主運営の強化	防災課(庶務課)	1117
		防災の意識啓発	防災課	1119
		防災活動拠点の整備	防災課	1121
		公共施設の防災機能の強化事業	防災課(営繕課)	1123
		学校避難所の機能強化	防災課(施設課)	1125
	1004	地域安全活動支援事業	危機管理担当課	1127
	1005	消費者対策推進事業	産業経済課	1129
1101 (1001)	補助261号線(南水元地区)整備事業	道路建設課	1131	
	補助264号線(細田東地区)・(細田西地区)・(環状7号線付近地区)整備事業	道路建設課	1133	
	補助274号線(立石地区)整備事業	道路建設課	1135	

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
計画	1101 (1001)	補助276号線（一口橋南地区）整備事業	道路建設課	1137
		補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	1139
		補助282・264号線（鎌倉地区）整備事業	道路建設課	1141
		補助283号線（柴又地区）整備事業	道路建設課	1143
		補助284号線（東新小岩南地区）（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	1145
		区画街路4号線（四つ木地区）（四つ木東地区）整備事業	道路建設課	1147
		新中川橋梁架替事業	道路建設課	1149
	1102	自転車駐車場整備事業	道路管理課	1151
	1103	特定交通安全施設整備事業（あんしん歩行エリア整備事業）	道路補修課	1153
	1104	京成押上線連続立体交差事業	街づくり推進課	1155
		京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	街づくり推進課	1157
		地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	街づくり調整課	1159
	1201	地域の核となる公園整備	公園課	1161
	1202	水の拠点の整備	公園課	1163
		水辺のネットワーク事業（桜つつみ事業を含む）	街づくり調整課	1165
		中川左右岸緑道公園魅力アップ事業	公園課	1167
	1302	緑と花のまちづくり事業	環境課	1169
		生物多様性の保全	環境課	1171
	1304	再生可能エネルギーの利用促進	環境課	1173
		区民の省エネ行動の推進	環境課	1175
		事業者の環境経営推進	環境課	1177
		区の環境行動推進	環境課	1179
		緑のカーテン等普及事業	環境課	1181
	1306	ごみの発生抑制に向けた区民の主体的行動の促進	リサイクル清掃課	1183
	1401	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	1185
		東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	1187

事務事業評価表（基本）

目次

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
計画	1401	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	1189
		産業見本市開催事業	商工振興課	1191
		伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	1193
	1401 (1502)	フードフェスタ	商工振興課	1195
	1402	商店街元気・活気向上支援事業	商工振興課	1197
		公衆浴場ガス化支援事業	商工振興課	1199
	1403	農業体験農園支援事業	産業経済課	1201
	1404	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	1203
	1501	観光文化センターリニューアル	観光課	1205
		かつしか観光プラン推進事業	観光課	1207
	1502	観光PR事業	観光課	1209
	1601	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業	人権推進課	1211
		人権・男女平等啓発情報発信事業	人権推進課	1213
		配偶者暴力防止事業	人権推進課	1215
	1603	バリアフリー事業	街づくり調整課	1217
		歩道勾配改善事業	道路補修課	1219
		鉄道駅エレベーター等整備費助成事業	福祉管理課	1221
	1701	（仮称）葛飾区地域ポイント制度	政策企画課	1223
	1801	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	文化国際課	1225
	1802	多文化共生社会の推進	文化国際課	1227
	1901	葛飾学力伸び伸びプランの推進	指導室	1229
		若手教師塾	指導室	1231
		ICTを活用したわかりやすい授業の実現	指導室(学務課)	1233
		学校支援プロジェクト	指導室	1235
	1903	こども体力向上プロジェクトの推進	指導室	1237
	1904	学校施設の改築	教育計画推進担当課	1239
		学校トイレの改修	施設課	1241

事務事業評価表（基本） **目次**

性質区分	施策番号	事務事業	評価担当課	頁
計画	1904	校庭の芝生化	施設課	1243
	1904 (1003)	学校の夜間照明設備の整備	施設課	1245
	2002	学校地域応援団	地域教育課	1247
	2101	かつしか区民大学事業の推進	生涯学習課	1249
		郷土と天文の博物館常設展示等のリニューアル	生涯学習課	1251
	2102	地区図書館の整備	中央図書館	1253
	2201(0401・0501)	高齢者・障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	1255
	2201	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	1257
	2202	スポーツ施設の新規開設	生涯スポーツ課	1259

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保健所管理運営	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>保健所・保健センター庁舎等の管理運営を行う。 管理運営業務の内訳</p> <p>①庁舎等管理運営業務 庁舎清掃（委託）年24回、樹木剪定（直営）低木年1回（委託）中・高木年1回（委託）、夜間警備（委託）保健所・金町保健センター、害虫駆除（委託）室内年2回、樹木年1～2回（保健センター）、ごみ処理等（委託）随時</p> <p>②設備保守委託業務 冷暖房設備保守（委託）、変電施設保守（委託）、自動ドア保守（委託）</p> <p>③各種修繕業務 施設及び備品関連修繕</p> <p>④車両管理業務（8台） 車両整備及び定期整備</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、施設利用者（区民等）や従事職員が快適且つ安全に利用できる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設1㎡あたりのコスト	維持管理経費（事業費＋減価償却費）／施設面積	円	目標	20,828	19,000	17,900
			実績	18,831	17,937	17,945
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設面積	施設面積	㎡	目標	6,012	7,400	7,255
			実績	6,012	7,400	7,255
年間利用人数	年間利用者数	人	目標	106,000	106,000	106,000
			実績	120,786	135,280	147,345
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	729
	一般財源 (a)	千円	127,619
支出	直接事業費 (b)	千円	110,178
	非常勤職員報酬	千円	17,649
	社会保険料	千円	2,561
	報償費	千円	1,371
	費用弁償	千円	12
	消耗品費	千円	2,200
	印刷製本費	千円	12
	修繕料	千円	2,294
	燃料費	千円	452
	光熱水費	千円	17,950
	通信運搬費	千円	5,114
	手数料	千円	16,663
	保険料	千円	156
	委託料	千円	37,818
	自動車借上料	千円	0
	使用料及び賃借料	千円	5,509
	備品費	千円	352
	負担金	千円	35
	交付金	千円	2
	公課費	千円	28
	職員人件費 (c)	千円	18,170
	人件費	千円	18,170
		人	2.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,840
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	1,840
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,188

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	7,255
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,591
単位あたりコスト (f/g)	円	17,945

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ゲートボール場維持管理	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	高齢者ゲートボール場運営要領・高齢者ゲートボール場借上げ基準・ゲートボール場設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区が公有地や民間の土地を活用してゲートボール場を設置し、管理している（公有地3か所・民有地4か所 計7か所）。</p> <p>区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場、便所等）他、民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活動に取り組む場としてゲートボール場を維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ゲートボール場維持管理数	団体数	ヶ所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,823
支出	直接事業費 (b)	千円	663
	委託料	千円	44
	使用料及び賃借料	千円	289
	手数料	千円	236
	消耗品費	千円	1
	光熱水費	千円	93
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,160
	人件費	千円	1,160
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,903

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	4,911
単位あたり区単コスト (a/g)	円	371
単位あたりコスト (f/g)	円	387

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（シニア活動支援センター）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	老人福祉法 葛飾区シニア活動支援センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民及び55歳以上の方を中心とした団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、シニア向け事業の企画運営とともに活動の場としての施設の維持管理を行う。</p> <p>① 所在地 立石6-38-11 ② 開館日・開館時間 年末年始及び特別清掃日を除く通年。開館時間9:00~21:00 ③ 浴室 月~金（祝日、年末年始を除く）12:00~15:30 ④ シニア活動支援センターは老人福祉施設A型に存する</p> <p>【内容】 ① シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ② 介護予防事業の総合的な企画・運営、予算管理等を行う。 ③ 休養施設（大広間・ホール）、団体活動施設（研修室・団体活動室） ④ 施設内他運営団体 シニア就業支援室、シニアIT・活動情報サロン、葛飾区高齢者連合会（H23年12月より）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	<p>① シニア活動支援センターで安全に快適な時間を過ごせるようにする ② 生きがいを持って生活していけるようにする ③ 要介護状態にならないようにする</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設利用率	利用者数÷開館日数÷利用定員（292）×100	%	目標	100.0	100.0	100.0
			実績	102.3	98.1	100.5
団体活動施設利用率	団体利用使用数÷利用可能コマ数×100	%	目標	80.0	80.0	70.0
			実績	44.6	43.8	48.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間利用者数	—	人	目標	120,000	120,000	120,000
			実績	106,065	101,719	104,152
年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,700	1,700	1,500
			実績	1,448	1,468	1,323
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	55,694
支出	直接事業費 (b)	千円	49,331
	消耗品費	千円	448
	修繕料	千円	1,444
	燃料費	千円	48
	光熱水費	千円	16,215
	備品費	千円	29
	通信運搬費	千円	283
	手数料	千円	7,009
	工事費	千円	2,205
	委託料	千円	21,526
	使用料及び賃借料	千円	124
	職員人件費 (c)	千円	6,363
	人件費	千円	6,083
		人	0.77
	再雇用職員	千円	280
		人	0.10
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	616
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	616
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	56,310

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		年間個人利用者数
実績数値 (g)	人	104,152
単位あたり区単コスト (a/g)	円	535
単位あたりコスト (f/g)	円	541

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（障害者福祉センター等）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域福祉・障害者センターの維持管理を行う。</p> <p>【活動内容】 ①総合保守管理業務 ②機械警備業務 ③巡回業務 ④廃棄物処理 ⑤庁舎清掃業務 ⑥グラウンド清掃業務 ⑦樹木剪定業務 ⑧センター庁舎修繕 等</p> <p>○平成25年度改修工事 （内訳）ア 3階トイレ増設等工事 イ 丸柱耐火被覆補修工事</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者の地域福祉の拠点として、地域福祉・障害者センターが安全性と快適性の確保された施設であり続けるため維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設の維持管理に関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	—	日	目標	359	360	359
			実績	359	360	359
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	5,335
	一般財源 (a)	千円	47,215
支出	直接事業費 (b)	千円	37,935
	消耗品費	千円	950
	修繕料	千円	1,425
	燃料費	千円	14
	光熱水費	千円	11,439
	通信運搬費	千円	1,133
	手数料	千円	9,670
	保険料	千円	0
	委託料	千円	13,304
	公課費	千円	0
	工事請負費	千円	0
	職員人件費 (c)	千円	14,615
	人件費	千円	14,615
		人	1.85
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	23,490
	減価償却費	千円	22,010
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	76,040

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	4,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,620
単位あたりコスト (f/g)	円	15,493

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策用品購入	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育施設等入所児童（公・私立保育園、公・私立学童保育クラブ、認証保育所、家庭福祉員）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 災害時の対応として、保護者が帰宅困難となった場合、保育施設等（保育園、認証保育所、家庭福祉員・学童保育クラブ）に入所している児童は施設に宿泊することとなる。この場合を想定し、児童1日分（3食分）の食事を災害用備蓄品として整備する。 また、私立保育施設等・家庭福祉員に対して災害対策用PHS電話機を購入し、災害時等における通信手段を重層化することによって、情報連絡体制を強化する。</p> <p>【方法】 災害時における食事の提供を円滑に行うことができるよう、各施設で行う避難訓練等の際に調理手順の習得と防災意識の啓発を目的とした備蓄食の炊き出し等訓練を行い、毎年その1食分を買い替えていく。 また、災害対策用PHSについては、新規施設が開設するたびに、新たに1台ずつ購入する。</p> <p>【内容】 (1) 災害対策用備蓄食 ①学童：アルファ米（わかめご飯）・カロリーメイト・保存水 ②学童以外：アルファ米（きのこご飯・ひじきご飯・わかめご飯）・乾燥白米・カロリーメイト・保存水 (2) 災害対策用PHS電話機 1施設あたり1台（保育園・分園、認証保育所、家庭福祉員・学童保育クラブ）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	災害時に、保護者が帰宅困難となり保育施設等に入所している児童で施設に宿泊することとなった場合に的確な食糧の提供が受けられる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	100
災害対策用PHS充足率	台数／施設数	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
備蓄食糧買い替え数	—	食	目標	—	—	11,739
			実績	—	—	16,068
災害対策用PHS購入累積数	—	台	目標	—	—	124
			実績	—	—	124
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	3,692	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	4,661	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,405	
	消耗品費	千円	7,405	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	948
		人件費	千円	948
		人	0.12	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	96	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	96	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,449	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		備蓄食糧買い替え数
実績数値 (g)	食	16,068
単位あたり区単コスト (a/g)	円	290
単位あたりコスト (f/g)	円	526

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等 維持管理	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①子ども総合センター [場所] 葛飾区青戸4-15-14 [開館時間] 月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始 [施設] 相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ</p> <p>②金町子どもセンター [場所] 葛飾区東金町3-8-1 [開館時間] 月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設] 相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	在宅で子育てをしている親の育児不安や孤独感を解消するために、子育て中の親同士が会い、気軽に情報交換や相談のできる場づくりを進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子育てひろば利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	—	21,000	30,000
			実績	—	20,992	30,853
金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	—	16,500	16,500
			実績	—	14,976	18,587

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	—	30	40
			実績	—	30	61
金町子どもセンター行事数	実績報告	回	目標	—	110	110
			実績	—	101	109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,236
支出	直接事業費 (b)	千円	3,286
	消耗品費	千円	53
	修繕費	千円	362
	光熱水費	千円	713
	通信運搬費	千円	127
	手数料	千円	25
	委託費	千円	2,006
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	400	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,636

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	49,440
単位あたり区単コスト (a/g)	円	146
単位あたりコスト (f/g)	円	154

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉事務所運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	建築物における衛生環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者、配偶者暴力等の様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性、中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 福祉事務所東庁舎は昭和59年度に供用開始した鉄筋コンクリート造3階建の庁舎で、自動ドアやエレベーター等の付帯設備を有している。 来庁者が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。</p> <p>【活動内容】 ①付帯設備（電気設備・エレベーター・自動ドア・防災設備・空調設備等）の保守点検について、専門知識や技術を有する業者に委託し適切な管理を行う。 ②庁舎及び付帯設備等について、故障や破損部分の修繕及び利用者の状況に応じた改修を行うなど、庁舎環境の維持に努める。</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度 ・空調設備改修工事及び蛍光灯設備改修工事を実施し、環境に配慮した省エネ化を行った。 ・外壁改修工事及びエレベーター更新工事を実施し、老朽化による事故防止の対策を講じた。 ・来所者の待ち時間短縮のために、既存の面接室パーテーションを利用しつつ一部パーテーションの設置により、面接室を6部屋から7部屋へ増設した。</p> <p>平成23年度 ・電話2回線を増設し、区民からの問い合わせに迅速に対応できるよう改善した。 ・エレベーターの停電灯用バッテリーを交換し、停電時の事故防止の対策を講じた。 ・誘導灯バッテリーを交換し、停電時の事故防止の対策を講じた。 ・消火器の粉末を詰め替え、火災時の迅速な消火活動のための対策を講じた。</p> <p>平成22年度 ・個人情報保護のため、施錠できるキャビネットの購入及び既存書棚への鍵の取り付けを行うとともに、個人情報の記載されている書類の管理方法を定め、運用を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	来庁者及び職員が安心・快適に庁舎を利用できるように、庁舎及び付帯設備の維持管理及び庁舎環境の整備を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東庁舎に関する利用者の苦情数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
転倒等の施設内事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
窓口利用者数（都営住宅申し込み等の利用者数も含む。）	—	人	目標	28,500	34,300	33,600
			実績	31,238	32,015	37,210
所内面接相談件数（電話による相談数は除く。）	—	件	目標	2,500	2,400	3,200
			実績	2,389	2,806	1,927
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	1,996
	一般財源 (a)	千円	124,640
支出	直接事業費 (b)	千円	122,686
	消耗品費	千円	197
	修繕料	千円	603
	燃料費	千円	4
	光熱水費	千円	3,369
	通信運搬費	千円	1,750
	手数料	千円	3,365
	委託料	千円	2,523
	使用料及び賃借料	千円	490
	工事請負費	千円	108,928
	備品費	千円	1,457
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	8,223
	減価償却費	千円	7,823
		金利	千円
退職給与引当		千円	400
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	134,859

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,670
単位あたり区単コスト (a/g)	円	74,635
単位あたりコスト (f/g)	円	80,754

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーピア	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	シルバーハウジング・プロジェクトの実施について（昭和63年建設省住建発第8号・厚生省社老発第7号）
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>UR・都営シルバーピア住宅に生活協力員を配置し、高齢者の生活を支援している。 生活協力員の応募資格は、葛飾区に居住し、同居親族がいる在宅可能な概ね60歳未満の成年者で、所得が基準額を充たすものである。生活協力員の謝礼月額は、管理戸数×千円＋住宅貸付料である。 都補助金は、謝礼月額（10万円程度）×1／2である。 また、平成20年8月に新宿6丁目都営シルバーピアの新設に伴い、ライフサポートアドバイザー（LSA）を派遣して高齢者生活相談所を開設し、入居者に対して生活指導や相談業務を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	シルバーハウジング・プロジェクト制度に基づき、区は、シルバーピア住宅の居住者が安心安全に日常生活を送れるよう生活協力員等を配置し、高齢者の生活の安定と福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居戸数	—	戸	目標	160	160	160
			実績	141	143	142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生活協力員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	10	11	11
LSA数	—	団体	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	4,800
	その他	千円	8,845
	一般財源 (a)	千円	23,739
支出	直接事業費 (b)	千円	30,669
	報償費	千円	17,261
	消耗品費	千円	0
	修繕料	千円	33
	光熱水費	千円	567
	委託料	千円	1,477
	使用料及び賃借料	千円	10,581
	備品費	千円	0
	負担金	千円	690
	交付金	千円	60
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	6,715
	人件費	千円	6,715
		人	0.85
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	680
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	680
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	848
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,994
単位あたりコスト (f/g)	円	44,887

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区民住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>高齢者が安心安全に居住できるよう生活協力員を配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅である。</p> <p>間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。</p> <p>空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。</p> <p>住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居者数	—	人	目標	17	17	17
			実績	17	13	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
			実績	15	11	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	600
	その他	千円	3,280
	一般財源 (a)	千円	1,251
支出	直接事業費 (b)	千円	4,341
	報償費	千円	2,056
	消耗品費	千円	51
	修繕費	千円	634
	光熱水費	千円	570
	委託料	千円	1,030
	使用料及び賃借料	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	5,990
	減価償却費	千円	5,910
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,121

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,141
単位あたりコスト (f/g)	円	10,147

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅借上 (高齢者借上住宅事務)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独(直営)
対象者	住宅に困窮する低所得者の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>① 高齢者借上住宅(一室借上)：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、1K～2DK。賃借料は、1室約58,000円。入居者負担額は、月額16,400円～33,000円。現在8室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅(一棟借上)：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員を配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月1,023,000円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者借上全入居者数	—	人	目標	193	197	197
			実績	176	178	166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	174	174	171
			実績	174	174	171
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	30
	都道府県支出金	千円	30,644
	その他	千円	59,072
	一般財源 (a)	千円	152,582
支出	直接事業費 (b)	千円	232,848
	報償費	千円	20,215
	消耗品費	千円	420
	修繕料	千円	3,173
	光熱水費	千円	5,539
	手数料	千円	93
	委託料	千円	1,804
	使用料及び賃借料	千円	201,604
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,480
	人件費	千円	9,480
		人	1.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,670
	減価償却費	千円	1,710
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	960	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	244,998

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	9,596
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,901
単位あたりコスト (f/g)	円	25,531

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区営住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内在住の低所得者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在10団地331戸を管理している。なお、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）が、東京都から葛飾区へ移管される。</p> <p>間取りは全て3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（概ね5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p> <p>※裁量区分について 区営住宅は公営住宅法第2条第2号に規定する公営住宅であり、入居者の募集方法、入居者登録資格、入居者の選考方法、住宅使用料（家賃）の算定方法等、区営住宅の管理運営については公営住宅法・同法施行令等が適用されるため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居者数	—	人	目標	772	772	772
			実績	738	726	725
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
管理戸数	—	戸	目標	331	331	331
			実績	331	331	331
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	8	10	10
			実績	8	9	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	29,175
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	117,644
	一般財源 (a)	千円	-29,823
支出	直接事業費 (b)	千円	100,905
	報償費	千円	960
	光熱水費	千円	3
	委託料	千円	98,928
	使用料及び賃借料	千円	1,014
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	16,091
	人件費	千円	15,721
		人	1.99
	再雇用職員	千円	370
		人	0.10
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	61,592
	減価償却費	千円	60,000
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,592	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	178,588

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	43,733
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	4,084

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	建築主及び敷地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①細街路拡幅整備事業で道路に拡幅した公道に接する私有地部分について、土地所有者に寄付または使用合意を要請する。 ②合意に至った土地について、四つの地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。 ③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象物件に対する寄付又は使用合意に至った割合	処理件数／対象件数	%	目標	0.90	0.90	0.90
			実績	0.98	0.98	0.85
処理件数に対する寄付の割合	寄付件数／処理件数	%	目標	0.30	0.30	0.30
			実績	0.35	0.44	0.43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
使用合意・委託処理件数	—	件	目標	110	110	110
			実績	72	58	38
寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	38	45	39
委託処理件数合計	—	件	目標	160	160	160
			実績	110	103	77
対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
			実績	112	105	90

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	27,313	
支出	直接事業費 (b)	千円	17,833	
	委託費	千円	17,833	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,480
		人件費	千円	9,480
			人	1.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	960	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	960	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,273	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		処理物件
実績数値 (g)	件	77
単位あたり区単コスト (a/g)	円	354,714
単位あたりコスト (f/g)	円	367,182

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コミュニティ住宅管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区コミュニティ住宅条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	密集住宅市街地整備事業に伴い、住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要な世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	コミュニティ住宅は、エレベーター、スロープ、緊急通報システムなど高齢者の身体的特性に配慮したバリアフリー住宅である。間取りは、1DK（12戸）、2DK（2戸）、3DK（2戸）である。使用料は、前年の収入及び間取りに応じて、1DKが19,400円から70,100円、2DKが26,800円から97,000円、3DKが36,700円から132,700円である。入居者の決定方法は、密集住宅市街地整備事業の施行に伴い住宅を失ったことが条件であるため、公募によらず決定する。施設の管理形態は、一部業務委託を除き、直営である。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	密集住宅市街地整備事業の施行に伴い、現に居住する住宅を失った高齢者世帯及び建替えのために仮の住宅が必要になった世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居者数	—	人	目標	25	24	24
			実績	21	23	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居戸数	—	戸	目標	16	16	16
			実績	13	15	16
不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	4,938
	一般財源 (a)	千円	-91
支出	直接事業費 (b)	千円	3,267
	消耗品費	千円	1
	修繕料	千円	572
	光熱水費	千円	589
	通信運搬費	千円	32
	手数料	千円	252
	委託料	千円	1,821
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	5,082
	減価償却費	千円	4,922
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,929

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	925
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	10,734

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	橋梁補修	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①橋梁の耐震強化：阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成8年度に在来橋梁の耐震補強に関する実施計画を策定し、順次耐震工事を実施し、平成18年度には全体が完了した。</p> <p>②橋梁の維持・修繕：橋梁の維持・修繕は、点検等により、部材の異常や損傷を発見し、応急処理や修繕工事を実施している。平成17年度には橋梁アセットマネジメント調査を実施した。今後は、その調査結果に基づき、より具体的調査を進め、補修方法の検討を進めていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	大規模地震による人的、物的被害を最小限に食い止めると共に避難路や緊急車両の通行路を確保します。また、アセットマネジメント手法を活用した適切な補修を適宜行うことにより、常に良好な状態を維持します。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小松橋補修詳細設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
小松橋補修(その3)工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
橋梁定期点検委託	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
中の橋人道橋修繕工事	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,973
支出	直接事業費 (b)	千円	11,470
	委託料	千円	4,070
	工事費	千円	7,400
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,503
	人件費	千円	4,503
		人	0.57
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	456	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	456	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,429	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		橋梁補修件数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,973,000
単位あたりコスト (f/g)	円	16,429,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	災害対策本部装備品・備蓄品	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に必要な非常食、生活用品、応急資器材などを整備する。 ・災害時に必要な食糧・水・生活必需品等の備蓄：地域防災計画に基づき、避難住民等に対する1日分の食料などの備蓄を行う。 ・災害対策本部装備品の備蓄：災害対策本部を機能するために必要な装備品の備蓄を行なう。 ・災害用医療資器材の備蓄：医療救護所における、傷病者に対する救護活動のための医療資器材の備蓄を行なう。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	被災住民の救援活動等に備えて食糧や生活用品等を備蓄する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
備蓄食糧充足率	備蓄食数／備蓄目標 ※ 587,488食(備蓄目標)=185,291人(避難所生活者数)×3食+31,615人(帰宅困難者数)×1食	%	目標	100	100	100
			実績	66.10	73.63	77.29
医療資器材等配備品の点検及び医療救護訓練の開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
備蓄食糧年間買い替え数	—	食	目標	111,140	108,720	105,780
			実績	101,940	165,580	105,780
医療資器材の年間詰替箇所数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	34,685	
支出	直接事業費 (b)	千円	30,656	
	消耗品費	千円	29,283	
	通信運搬費	千円	2	
	委託料	千円	542	
	備品費	千円	829	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	4,029
		人件費	千円	4,029
		人	0.51	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	408	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	408	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	35,093	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		備蓄食糧年間買い替え数
実績数値 (g)	食	105,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	328
単位あたりコスト (f/g)	円	332

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	深井戸給水施設保守委託	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	災害対策条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>災害時に必要な飲料水等を確保するため、深井戸設備を整備している。これらの設備を年12回の保守点検で、いつでも活用できるようにしている。</p> <p>【設置場所】 青戸平和公園、高砂北公園、新宿図書センター、文化会館、堀切二丁目公園、四つ木四丁目公園</p> <p>【給水能力】 1基当り1日8時間揚水した場合350t（約116,600人分）</p> <p>【保守内容】 発電機の試運転・ポンプ試運転・給水槽点検及び清掃・滅菌器の運転及び薬液量・濃度点検・吐水採取・試料提出など</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確かな対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害時に必要な飲料水等を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
給水能力	—	人分	目標	116,000	116,000	116,000
			実績	116,000	116,000	169,300

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
深井戸設置数	—	箇所	目標	4	4	4
			実績	4	4	6
点検・検査回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,145	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,355	
	修繕料	千円	300	
	委託料	千円	1,055	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,225	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（深井戸設置数）
実績数値 (g)	個所	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	357,500
単位あたりコスト (f/g)	円	370,833

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災行政無線	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	電波法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和55年度に開始した、屋外無線放送設備、屋内受令機、無線通信設備（地域系無線）及び無線機（移動系無線）を整備、機器の保守管理を行う。</p> <p>○試験放送 毎日午後5時チャイムによる放送と子供たちに帰宅を促す放送 ○設置場所 屋外無線放送設備 区内公共施設など128箇所 ○屋内受令機 小中学校、児童館、学童保育クラブなど247箇所 ○無線通信設備 災害対策本部、警察、消防、避難所など180台（内無線FAX併設135箇所） ○無線機 災害対策本部に40台 ○保守点検 年1回、難聴エリア調査、音量調整及び不具合機器</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害発生時に区民や防災関係機関等との迅速かつ的確な情報連絡を図るための態勢を整備する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	17	0	1
故障回数	—	回	目標	0	0	0
			実績	1	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
屋外無線放送設備数	—	箇所	目標	128	129	131
			実績	128	129	131
屋内受令機設置数	—	箇所	目標	247	246	246
			実績	247	246	246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	117,000
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	174,194
支出	直接事業費 (b)	千円	286,454
	消耗品費	千円	8
	修繕料	千円	33
	光熱水費	千円	127
	通信運搬費	千円	2,960
	手数料	千円	2
	委託料	千円	31,409
	使用料及び賃借料	千円	793
	工事請負費	千円	249,820
	備品費	千円	1,302
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	480
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	291,674

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（屋外無線放送設備、屋内受令機数）
実績数値 (g)	箇所	377
単位あたり区単コスト (a/g)	円	462,053
単位あたりコスト (f/g)	円	773,671

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災倉庫等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【備蓄倉庫の維持管理】 定期清掃 年1回（委託）</p> <p>【防災資器材の保管・点検】 発電機29台（年1回、委託）、緊急移動炊飯器18台、ろ水機12台、組み立てトイレ（学校保管分を除く）185台、アルファ米・ビスケット等の備蓄食糧（学校保管分を除く）310,720食</p> <p>○防災研修室 平時は研修室として利用。自主管理。維持管理は区。小菅・柴又・お花茶屋・飯塚・西亀有の5箇所。</p> <p>○避難誘導標識 避難場所の標識は東京都が設置、設置場所の選定と維持管理は区。公園児童遊園等に一時集合場所を指定</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	備蓄倉庫・資器材、防災研修室、避難場所の維持管理等を行うことにより、災害時に円滑な災害応急活動を実施できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災研修室年間利用率	年間利用件数／利用可能件数（5箇所×3回×365日）×100	%	目標	9	9	9
			実績	9.69	9.23	9.19
避難標識設置率	（標識設置済み避難場所数＋標識設置済み一時集合場所数）／（避難場所数＋一時集合場所数×100）	%	目標	100	100	100
			実績	86.73	86.73	86.74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災研修室年間利用件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	531	505	503
避難標識設置数	—	箇所	目標	279	279	279
			実績	242	242	248
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,881
支出	直接事業費 (b)	千円	8,906
	消耗品費	千円	18
	修繕料	千円	1,760
	燃料費	千円	21
	光熱水費	千円	818
	手数料	千円	715
	委託料	千円	4,091
	備品費	千円	1,483
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,081

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		防災研修室年間利用件数
実績数値 (g)	件	503
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,632
単位あたりコスト (f/g)	円	22,030

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地籍調査事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	国土調査法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>本事業は、「国土調査法」に基づき、区が実施主体となって、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊に作成するものである。</p> <p>本事業には、一筆ごとの土地の境界について確認する「一筆地調査」と、道路等の公有地と民有地との境界を確認する「官民境界等先行調査」の2つの調査手法があり、現在は、第6次国土調査十箇年計画に従い、区内全域の整備を目指し、後者の手法により調査を促進している。</p> <p>また、本事業の趣旨である「災害時の早期復興」や「街づくり事業の円滑化」を見据えて、防災都市づくり推進計画の整備地域や重点整備地域、密集整備事業地域等を先行して実施している。</p> <p>整備状況は、対象面積30.25k㎡に対して、調査面積5.63k㎡、進捗率18.61%（平成24年度末）である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確かな対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	地籍調査事業は、国土調査法に基づき、土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、その結果を地図・簿冊として情報化することを目的とする。この情報を活用することにより、街づくり事業の円滑化及び土地取引の迅速化を図るとともに災害時の早期復興に寄与するものである。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
進捗率	事業換算累計面積÷葛飾区内の市街化区域面積(30.25k㎡)	%	目標	17.00	19.10	18.47
			実績	17.45	17.45	18.61
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業換算面積	当該年度の事業実施面積	k㎡	目標	0.56	0.50	0.31
			実績	0.69	0.00	0.35
事業換算累計面積	事業実施累計面積	k㎡	目標	5.15	5.78	5.59
			実績	5.28	5.28	5.63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川・公共溝渠維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	河川法、公共溝渠管理条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	残存する公共溝渠は、ヘドロが堆積しており、夏場の蚊、悪臭の発生や、開渠でのゴミ等の投棄が多いため、必要に応じ清掃等を実施する。この業務は、日常的なパトロールを区職員で行い、草刈や清掃、浚渫等を民間委託している。また、大場川や小合溜、及び自然再生区域は、河川景観や動植物の生息環境、また周辺環境を阻害しないよう適正に管理している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	大場川や残存する公共溝渠を適正に維持・管理し、災害の防止等周辺地区の生活環境を保全する。小合溜及び自然再生区域（古隅田川・四つ木めだかの小道）において、動植物の保護や生息環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの苦情要望件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	11	17	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
管理必要公共溝渠延長	平成22年度からは、対象施設から実際に維持管理すべきまたは必要な施設を抜出、その施設延長を目標数値として、実際に作業を実施した延長（年間回数実施しても施設延長のみ計上）を実績とする。公共溝渠残存延長16,290m	m	目標	1,970	1,970	1,970
			実績	1,290	1,386	1,383
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	5,314
	一般財源 (a)	千円	15,018
支出	直接事業費 (b)	千円	15,182
	燃料費	千円	13
	手数料	千円	1,410
	委託料	千円	4,461
	消耗品費	千円	44
	原材料費	千円	254
	工事請負費	千円	9,000
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,150
	人件費	千円	4,590
		人	0.90
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,572

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理必要公共溝渠延長
実績数値 (g)	m	1,383
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,859
単位あたりコスト (f/g)	円	14,875

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	排水場施設整備	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和14年度	根拠法令	河川法第24条許可書、葛飾区排水場操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 下水道の普及に伴い、内水排除の必要性が減少し、排水機能を停止した排水場を順次撤去する。一方、平成24年3月末現在、区内には古谷、第三新宿、四ツ木橋の3排水場が稼動（合計排水能力は約193m³/分）し、豪雨による道路冠水や浸水被害の防止を適切な維持管理の下で行っている。</p> <p>【活動内容】 ポンプ運転は、水路（公共溝渠）に設定した水位計のレベルを感知し、電気を動力とした無人自動ポンプ運転を基本とし、大雨が予想される場合等は委託業者が排水場に行き、手動にてポンプを運転している。平常時における業務は、稼動中の排水場や排水機能の停止した樋管・水門（河川法の適用を受ける占用許可工作物）を含め、巡回によりポンプの運転状況や施設の点検・応急修理・試運転・塵芥処理等を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	排水場の機能確保及び水門や樋管等の河川占用許可工作物の治水機能（河川増水や地震に対応）の確保を図り、区民の生命・財産を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
総排水量	—	m ³	目標	1,400,000	1,500,000	1,500,000
			実績	1,603,544	1,226,668	1,127,514
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
排水設備の突発的な故障修理件数（災害対応等）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
運転時間	—	時間	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	3,372	2,751	2,219
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	68,745
支出	直接事業費 (b)	千円	61,381
	燃料費	千円	77
	光熱水費	千円	2,201
	手数料	千円	2,057
	委託料	千円	23,737
	修繕料	千円	1,103
	工事請負費	千円	6,405
	負担金	千円	25,620
	消耗品費	千円	41
	通信運搬費	千円	125
	原材料費	千円	15
	職員人件費 (c)	千円	7,112
	人件費	千円	7,112
		人	0.98
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	252
	調整額 (e)	千円	16,369
	減価償却費	千円	15,705
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	664
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	4,399
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,627
単位あたりコスト (f/g)	円	19,348

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路消火器	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	区要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会が消火器の設置場所を選定し、区が設置している。（昭和56年開始）</p> <p>○常時使用可能な状態を保つため、自治町会が設置場所ごとに責任者を定め、月1回以上点検。</p> <p>○使用期限が到来した消火器本体取替え及び火災等で使用した消火器の薬剤詰替は区が実施。</p> <p>○消火器設置基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造家屋を主体とする自治町会 15世帯に1本 ・都営団地を主体とする自治町会 30世帯に1本 ・耐火建築物を主体とする自治町会 45世帯に1本 ・上記が混在する自治町会それぞれの割合に応じて調整。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	災害時の初期消火活動等に備えて街路消火器が有効に活用できるよう適正に維持、管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
充足率	（街路消火器の設置数／設置目標本数9,700本）×100	%	目標	99	99	99
			実績	90.23	90.05	88.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
街路消火器の設置数	—	本	目標	9,600	9,600	9,600
			実績	8,752	8,649	8,562
街路消火器が使用された火災率	使用本数／火災件数×100	%	目標	40	40	40
			実績	18.31	6.45	15.17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	14,693
支出	直接事業費 (b)	千円	14,298
	消耗品費	千円	13,806
	修繕料	千円	246
	委託料	千円	246
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,733

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		街路消火器の設置数
実績数値 (g)	本	8,562
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,716
単位あたりコスト (f/g)	円	1,721

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路灯管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	道路法、街路灯維持管理要領
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>葛飾区街路灯維持管理要領（平成17年3月）、葛飾区街路灯に関する技術基準（平成17年3月）では、道路幅員別に照度を規定し、均斉度（平均照度に対する一番暗い部分の割合）は0.1以上としている。</p> <p>街路灯の維持・修繕は、区内を10地区に分けて専門業者と単価契約を結んでいる。平成14年度からは街路灯管理システムのデータに基づき、ランプが切れる前の取替えや維持・修繕等の予防保全を実施したことで、区民からの苦情・要望件数は半減している。</p> <p>街路灯の新設、改修及び緊急対応は単価契約、計画的実施は請負工事で実施している。平成25年度、街路灯灯具約14,000基をリース化予定。</p> <p>街路灯の点灯事故防止のため、灯柱の腐食調査を委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	暗さを起因とする犯罪や交通事故を防ぎ、安全で快適に安心して暮らせる街にするために、街路灯を適切に管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
街路灯管理基数	年度末の街路灯基数	基	目標	25,100	25,500	25,600
			実績	25,383	25,508	25,575
ランプ不点灯通報件数	区民からの電話等連絡	件	目標	500	500	500
			実績	552	583	539

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ランプ取替等修繕件数	修繕実績	件	目標	10,000	11,000	12,000
			実績	10,312	13,632	10,004
街路灯新設取替基数	工事実績	基	目標	824	934	1,083
			実績	839	991	801
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	16,500
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	346,774
支出	直接事業費 (b)	千円	341,944
	消耗品費	千円	70
	修繕料	千円	82,071
	光熱水費	千円	181,805
	委託料	千円	9,794
	工事請負費	千円	68,204
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	21,330
	人件費	千円	21,330
		人	2.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,160
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,160	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	365,434

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（街路灯管理 基数）
実績数値 (g)	基	25,575
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,559
単位あたりコスト (f/g)	円	14,289

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路認定・改廃等事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	安全で快適な区民生活を確保し、道路として適正に管理するため、道路法等に基づき、区道として認定・改廃を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路認定・廃止延長	区道認定改廃台帳	m	目標	—	—	—
			実績	1,823	2,167	3,821
民有道路敷寄附等面積	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	㎡	目標	—	—	—
			実績	1,663	1,297	2,624

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路認定・変更・廃止件数	区道認定改廃台帳	件	目標	—	—	—
			実績	151	101	124
民有道路敷寄附等件数	道路管理課使用合意台帳 公共用地取得台帳	件	目標	—	—	—
			実績	127	122	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	13,430	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	13,430
		人件費	千円	13,430
			人	1.70
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,360	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,360	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,790	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路認定・廃止延長
実績数値 (g)	m	3,821
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,515
単位あたりコスト (f/g)	円	3,871

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路修繕	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望個所に的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,000	900	900
			実績	874	798	941
道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	6	3	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区が管理する道路の延長	—	k m	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	402,761
支出	直接事業費 (b)	千円	277,963
	修繕料	千円	102,462
	委託料	千円	3,050
	工事請負費	千円	165,152
	原材料費	千円	6,553
	賠償金	千円	746
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	123,280
	人件費	千円	122,720
		人	15.80
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	1,518
	調整額 (e)	千円	12,240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	12,240	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	415,001

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		区管理道路延長
実績数値 (g)	km	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	548,721
単位あたりコスト (f/g)	円	565,396

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路改修（施設更新）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	道路法第16条、区有通路条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行っている。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、業務の推進を図っている。道路改修工事については、道路診断により、損傷が舗装の深部にまで達して修繕による延命が無理と判断した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
			実績	95	95	95
道路施設更新率	—	%	目標	47	60	70
			実績	48	58	68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
道路診断調査延長累計	—	k m	目標	694	694	694
			実績	694	694	694
道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,400	2,900	2,700
			実績	2,700	2,300	2,200
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	242,970	
支出	直接事業費 (b)	千円	219,616	
	委託料	千円	20,074	
	工事請負費	千円	199,542	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	21,330
		人件費	千円	21,330
		人	2.70	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	2,024	
	調整額 (e)	千円	2,160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,160	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	245,130	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路改修工事延長
実績数値 (g)	m	2,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	110,441
単位あたりコスト (f/g)	円	111,423

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公衆便所維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、亀有駅北口、金町駅南口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は1日1回を基本としているが、水元、柴又については、土、日、祝日等は2回の清掃を実施している。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>窓ガラス清掃等は年2回実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者等からの苦情処理件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	10	12	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	218
			実績	218	218	218
公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	4,620	4,632	4,632
			実績	4,500	4,632	4,622
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	38
	一般財源 (a)	千円	42,056
支出	直接事業費 (b)	千円	35,774
	光熱水費	千円	3,474
	手数料	千円	31,321
	消耗品費	千円	17
	修繕料	千円	962
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	6,320
		人	0.80
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	4,972
	減価償却費	千円	4,332
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	640
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	47,066

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		清掃すべき床面積
実績数値 (g)	m ²	218
単位あたり区単コスト (a/g)	円	192,917
単位あたりコスト (f/g)	円	215,899

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	道路法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。そこで、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等、人々が憩い、集う道路として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。</p> <p>平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。</p> <p>また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、平成19年度から週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者等からの苦情・要望件数	—	件	目標	10	5	5
			実績	9	49	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
			実績	162,000	162,000	162,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	36,805
支出	直接事業費 (b)	千円	13,265
	光熱水費	千円	3,056
	通信運搬費	千円	1,174
	委託料	千円	9,035
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	21,300
		人	3.60
	再雇用職員	千円	2,240
		人	0.80
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,520
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,325

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	227
単位あたりコスト (f/g)	円	237

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	路上放棄物処理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第44条の2、リサイクル関係法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路法第44条の2、リサイクル関係法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区道の上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。</p> <p>放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。</p> <p>区道の上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡、回収・運搬・火葬処分している。夜間・休日も同様に対応している。</p> <p>違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	路上放棄物を速やかに処理し、障害なく通行できる道路環境を保つ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,272	1,435	1,338
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分件数	—	件	目標	1,500	—	—
			実績	1,438	—	1,948
違反屋外広告物の除却・処分数	—	枚	目標	120,000	100,000	90,000
			実績	99,296	87,395	85,714
粗大ゴミ等路上放棄物の収集・処分の個数（自転車・バイク・家電製品含む）	—	個	目標	—	—	5,000
			実績	—	4,821	2,830
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	52,841	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,681	
	通信運搬費	千円	61	
	手数料	千円	16	
	委託料	千円	13,604	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	39,160
		人件費	千円	38,040
			人	5.40
	再雇用職員	千円	1,120	
		人	0.40	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	3,440	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	3,440	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	56,281	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		収集・処分件数
実績数値 (g)	個	2,830
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,672
単位あたりコスト (f/g)	円	19,887

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路補修課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	建築基準法、消防法、電気事業法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	来訪する企業者、業者、区民が快適に利用することが出来ると共に職員の事務室として適正な環境を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
職場環境満足度調査、満足している割合	来訪者・施設利用者のアンケート	%	目標	60	60	60
			実績	60	60	—
修繕件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,608	1,608	1,608
			実績	1,608	1,608	1,608
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	393
	一般財源 (a)	千円	9,567
支出	直接事業費 (b)	千円	5,220
	消耗品費	千円	187
	修繕料	千円	291
	光熱水費	千円	2,165
	通信運搬費	千円	733
	手数料	千円	1,090
	委託料	千円	470
	使用料及び賃借料	千円	284
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	15,071
	減価償却費	千円	14,591
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,031

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,608
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,950
単位あたりコスト (f/g)	円	15,567

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第42条、河川法
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週2回（新小岩南口駅前広場、新小岩スカイデッキは、直営作業も含めて週4回）の清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械（車）による清掃作業を委託して定期的に実施している。</p> <p>公有地草刈は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で対応している。</p> <p>これら定期的な清掃などの業務は、大まかには、定期的な箇所は委託業務で対応し、区民からの苦情や要望箇所は、直営業務で対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの清掃や除草などに関する苦情	—	件	目標	0	0	0
			実績	81	73	119
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	733,937	733,937	781,172
			実績	729,982	753,331	764,949
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	7,475
	一般財源 (a)	千円	127,682
支出	直接事業費 (b)	千円	124,057
	光熱水費	千円	1,754
	手数料	千円	104,496
	委託料	千円	17,607
	通信運搬費	千円	200
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	11,100
	人件費	千円	10,540
		人	1.60
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	880	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	880	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	136,037

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	764,949
単位あたり区単コスト (a/g)	円	167
単位あたりコスト (f/g)	円	178

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	街路樹維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	街路樹の維持管理は、樹木の育成を図り、緑と交通機能及び沿線住民生活との調和を図らなければならない。そのため直営、委託、請負の各業務が連携し樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等、多岐にわたる管理を行っている。直営業務としては、区民からの苦情・要望に係る対応や歩道緑地帯の私的植栽、植木鉢などの撤去指導の強化を図っている。委託業務では区内を10地区に分け、街路樹や歩道緑地帯の維持管理を専門業者が行っている。請負工事では、路線的な街路樹の更新（植替え）を順次行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの苦情要望件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	110	100	90
			実績	100	64	47
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調書	m	目標	73,000	74,000	75,000
			実績	74,227	74,986	75,247
街路樹管理本数	特別区土木関係現況調書	本	目標	12,100	12,100	12,100
			実績	11,963	11,750	11,640
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	252,104
支出	直接事業費 (b)	千円	223,664
	委託料	千円	223,664
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	28,440
		人	3.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,880
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	254,984

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（街路樹）
実績数値 (g)	本	11,640
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,658
単位あたりコスト (f/g)	円	21,906

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車置場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	自転車置場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（道路管理課において利用登録の申請受付・審査、自転車添付シールの交付、施設内電球等取替え、施設修繕等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：7ヶ所 ・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	11	11	10
			実績	12	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自転車置場数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
自転車置場収容可能台数	—	台	目標	1,643	1,643	1,643
			実績	1,793	1,793	1,793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,798
支出	直接事業費 (b)	千円	1,008
	消耗品	千円	61
	修繕費	千円	138
	光熱水費	千円	117
	手数料	千円	257
	委託料	千円	17
	使用料及び賃借料	千円	418
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,878

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		収用可能台数
実績数値 (g)	台	1,793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,003
単位あたりコスト (f/g)	円	1,047

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車保管所管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に放置し、あるいは放置された自転車を撤去され、引き取りにきた人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車整理区域内に放置された自転車に注意札を取り付け、1時間以上経過した自転車を撤去するとともに、区内4か所の保管所に移送し保管する。 ・ 区は、保管した自転車の防犯登録番号をもとに、自転車の所有者の氏名、住所を警察に照会し、自転車の所有者に対し、引き取り依頼のがきを郵送する。 ・ 保管所は、引取りにきた人から条例に基づく手数料3,000円の支払いを受け自転車を返却する。 ・ 保管期限（2か月）を過ぎても引き取りにこなかった自転車は、リサイクルする一部を除き、処分する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
返還率	—	%	目標	65	65	65
			実績	64	65	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保管台数	—	台	目標	25,000	25,000	24,500
			実績	28,106	25,825	22,491
返還台数	—	台	目標	16,500	16,500	16,000
			実績	18,069	16,579	14,419
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	20,835
	一般財源 (a)	千円	44,843
支出	直接事業費 (b)	千円	52,743
	消耗品	千円	300
	印刷製本費	千円	62
	修繕費	千円	1,290
	光熱水費	千円	1,561
	通信運搬費	千円	228
	委託料	千円	46,197
	使用料及び賃借料	千円	3,105
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	12,935
	人件費	千円	11,455
		人	1.45
	再雇用職員	千円	1,480
		人	0.40
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,491
	減価償却費	千円	331
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	67,169

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		保管台数
実績数値 (g)	台	22,491
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,994
単位あたりコスト (f/g)	円	2,986

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全施設設置管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持・修繕等を行う。 ・委託業務では、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務では路線的な修繕や施設の改修や新設を行う。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民からの苦情・要望件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	479	483	523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区が管理する道路の延長	—	km	目標	734	734	734
			実績	734	734	734
苦情・要望処理件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	479	483	523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	62,875
	一般財源 (a)	千円	121,261
支出	直接事業費 (b)	千円	82,606
	委託料	千円	0
	修繕料	千円	19,583
	工事請負費	千円	60,135
	負担金	千円	0
	消耗品費	千円	941
	原材料費	千円	1,947
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	101,530
	人件費	千円	100,970
		人	13.10
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	10,000
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	10,000	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	194,136

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		区管理道路延長
実績数値 (g)	km	734
単位あたり区単コスト (a/g)	円	165,206
単位あたりコスト (f/g)	円	264,490

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童遊園維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	区立児童遊園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童遊園を良好な環境に保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う 児童遊園数 167園</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情・要望件数	—	件	目標	200	200	200
			実績	211	224	114
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
修繕件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	313	419	237
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	269
	一般財源 (a)	千円	186,240
支出	直接事業費 (b)	千円	104,837
	光熱水費	千円	7,411
	手数料	千円	72,302
	委託料	千円	2,973
	修繕料	千円	9,877
	消耗品費	千円	842
	使用料及び賃借料	千円	5,137
	工事請負費	千円	4,620
	原材料費	千円	1,675
	負担金補助及び交付金	千円	0
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	81,382
	人件費	千円	81,382
		人	10.78
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	290
	調整額 (e)	千円	11,793
	減価償却費	千円	3,111
		金利	千円
退職給与引当		千円	7,904
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	198,302

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	96,749
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,925
単位あたりコスト (f/g)	円	2,050

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通公園管理業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童が交通遊具を利用し、遊びながら交通ルールを学習できる環境をつくる。</p> <p>【活動内容】 ①運営管理は（財）葛飾区シルバー人材センターへ委託 ②対象公園は、新宿交通公園、上千葉砂原公園、北沼公園 ③受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所要所には交通指導員（委託職員）を置き、随時交通ルールの指導を行っている。 ④土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間（30分交代）を設定し、交代で利用するようにしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1日あたりの遊具利用者数	北沼公園・上千葉砂原公園・新宿交通公園の合計	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	977	1,046	805
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ開園日数	開園日—雨天中止日	日	目標	1,077	1,077	1,077
			実績	990	996	1,016
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	58,345	
支出	直接事業費 (b)	千円	57,555	
	委託料	千円	57,555	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,740	
	減価償却費	千円	2,660	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	61,085	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	42,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,385
単位あたりコスト (f/g)	円	1,451

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園課庁舎管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	公園課職員・来庁区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公園課の業務（公園・児童遊園、水辺施設等の整備・維持に関する関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口業務等）及び公園管理所の業務（委託業務の管理及び直営作業の計画・実施）を効率的に執行するために、公園課・公園管理所の庁舎及び備品等の適切な管理運営を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①設備保守委託 ②排水設備等の修繕 ③庁舎管理業務（日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園整備・維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
修繕件数	—	件	目標	5	5	6
			実績	8	6	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
庁舎管理面積	—	㎡	目標	1,522	1,522	1,522
			実績	1,522	1,522	1,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	420
	一般財源 (a)	千円	5,536
支出	直接事業費 (b)	千円	5,287
	光熱水費	千円	2,242
	手数料	千円	532
	委託料	千円	723
	通信運搬費	千円	579
	修繕料	千円	391
	使用料及び賃借料	千円	406
	工事請負費	千円	0
	消耗品費	千円	370
	備品購入費	千円	44
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	669
	人件費	千円	669
		人	0.09
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	10,610
	減価償却費	千円	10,546
		金利	千円
退職給与引当		千円	64
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	16,566

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,637
単位あたりコスト (f/g)	円	10,884

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域自主管理団体等謝礼	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	地域自主管理 平成元年要綱化 公園監視員 昭和54年要綱化	根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱
性質区分	維持管理	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民が自主的に組織する団体や地域団体（町会長）の推薦による住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○地域自主管理団体 【概要】 地域住民が自主的に組織する団体が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行う。 【活動内容】以下の活動を週2回以上行う。 （1）園内の清掃及び除草。（2）園の砂場内等のガラス破片その他の危険物を除去。 （3）清掃・除草・危険物除去で発生したゴミ等を可燃物・不燃物に分別し、園内所定の場所へ置くこと。（4）活動中に気付いた園利用者の危険な遊びに対して注意をすること。 （5）園に関する情報を区に連絡すること。 【報償基準】報償費の1箇月当たりの額は、園の面積に応じ、要綱に定める額。 （1）1,000㎡以下 5,000円 （2）1,000㎡超 2,000㎡以下 7,500円 （3）2,000㎡超 10,000円</p> <p>○公園監視員 【概要】 公園利用者の状況把握と利用の指導及び児童の危険な遊び等の防止に努めるとともに、遊具等公園施設の円滑安全利用の促進と遊具等の損傷等の報告 【活動内容】毎日2回（午前1回、午後1回各1時間程度）の巡回及び日報の作成・提出 【報償】月額6,000円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近の住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより、公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自主管理公園数（公園管理・樹木管理）	—	園	目標	60	60	43
			実績	60	58	43
公園監視員配置公園数	—	園	目標	28	27	27
			実績	27	27	27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
管理団体数	—	団体	目標	42	42	39
			実績	42	40	38
公園監視員数	—	人	目標	28	27	27
			実績	27	27	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	6,284
支出	直接事業費 (b)	千円	5,494
	報償費 (監視員)	千円	1,878
	報償費 (自主管理)	千円	3,616
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,364

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象施設数 (公園等)
実績数値 (g)	園	43
単位あたり区単コスト (a/g)	円	146,140
単位あたりコスト (f/g)	円	148,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区立公園条例 葛飾区立小菅東スポーツ公園、小菅西公園及び間栗公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】公園駐車場を整備、有料で提供するもの。ただし、障害者手帳所持者等の利用については、免除対応する。</p> <p>①開設日：平成22年11月30日 上千葉砂原公園駐車場（24台）24時間開放 平成22年12月20日 小菅東スポーツ公園駐車場（28台）夏時間 7:00～19:00 冬時間 7:00～17:00 平成25年 4月25日 北沼公園駐車場（14台）24時間開放</p> <p>②駐車料金：駐車から30分以内は無料 30分経過から30分ごとに100円加算</p> <p>③駐車料金減免対象者： ・身体障害者手帳、愛の手帳又は療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかの所持者が乗車する車両 ・その他区長が必要と認める車両</p> <p>④駐車料金減免方法：取扱い時間中に各施設の所定の窓口で、該当資料を提示し、口頭により申請する。</p> <p>【手段】管理運営業務（使用料収納事務を含む）、免除受付業務をそれぞれ委託。</p> <p>【改善】平成23年度末に、東京都道路整備保全公社が運営する駐車場検索サイト「s-park」に登録し、公園来園者が事前に駐車場の有無・位置を知ることができるようにし、駐車場の利用の向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	上千葉砂原公園は、交通遊具・動物とのふれあいが特色の公園であり、小菅東スポーツ公園はテニスコート、日本庭園などが特色の公園である。遠方より来園する公園利用者のための駐車場を整備、有料で提供することにより、来園者の利便性の向上を図るとともに、公園周辺の違法駐車を減少を図り、近隣住民の生活の支障を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用実績の増加が、公園利用者の増加と関連すると思われるため。	台	目標	—	17,175	18,980
			実績	—	17,175	22,299
違法駐車に関する苦情件数	公園周辺の道路の違法駐車に関する苦情の頻度	件	目標	—	0	0
			実績	—	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	—	18,980	18,980
			実績	—	17,576	18,980
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	5,856	
	一般財源 (a)	千円	4,367	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,354	
	委託料	千円	9,354	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	869
		人件費	千円	869
			人	0.11
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	88	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	88	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,311	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		駐車広場利用延べ台数
実績数値 (g)	台	22,299
単位あたり区単コスト (a/g)	円	196
単位あたりコスト (f/g)	円	462

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園維持管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、区立公園条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公園を良好な環境を保ち、利用者の安全確保・快適利用を図るため適切な維持管理を行う。 区立公園数 140園（内一般公園数 136園）</p> <p>【活動内容】 ①日常管理（園内清掃・トイレ清掃・除草等） ②植生管理（樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等） ③施設管理（点検・修理等） ④船着場管理（堀切船着場・柴又船着場）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営を適切に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情・要望件数	—	件	目標	500	500	500
			実績	575	628	734
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
修繕件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	864	905	844
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	36,877
	一般財源 (a)	千円	812,529
支出	直接事業費 (b)	千円	634,449
	燃料費	千円	327
	光熱水費	千円	63,650
	手数料	千円	463,293
	委託料	千円	66,627
	修繕料	千円	25,232
	消耗品費	千円	6,610
	通信運搬費	千円	370
	工事請負費	千円	0
	原材料費	千円	7,628
	備品費	千円	712
	職員人件費 (c)	千円	203,049
	人件費	千円	203,049
		人	27.51
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	11,908
	調整額 (e)	千円	85,353
	減価償却費	千円	32,078
	金利	千円	33,987
	退職給与引当	千円	19,288
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	934,759

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	691,377
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,175
単位あたりコスト (f/g)	円	1,352

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (水元小合溜水質浄化施設)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	河川法第100条、水元小合溜 浄化施設等操作規定
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 水元小合溜の流水の滞留及び釣餌による水質悪化の防止・回復のため、①良好な水質・水量の確保 ②水の停滞の防止 ③有機物や栄養塩類の負荷低減の3つの対策を行う。</p> <p>【活動内容】 ①さくら大滝：水元小合溜（内溜）の水をろ過及び循環させる。昭和58年7月完成 ②エアレーション施設：停滞する水を強制的に流動させる空気を噴出し、水中の酸素量を増やす。平成3年3月完成 ③導水（取水）施設：中川からポンプで取水した河川水を浄化センターへ送る。平成4年12月完成 ④水循環施設：停滞する水元小合溜（外溜）の水を強制循環させ水の流れをつくる。平成6年3月完成 ⑤水元小合溜水質浄化センター：中川からの河川水を浄化し水元小合溜に放流、また水元小合溜内溜の水を再度浄化し大場川に放流する。平成7年3月完成</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	昭和30年代前半に生息していた生物群や、水元の原風景である水郷景観を復活させる。また、豪雨時に水元小合溜を水害から守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
BOD	河川の環境基準の指標	mg/l	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	6.33	5.37	4.59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
浄化施設処理水量	—	m ³	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績	970,561	633,141	792,494
循環施設処理水量	—	m ³	目標	7,500,000	7,500,000	7,500,000
			実績	6,014,953	5,980,166	6,485,867
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	446
	一般財源 (a)	千円	121,279
支出	直接事業費 (b)	千円	108,789
	燃料費	千円	0
	光熱水費	千円	18,757
	委託料	千円	62,835
	工事請負費	千円	16,000
	消耗品費	千円	123
	修繕料	千円	992
	通信運搬費	千円	1,098
	手数料	千円	8,692
	原材料	千円	11
	備品費	千円	281
	職員人件費 (c)	千円	12,482
	人件費	千円	12,482
		人	1.58
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	454
	調整額 (e)	千円	12,458
	減価償却費	千円	11,194
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,264
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	134,183

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	255,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476
単位あたりコスト (f/g)	円	526

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然保護区域維持管理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自然保護区域（指定及び管理）・フジバカマが自生している水元さくら堤と昔の水郷の面影を残し、多くの生きものが生息する大場川の中州を自然保護区域に指定し、保護・PRを行っている。水元さくら堤：業者委託により除草、清掃を年5回実施。大場川中州：業者委託により清掃を年1回実施。自然再生区域（指定のみ。管理は道路補修課または公園課が実施）・市街化に伴って生態系の損なわれた場を区其自然特性に適した自然を再生する場として整備した水路、河川敷などを、自然再生区域に指定し、区民が親しめる身近な自然の場として保全を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	<p>自然保護区域 ①水元さくら堤を関東地方でも貴重なフジバカマの自生地として次世代に残す。 ②大場川中州に生息する野鳥や昆虫などの生きもののため、自然植生群落として次世代に残す。 自然再生区域 指定した区域に、自然が蘇り、区民が親しめる場とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
葛飾区内に緑の豊かさを感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	—	55.0	55.0
			実績	55.7	57.0	58.8
葛飾区内の水辺が親しめる空間と感じている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査（毎年実施）	%	目標	—	53.0	53.0
			実績	52.9	50.2	51.9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自然保護区域の管理面積	自然保護区域2か所の合計面積	㎡	目標	12,600	12,600	12,600
			実績	12,600	12,600	12,600
自然再生区域の指定面積	自然再生区域6か所の合計面積	㎡	目標	84,786	84,786	84,786
			実績	84,786	84,786	84,786
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,284	
支出	直接事業費 (b)	千円	889	
	消耗品費	千円	5	
	手数料	千円	820	
	委託料	千円	64	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	4	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	4	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,288	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	12,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	102
単位あたりコスト (f/g)	円	102

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑のリサイクル業務委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	区環境行動計画、緑のリサイクルセンター稼働覚書
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立公園、児童遊園等で発生した枝葉を緑のリサイクルセンター（小松橋高架下）にて、チップ化または堆肥化させ、区内施設への敷きならし、公園内の舗装材への利用や環境緑化フェアでの配布などを実施することでゴミ処分場の負担・環境負荷を低減する。</p> <p>【活動内容】 ①事業運営は業者委託により実施 ②年度当初に各部にチップ・堆肥敷きならしの使用量調査を行い、その計画に合わせて配付する。 ③平成9年度に地元と「緑のリサイクルセンターの稼働に関する覚書」を取り交わし、3年毎に更新している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	自然資源となりうる剪定した枝葉を、焼却や埋め立て処分せずに、チップ化または堆肥化して利用し、自然に還すことにより、ゴミ処分場の負荷の軽減化と環境負荷を低減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
剪定枝葉搬入量	—	m ³	目標	3,000	3,000	1,400
			実績	2,773	1,430	0
活用施設数（公園・児童遊園・区立保育園・区立小中学校等）	—	件	目標	50	50	50
			実績	48	27	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
剪定枝葉処理量	—	m ³	目標	3,000	3,000	1,400
			実績	2,773	1,430	0
受け入れ処理量	—	m ³	目標	3,000	3,000	1,400
			実績	2,773	1,430	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	委託料	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	870	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受け入れ処理量
実績数値 (g)	m ³	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車両維持管理（清掃事務所）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①作業計画に基づく、安定的な収集現場への配車業務 ②整備職員及び外注による点検・修理・整備を適時実施して、事故防止並びに故障の未然防止 ③運転職員の安全運転意識の高揚を図るため、定期的な所内研修・安全講習会を実施		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	①作業計画に基づく安定的な配車業務を実施する。 ②常日頃から職員への交通安全運転教育の意識啓発を図り、『事故ゼロ職場』を目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自己整備率	所内実施件数（車検・整備・点検・修理）／総車検・整備・点検・修理件数	%	目標	95	95	95
			実績	87.61	88.12	92.03
事故発生率	事故件数／延べ配車台数（直営車）	%	目標	0	0	0
			実績	0.09	0.08	0.07

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ走行距離（清掃車両のみ）	—	km	目標	230,000	210,000	210,000
			実績	203,781	204,746	178,007
所内車検・点検・整備・修理件数	—	件	目標	650	500	500
			実績	516	386	889
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	2,941
	一般財源 (a)	千円	56,755
支出	直接事業費 (b)	千円	33,626
	消耗品費	千円	2,777
	修繕料	千円	4,690
	燃料費	千円	11,151
	手数料	千円	17
	保険料	千円	540
	委託料	千円	15
	備品費	千円	14,004
	公課費	千円	432
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	26,070
	人件費	千円	26,070
		人	3.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,640
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,640	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,336

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（車両数）
実績数値 (g)	台	38
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,493,553
単位あたりコスト (f/g)	円	1,640,421

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	コンテナ中継所管理運営	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	清掃事務所職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>コンテナ中継所は、燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装の輸送効率の向上及び清掃車の自動車公害防止を図るために、平成元年に設置した中継作業施設である。区内で収集した燃やさないごみ及びプラスチック製容器包装を2系統のプレス機で大型コンテナへ圧縮して積み替え、民間から雇い上げた大型コンテナ中継車（アームロール車）に積み込み、燃やさないごみについては中央防波堤内側埋立処分場内の不燃ごみ処理センターへ運搬・排出、また、プラスチック製容器包装については資源化施設へ運搬している。</p> <p>【施設概要】 葛飾区高砂1-1-1（面積）中継所棟1,321.08㎡、計量機棟169㎡（主な機器）ホッパー（ごみ受入設備）、コンパクター（ごみ圧縮設備）、トラバサ（コンテナ移動設備）、コンテナ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	<p>①燃やさないごみ、及びプラスチック製容器包装積替作業を安定的に移動させる。 ②計画的、効率的な維持管理に努め、経費負担の抑制を行う。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
燃やさない中継量 (19年度までは不燃ごみ)	—	t	目標	4,100	3,700	3,400
			実績	4,453	4,001	3,397
プラマーク中継量 (20年度より)	—	t	目標	3,600	3,200	3,310
			実績	3,205	3,310	3,269

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
中継所搬入台数	集積所からコンテナ中継所に搬入した台数	台	目標	19,578	17,581	15,788
			実績	19,173	17,148	18,041
アームロール車搬出台数	コンテナ中継所から処理施設へ搬出した台数	台	目標	2,365	2,257	2,321
			実績	2,239	2,309	2,236
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	173,767
支出	直接事業費 (b)	千円	160,587
	消耗品費	千円	8,091
	修繕料	千円	17,454
	光熱水費	千円	4,446
	通信運搬費	千円	56
	手数料	千円	103
	委託料	千円	113,611
	工事請負費	千円	16,800
	備品費	千円	26
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	13,180
	人件費	千円	13,180
		人	2.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	960
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	960
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	174,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,490
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,622
単位あたりコスト (f/g)	円	117,266

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（清掃事務所）	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	施設利用の区民、及び職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 清掃事務所及び奥戸分室・新宿分室の庁舎等の維持管理を行う。</p> <p>【主な内容】 ① 設備保守 ② 庁舎の保全補修 ③ 庁舎の維持管理 (所在地及び建築年月) 清掃事務所（立石5-13-1） 昭和37年10月（築50年） 面積：742.96㎡ 奥戸分室（高砂1-1-1） 平成元年 9月（築23年） 面積：873.26㎡ 新宿分室（新宿3-17-5） 昭和47年 4月（築41年） 面積：1419.42㎡</p> <p>【過去の大規模修繕】 平成23年度 ねずみ被害の改善を目的とした清掃事務所天井等改修工事 平成24年度 奥戸分室貯湯槽交換 平成25年度 奥戸分室ボイラー交換</p> <p>【庁舎耐震補強関連】 平成25年度 清掃事務所耐震補強工事実施 新宿分室にて耐震診断実施（奥戸分室は新耐震基準を満たすため対象外）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	清掃事業に関する相談や各種手続きに来所される区民の利用に供するとともに、清掃事業に従事する職員の拠点として安全・快適かつ環境行動推進事業による省エネルギー化を考慮した施設管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設1㎡当たりのコスト	施設維持管理経費／庁舎管理面積（3,036㎡）	円	目標	11,304	18,172	16,342
			実績	15,177	14,488	16,304
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設維持管理経費	人件費を除いた維持管理費（25年度は清掃事務所耐震補強工事実施により経費増）	千円	目標	45,793	55,173	49,615
			実績	46,080	43,987	49,498
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	2,535	
	一般財源 (a)	千円	51,703	
支出	直接事業費 (b)	千円	49,498	
	消耗品費	千円	747	
	修繕料	千円	5,906	
	燃料費	千円	79	
	光熱水費	千円	19,207	
	通信運搬費	千円	1,634	
	手数料	千円	12,998	
	委託料	千円	6,826	
	使用料及び賃借料	千円	1,752	
	備品費	千円	349	
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	4,740	
	人件費	千円	4,740	
		人	0.60	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	13,744	
	減価償却費	千円	13,264	
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	480
(控) コスト対象外		千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	67,982	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,030
単位あたりコスト (f/g)	円	22,392

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	創業支援施設管理運営	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	創業5年未満の中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>新規創業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時点における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を継続してもらうことで区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐車場；12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	創業まもない企業が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業	—	社	目標	1	1	1
			実績	1	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	7,307
	一般財源 (a)	千円	-4,819
支出	直接事業費 (b)	千円	1,928
	報償費	千円	408
	消耗品費	千円	37
	修繕料	千円	53
	光熱水費	千円	53
	手数料	千円	856
	委託料	千円	521
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	560
	人件費	千円	0
		人	0.00
	再雇用職員	千円	560
		人	0.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	0
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	0	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	2,488

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積(延床面積+駐車場面積)
実績数値 (g)	m ²	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	2,270

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター展示物保守管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）の機能を維持するため、展示物及び展示品等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、団体（一般）400円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光文化センター内展示室（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び展示物の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	200,000	200,000	220,000
			実績	181,715	158,088	166,942
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	12,544	
支出	直接事業費 (b)	千円	11,754	
	委託料	千円	11,394	
	報償費	千円	360	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,624	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	1,407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,915
単位あたりコスト (f/g)	円	8,972

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	静観亭管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区静観亭条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】下記施設の維持管理及び施設貸出業務 (1) 施設規模 床面積 403.96㎡（和室8畳2室、10畳2室、12.5畳1室） (2) 利用時間 昼間 午前9:00～午後4:30、夜間 午後5:30～午後9:00 (3) 利用料金 8畳間（昼間）1時間につき260円（夜間）通しで1,300円 10畳間（昼間）1時間につき340円（夜間）通しで1,600円 12.5畳間（昼間）1時間につき400円（夜間）通しで1,800円 (4) 申込方法 施設への電話による。</p> <p>【事業形態】民間事業者と賄業務協定を締結し、同事業者に日常管理業務（施設使用申込受付及び使用料徴収を含む）及び清掃業務を委託している。</p> <p>【過去の改善実績】利用者の増加を図るため、以下の改善を行った。 (1) 席の改善 平成23年6月から、全室で椅子席の利用を可能とした。 (2) 1階ロビーでカフェ利用を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	趣き豊かな日本庭園（花菖蒲）を配した閑静な環境の中、地域に根ざした活動の拠点及び区民の文化・コミュニティ活動の場として、利用者の様々な活動や会合が行なわれることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
静観亭利用率	年間利用部屋数/年間利用可能室数（部屋数×営業日×3）×100	%	目標	22	22	22
			実績	16	15	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用件数	年間利用部屋数 （目標値＝年間利用可能延べ室数×利用率%）	件	目標	1,043	1,040	1,040
			実績	748	662	760
1階カフェ利用者数（6/1～6/25）	200人/日×利用可能日数	人	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	5,697	4,111	4,588
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	1,954
	一般財源 (a)	千円	2,060
支出	直接事業費 (b)	千円	2,540
	消耗品費	千円	31
	修繕料	千円	464
	通信運搬費	千円	15
	手数料	千円	363
	委託料	千円	1,667
	備品費	千円	0
	使用料及び賃借料	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,185
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	289
	調整額 (e)	千円	2,883
	減価償却費	千円	2,763
		金利	千円
退職給与引当		千円	120
(控) コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,897

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積 ※延べ床面積
実績数値 (g)	m ²	404
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,100
単位あたりコスト (f/g)	円	17,073

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料室運営	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 女性問題及び男女平等に関する図書、雑誌、資料等の収集、整理、貸出し</p> <p>【活動内容】 ・区立図書館とのオンラインにより、相互貸借を行う。 [場所] ウィメンズパル2階 [登録要件] 学生証・運転免許証・健康保険証など住所が確認できるものを持参し、利用カードを作成する。 [開室時間] 月～金曜日 午前9時～午後5時 [休室日] 土・日曜日、祝日、年末年始、特別整理期間 [主な蔵書の分類] 図書館の書籍分類に準じて整理。家庭、男女同権、妊娠、出産、育児、白書、統計。 ※貸出・返却業務について区立図書館と同じ取扱ができるよう所蔵資料にICタグを整備した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性問題及び男女平等関連の図書資料等を区民の誰もが利用できることにより、学習や活動を支援し、男女共同参画を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
図書等の貸出数	図書・雑誌・AV貸出数合計	冊	目標	6,000	6,150	6,300
			実績	6,375	5,650	5,577
—	—	件	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
蔵書数	—	冊	目標	12,550	12,600	12,650
			実績	12,332	12,607	12,785
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,132	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,796	
	消耗品費	千円	1,796	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
			人	0.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,336	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,132	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31,010
単位あたりコスト (f/g)	円	31,010

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	男女平等推進センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のそれぞれの目的に添って活動する団体及び個人に対し、活動と交流の場を提供する。 施設利用者が安全・快適に不便なく使用できるよう施設管理を行う。 <p>【活動内容】</p> <p>[開館時間] 月～土曜日・・午前9時～午後9時30分 日曜・祝日・・午前9時～午後5時</p> <p>[休館日] 年末年始・全館メンテナンス日</p> <p>[貸室] 多目的ホール 302.2㎡ 208人 視聴覚室 123.8㎡ 70人 学習室 69.5㎡ 36人 調理実習室 60.2㎡ 30人 洋室A 102.9㎡ 54人 洋室B 49.1㎡ 27人 洋室C 49.1㎡ 27人 洋室D 95.0㎡ 50人 和室 24畳 30人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	男女平等社会の推進に関する学習の機会及び交流と活動の場を区民に提供するため、施設を安全・快適に、かつ不便なく利用できるよう維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸室の稼働率	利用件数／利用可能件数×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	47.14	48.34	49.92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用件数	—	件	目標	5,000	5,000	5,000
			実績	4,052	4,155	4,291
利用者数	—	人	目標	90,000	90,000	90,000
			実績	73,163	76,451	70,764
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	5,831	
	一般財源 (a)	千円	67,302	
支出	直接事業費 (b)	千円	68,008	
	消耗品費	千円	1,179	
	修繕料	千円	8,532	
	燃料費	千円	8	
	光熱水費	千円	13,451	
	通信運搬費	千円	255	
	手数料	千円	9,948	
	委託料	千円	32,138	
	使用料及び賃借料	千円	2,174	
	工事請負費	千円	0	
	備品購入費	千円	323	
	職員人件費 (c)	千円	3,950	
	人件費	千円	3,950	
		人	0.50	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,175	
	調整額 (e)	千円	25,227	
	減価償却費	千円	24,827	
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	400
		(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,360

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	4,554
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,779
単位あたりコスト (f/g)	円	21,599

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域コミュニティ施設管理 運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	葛飾区地域コミュニティ施設条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 72箇所の地域コミュニティ施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動の場を提供している。(内1施設は、平成25年7月1日から地元町会に地域住民活動拠点として貸付けを行う予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる方 登録団体、個人等の利用も可能 ・利用方法 登録団体は、前々月に利用者会議で利用調整を行い、前月の1日からは随時利用 ・利用料金 原則として有料 ・施設内容 会議室、和室、ホール、音楽室等 ・休館日 年末年始 ・利用時間 9時～21時（一部22時まで） <p>【活動内容】 ①公共施設予約システムにより、利用者登録・予約受付等を行う。 ②施設の維持・管理・運営を実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年7月1日から公共施設予約システムを稼働した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1702	利用しやすい地域活動の拠点を提供します
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動を行うに当たり、施設を提供する。 ・施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用率	年間利用件数／年間利用 可能件数×100	%	目標	44	45	45
			実績	44.3	44.9	46.0
年間利用者数	—	人	目標	1,700,000	1,750,000	1,750,000
			実績	1,623,611	1,650,468	1,641,667

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出施設数	—	施設	目標	72	72	72
			実績	72	72	72
貸出部屋数	—	部屋	目標	249	249	249
			実績	249	249	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	69,015
	一般財源 (a)	千円	867,636
支出	直接事業費 (b)	千円	887,418
	消耗品費	千円	13,756
	印刷製本費	千円	524
	修繕料	千円	31,286
	燃料費	千円	13
	光熱水費	千円	111,383
	通信運搬費	千円	14,410
	手数料	千円	117,009
	委託料	千円	443,391
	使用料及び賃借料	千円	42,705
	工事請負費	千円	89,586
	備品費	千円	5,921
	負担金	千円	17,434
	職員人件費 (c)	千円	49,233
	人件費	千円	49,233
		人	6.87
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	271,401
	減価償却費	千円	253,967
	金利	千円	12,898
	退職給与引当	千円	4,536
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,208,052

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	44,339
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,568
単位あたりコスト (f/g)	円	27,246

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (総合教育センター)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	・地方教育行政に組織及び運営に関する法律第30条 ・総合教育センター条例
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	教職員・小中学生・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	施設の維持管理事務 ①施設管理等委託事務 環境衛生管理技術者業務委託 自家用変電設備保守 機械警備委託 消防設備保守点検委託 樹木生垣消毒 給水設備検査 飲料水水質検査 害虫駆除 ②施設、設備修繕事務 ③電気、ガス、水道の光熱水費支払い ④その他、予算・決算・物品購入、庶務事務等（維持管理費のコスト算出は、16年度は教育相談事業に含め、17年度は「維持管理」を新設し計上した）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	・事務事業が、円滑に進むよう予算・決算等を適切に執行すること。 ・来館者が混乱なく研修会等に参加できるよう会場確保と安全面の確保を行うこと。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間利用者数	・教育相談・ふれあい学級・研修参加者・科学センター参加者・施設開放・葛飾吹奏楽団	人	目標	37,000	37,000	37,000
			実績	32,884	36,000	32,235
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	32,341
支出	直接事業費 (b)	千円	14,671
	消耗品	千円	630
	修繕料	千円	1,405
	光熱水費	千円	4,809
	通信運搬費	千円	987
	手数料	千円	1,941
	委託料	千円	3,933
	使用料及び賃借料	千円	582
	備品費	千円	384
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	17,670
	人件費	千円	17,670
		人	3.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	4,555
	減価償却費	千円	3,515
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,040	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,896

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	7,647
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,229
単位あたりコスト (f/g)	円	4,825

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庶務課分室維持管理	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	庶務課の施設開放分室新小岩拠点・水元拠点、調理分室新宿分室、学校支援分室の維持管理		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	庶務課分室の修繕等維持管理を行うもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校開放利用者数総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,120,000
			実績	1,038,118	918,774	948,344
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
職員数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	21,805
支出	直接事業費 (b)	千円	17,065
	高熱水費	千円	962
	通信運搬費	千円	5
	手数料	千円	329
	委託料	千円	1,109
	工事請負費	千円	14,660
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	540
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	540	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,345

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		職員数
実績数値 (g)	人	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	320,662
単位あたりコスト (f/g)	円	328,603

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 小学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、児童・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設修繕件数	小学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	100	100	100
			実績	107	127	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設修繕検討件数	小学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	199	233	221
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	小学校における修繕費・施設設備保守委託費・光熱水費の計	千円	目標	1,009,067	1,062,978	1,096,010
			実績	1,004,640	1,020,252	1,057,941
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,076,311
支出	直接事業費 (b)	千円	1,057,941
	消耗品費	千円	1,306
	修繕料	千円	116,682
	燃料費	千円	0
	光熱水費	千円	526,198
	通信運搬費	千円	36,425
	手数料	千円	21,962
	委託料	千円	71,782
	使用料及び賃借料	千円	280,717
	原材料費	千円	2,799
	備品費	千円	70
	職員人件費 (c)	千円	18,370
	人件費	千円	15,010
		人	1.90
	再雇用職員	千円	3,360
		人	1.20
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,520
	減価償却費	千円	0
		金利	千円
退職給与引当		千円	1,520
(控)コスト対象外		千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,077,831

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	472,987
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,276
単位あたりコスト (f/g)	円	2,279

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設維持管理（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 中学校の施設について、老朽化部分等の修繕や各設備等の保守、光熱水費の管理・支出等、維持管理を行う。</p> <p>【方法】 修繕：プール循環浄化装置等機器修繕、消防設備修繕、内壁補修、床補修、ガラス取替、漏水修繕、その他小破修繕 設備等保守：消防設備、変電設備、給水設備、給食リフト、電話等、機械警備、冷暖房機器借上ほか 光熱水費：水道、電気、ガス その他：学校施設の軽易な維持管理は各学校配置の用務担当職員が行う。（清掃、簡易修繕、用具整理、除草、散水等）</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「修繕件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を修繕することにより、生徒・教職員等が安全で快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設修繕件数	中学校において施設課が行った修繕の件数	件	目標	50	50	50
			実績	36	58	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
施設修繕検討件数	中学校の施設調査に基づき、修繕の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	94	127	202
事業費（修繕費、施設設備保守委託費等、光熱水費）	—	千円	目標	609,201	623,066	599,133
			実績	578,558	600,636	576,847
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	594,097
支出	直接事業費 (b)	千円	576,847
	消耗品費	千円	391
	修繕料	千円	63,807
	光熱水費	千円	282,414
	通信運搬費	千円	18,906
	手数料	千円	11,781
	委託料	千円	35,394
	使用料及び賃借料	千円	162,555
	原材料費	千円	1,599
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	17,250
	人件費	千円	15,010
		人	1.90
	再雇用職員	千円	2,240
		人	0.80
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,520	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	595,617

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	288,271
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,061
単位あたりコスト (f/g)	円	2,066

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>施設の維持管理事務</p> <p>① 総合管理業務等委託事務、建物等総合管理業務委託、エレベーター保守点検委託、設備遠方監視・空調設備保守点検委託、機械警備委託、自家用電気工作物保安管理委託、制作展示物保守点検委託、プラネタリウム保守点検委託、天体ドーム保守点検委託、天体・太陽望遠鏡保守点検委託</p> <p>② 施設・設備修繕事務</p> <p>③ 電気・ガス・水道の光熱水費支払い</p> <p>④ 清掃及びごみ処理委託</p> <p>⑤ その他、予算、決算、会計、広報、レファレンス、資料貸出し等、館の管理運営に関する事務</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	来館者が利用目的に沿って気持ちよく利用できるよう施設を良好に維持管理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入館者数 (プラネタリウム観覧者・学習 投映利用者を含む)	展示の観覧者、各種講座 の参加者、プラネタリウ ムの観覧者	人	目標	68,000	68,000	70,000
			実績	70,623	77,717	76,847
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数	博物館の開館日	日	目標	285	285	285
			実績	287	288	290
施設修繕回数	館の維持管理に要した修 繕	回	目標	40	40	40
			実績	32	21	27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	3,695
	一般財源 (a)	千円	98,379
支出	直接事業費 (b)	千円	84,349
	消耗品費	千円	1,844
	修繕料	千円	6,109
	光熱水費	千円	13,754
	通信運搬費	千円	355
	手数料	千円	9,317
	委託料	千円	49,850
	使用料及び賃借料	千円	3,120
	備品費	千円	0
	工事請負費	千円	0
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	17,725
	人件費	千円	17,725
		人	2.35
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	47,487
	減価償却費	千円	45,767
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,720
	(控)コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	149,561

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	6,828
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,408
単位あたりコスト (f/g)	円	21,904

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寄贈・収集資料整理	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>①博物館が調査・研究の対象とする利根川・荒川流域に関する地域史（考古・歴史・民俗・自然等）の有形・無形の諸資料や天文に関する最新情報や当館で観測された天体现象の記録を収集し、資料の形状や性質に応じた適切な保管をする。主な収蔵資料（考古：葛西城跡外区内出土遺物、窯業等産業関連資料、貨幣等、歴史：堀切菖蒲園関連浮世絵、区郷土資料室移管及び寄贈古文書、帝釈人車鉄道関係、民俗：葛飾区旧景写真、郷土玩具農工具、生活道具、戦時生活道具、天文：館撮影天文画像、スライド）</p> <p>②資料収集聞き取りについては、随時実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	収集した資料をもとに、特別展・企画展・収蔵品展に活用するとともに、調査研究報告書及び普及用の刊行物等を通して区民に公開し、地域史の解明と学術・文化の発展に貢献する。また、収集した資料は適切な方法により保管する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
展示の開催数 （特別展・企画展・収蔵品展）	特別展、企画展、収蔵品展、活動成果展等の展示開催数	回	目標	6	6	5
			実績	4	5	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
収蔵資料の累計点数	博物館に収蔵されている資料の数	点	目標	210,300	210,300	210,300
			実績	205,300	205,405	205,507
収蔵資料整理件数	博物館に収蔵されている整理された資料	件	目標	6,000	6,000	16,500
			実績	15,500	16,000	16,500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,046
支出	直接事業費 (b)	千円	1,850
	報償費	千円	800
	委託料	千円	1,050
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,765
	人件費	千円	2,765
		人	0.35
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	2,431
	調整額 (e)	千円	280
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	280	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象物件数（収蔵点数）
実績数値 (g)	件	205,507
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34
単位あたりコスト (f/g)	円	36

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育資料館管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>教育資料館は、昭和57年3月まで区立水元小学校の教室として使われていた2教室（大正14年に建築された都内に唯一残る木造校舎で区の文化財に指定）を移築・復元したものです。</p> <p>①開館日・時間（月・火曜日及び年末年始の休館日を除いた日、午前9時半～午後4時） ②入館料（無料） ③利用形態（学校見学、団体利用、一般個人利用） ④展示内容（明治大正生まれの人が子どもの頃に使った教科書、学用品、教材や当時の写真などを展示している。）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	身近にある教育史と昔の生活道具等に触れることにより、郷土の歴史を顧みてふるさと意識を醸成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数（総数）	教育資料館の見学等の人数	人	目標	5,200	5,200	5,200
			実績	5,515	4,669	4,780
小学3年生（団体利用）	教育資料館の学校の見学者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,533	3,083	3,305

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間開館日数	教育資料館の開館日数	日	目標	260	260	260
			実績	266	238	255
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,533
支出	直接事業費 (b)	千円	1,043
	消耗品費	千円	20
	印刷製本費	千円	217
	修前料	千円	0
	光熱水費	千円	201
	通信運搬費	千円	40
	手数料	千円	409
	委託料	千円	156
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,490
	人件費	千円	4,490
		人	1.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	80	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,613

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	4,780
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,158
単位あたりコスト (f/g)	円	1,174

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	維持管理（図書館）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区立図書館12館の施設維持管理（中央館1・地域館6・地区館4・図書センター1）を行う。</p> <p>【活動内容】 （1）開館時間①中央図書館・立石図書館（月～土）9時～22時、（日・祝）9時～20時 ②地域図書館（火～土）9時～20時、（日・祝）9時～17時 ③地区図書館・図書センター（火～木・土・日）10時～17時、（金曜日）10時～20時 （2）休館日①月曜日、月曜祝日の場合はその翌日（中央・立石図書館を除く）②館内整理日（第4木曜日）、③年末年始（中央・立石図書館を除く）、④特別整理期間（年1回、各館4日程度、地区図書館・図書センター2日程度）⑤地区図書館・図書センターは祝日</p> <p>【過去の改善実績】 中央・立石図書館では、夜間10時まで開館し利用者の利便性を向上させた。また、一昨年より年末年始開館を実施した中央図書館（9時～17時）に続き、昨年度は立石図書館でも年末年始開館（9時～17時）を実施し、更なる利便性の向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	<p>快適で、利便性の高い図書館施設を維持し、区民の読書活動をはじめとする生涯学習環境を整備する。 学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出者数	—	人	目標	1,100,000	1,350,000	1,450,000
			実績	1,317,259	1,385,223	1,388,744
来館者数	—	人	目標	2,700,000	3,200,000	3,600,000
			実績	3,125,508	3,266,916	3,309,752

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
開館日数 （12館分延べ日数）	—	日	目標	3,214	3,556	3,556
			実績	3,204	3,556	3,553
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	119,851
	一般財源 (a)	千円	390,575
支出	直接事業費 (b)	千円	490,567
	消耗品費	千円	6,917
	修繕料	千円	6,801
	光熱水費	千円	58,480
	通信運搬費	千円	4,220
	手数料	千円	60,929
	委託料	千円	110,109
	工事請負費	千円	194,181
	備品費	千円	6,121
	負担金	千円	42,809
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	19,750
	人件費	千円	19,750
		人	2.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	109
	調整額 (e)	千円	90,344
	減価償却費	千円	88,344
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,000
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	600,770

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	17,791
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,954
単位あたりコスト (f/g)	円	33,768

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	庁舎管理（総合庁舎）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ほか
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（委託）
対象者	総合庁舎利用者（区民、職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本庁舎建物、敷地及び設備を適正に維持管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の維持管理 庁舎及び付属建物の維持管理 冷暖房設備・給排水衛生設備・電気設備・消防設備等の保守および点検 維持管理に関する各種届出 ○ 敷地の維持管理 駐車場の整理 植栽維持管理 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	施設や設備に起因した事故や故障をなくし、区民や職員が快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事故件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	1	0
苦情件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
委託等件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	52	51	49
工事・修繕件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	58	33	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	8,422
	一般財源 (a)	千円	2,030,673
支出	直接事業費 (b)	千円	2,011,955
	報償費	千円	90
	消耗品費	千円	3,609
	印刷製本費	千円	77
	修繕料	千円	9,499
	燃料費	千円	248
	光熱水費	千円	88,140
	通信運搬費	千円	16,601
	保険料	千円	45
	手数料	千円	36,647
	委託料	千円	175,017
	使用料及び賃借料	千円	20,404
	工事請負費	千円	147,000
	公課費	千円	8
	原材料費	千円	900
	積立金	千円	1,513,670
	職員人件費 (c)	千円	27,140
	人件費	千円	26,860
		人	3.40
	再雇用職員	千円	280
		人	0.10
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	47,544
減価償却費	千円	44,824	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,720	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,086,639

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	24,922
単位あたり区単コスト (a/g)	円	81,481
単位あたりコスト (f/g)	円	83,727

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公有地境界確認事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	葛飾区公有財産管理規則
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	土地所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 本事業は、土地所有者からの申請を受けて、道路等の公有地と隣接土地との境界を確認するものである。この境界確認合意成立により、土地所有者は、土地の売買や分筆・登記等を速やかに行うことができる。</p> <p>【実施内容】 ①申請者等に対して、申請地に係る境界資料（道路台帳等）を提供する。 ②区と申請者等とが協議を行い、申請地に道路等の境界予定線を表示する。 ③区、申請者等及び隣接土地所有者による境界確認立会を行う。 ④境界確認の合意が成立した場合、③の立会者等と土地境界図等を取り交わす。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	申請者に対し、迅速かつ的確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会及び境界の確認を行う。所有権の及ぶ範囲を確認していくことで、適正な道路管理に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1件あたりの平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	42.00	54.00	57.67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
境界確認件数	取扱い境界確認件数	件	目標	310	410	370
			実績	408	370	378
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	20,962
支出	直接事業費 (b)	千円	2,502
	非常勤職員報酬	千円	2,182
	社会保険料	千円	320
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	18,460
		人	3.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,082

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		境界確認件数
実績数値 (g)	件	378
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,455
単位あたりコスト (f/g)	円	58,418

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	職員寮維持管理	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人事課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	—
性質区分	維持管理	実施形態	区単独（直営）
対象者	区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>住宅に困窮する職員のために職員寮を運営する。</p> <p>①小世帯・単身（女子）向け 白鳥職員寮（23室、6畳和室・6畳DK、風呂・トイレ付） 月額使用料38,800円</p> <p>②単身（男子）向け 立石職員寮（27室、4.5畳和室、台所、トイレ付、風呂共同） 月額使用料14,300円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	職員が安心して働けるようにするとともに、区にとっては、災害発生時の要員確保につなげることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居率	入居世帯数／居室数×100	%	目標	90	94	90
			実績	90	94	92
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
居室数	—	部屋	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
入居世帯数	—	部屋	目標	45	47	45
			実績	45	47	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	14,228	
	一般財源 (a)	千円	-10,472	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,361	
	消耗品費	千円	0	
	修繕料	千円	1,828	
	光熱水費	千円	245	
	手数料	千円	177	
	委託料	千円	1,111	
	使用料及び賃借料	千円	0	
	工事請負費	千円	0	
	備品費	千円	0	
	職員人件費 (c)	千円	395	
	人件費	千円	395	
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0.00	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
		金利	千円	0
		退職給与引当	千円	40
		(控)コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,796	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		入居世帯数
実績数値 (g)	世帯	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	82,522

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>※市街地の整備状況を調査し、東京都が平成14年に策定した「周辺区部における土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」に基づき見直しを行う。</p> <p>地域の実情に合った街づくりを進めるために検討会や説明会を開催し、地域住民の意向を踏まえた地区計画を策定し、都市計画決定を行う。また、「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を解除するための手続きも並行して行う。</p> <p>平成22年度は、6月に奥戸四丁目地区地区計画の決定・告示を行い、「すべき区域」を削除するとともに、用途地域・建ぺい率・容積率が変更された。また、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区については、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p> <p>平成23年度は、奥戸六丁目地区及び東新小岩二丁目地区において、住民・地権者等を対象に地区計画の関する意見交換会を開催した。</p> <p>平成24年度は東新小岩二丁目地区において、地区計画に関する意見交換会を開催した。また、地区に不足する公園用地の取得に向け、地権者と話し合いを行った。</p> <p>※測量法の規定に基づき、区道等に設置している測量標のうち滅失した基準点及び街区点の復元、街区点の調整、現況測量等の測量作業委託を迅速に対応するために単価契約方式で実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます
事務事業目的	市街化が進み土地区画整理事業の実施が困難になってしまった地域において、過去に耕地整理等を行って、比較的基盤の状況が整っている地区については、地区計画制度等を用いて「土地区画整理事業を施行すべき区域」の規制を外し、地区の特性を活かした街づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
検討会、説明会等の開催回数	説明会等回数	回	目標	9	12	8
			実績	7	4	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	14,769	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,239	
	委託費	千円	9,239	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,530
		人件費	千円	5,530
			人	0.70
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	560	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	560	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,329	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数（説明会、検討会）
実績数値 (g)	回	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,384,500
単位あたりコスト (f/g)	円	7,664,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小菅一丁目地区の街づくり	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	整備	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行う。また、地区内の個別の建物の更新時に十分な調整を行うなど、地区計画の主旨に則って区が積極的にまちづくりに関わっていく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0903 1001	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます 災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくれます
事務事業目的	住民参加型の街づくりを基本に街づくりのルール（地区計画）をとりまとめ良好な市街地としての安全で快適な居住環境を地域住民に提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
説明会等地域内住民との話し合い や協議回数	—	回	目標	6	6	1
			実績	1	2	0
開発事業者等関係事業者との調整 会議等回数	—	回	目標	50	50	0
			実績	20	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		活動件数（説明会等）
実績数値 (g)	回	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000
単位あたりコスト (f/g)	円	870,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助138号線（中川橋梁）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	都市計画道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	◎都市計画決定：昭和41年7月30日 【平成25年度予定】 ◎整備計画検討委託 <ul style="list-style-type: none"> ・堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討 ・道路予備修正設計 ・既存資料の整理及び検討会等資料作成 ・将来交通量推計 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001 1101	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります。 交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします。
事務事業目的	将来的に大幅な交通需要の増加が予想されており、東西方向の幹線道路として、スムーズかつ迅速な移動ができるようにします。また、歩行者等が安全・快適に歩行ができるようにするとともに、災害時における避難の円滑化や延焼遮断効果により、地域の安全性を向上させます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
堤防道路構造や側道等の技術的課題の検討	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
道路予備修正設計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
既存資料の整理及び検討会資料作成	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
将来交通量推計	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	0	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	0
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	0	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備件数
実績数値 (g)	m	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補助264号線（三和橋地区）整備事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	都市計画法、土地収用法、道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の改良・拡幅を行う。</p> <p>◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13.12.3）</p> <p>○予備設計①（H9）○現況測量（H9）○予備設計②（H10）○基本設計（H12）</p> <p>○用地測量（H12）</p> <p>◎事業認可取得：平成14年5月13日（H14.5.13～H21.3.31 延伸：～H27.3.31）</p> <p>○下水道工事（H18～19）○橋梁工事（H15～24）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	柴又街道～環7間を結ぶ道路網を構築することにより、円滑な移動を可能にします。さらに、広幅員・バリアフリー化した歩道の設置により歩行者等が安全・快適に歩行できるようにします。また、災害時の物資の移動等が迅速かつ確実にできる（緊急啓開道路）とともに、避難の円滑化や延焼遮断効果により地域の安全性を向上させます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業費換算距離	〔当該年度決算／全体事業費（予定金額）〕×路線延長	m	目標	39.82	60.32	40.23
			実績	30.76	53.37	34.82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	131,894
	その他	千円	12,000
	一般財源 (a)	千円	256,918
支出	直接事業費 (b)	千円	389,910
	委託料	千円	5,769
	工事請負費	千円	324,517
	負担金	千円	59,624
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	10,902
		人	1.38
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,104
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,104
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	401,916

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離
実績数値 (g)	m	380
単位あたり区単コスト (a/g)	円	676,100
単位あたりコスト (f/g)	円	1,057,674

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路橋梁改良	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路建設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法、都市計画法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	道路を利用する区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにします。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交通がスムーズに流れていると思う区民の割合（地域別）	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	28.5	28.8	29.1
			実績	38.9	39.2	37.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	2,000	
	一般財源 (a)	千円	387,145	
支出	直接事業費 (b)	千円	343,404	
	委託料	千円	8,400	
	工事費	千円	108,748	
	土地購入費	千円	185,037	
	負担金	千円	41,219	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	45,741
		人件費	千円	45,741
		人	5.79	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	4,632	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	4,632	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	393,777	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		道路整備延長
実績数値 (g)	m	973
単位あたり区単コスト (a/g)	円	397,888
単位あたりコスト (f/g)	円	404,704

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	掘削道路復旧	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路補修課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第62条、葛飾区道路占用規則
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	掘削道路の復旧工事について、ガスや水道、下水道工事のように道路を縦断的かつ横断的に掘削する工事では、たとえ掘削部分の舗装を新しく復旧しても残存舗装とに継ぎ目が生じ、舗装の寿命を縮める大きな原因となる。このことから、企業者掘削等で復旧すべき道路舗装工事を受託施行するため、企業者から道路復旧費（工事費及び監督事務費）を徴収して道路全面の舗装改良を行うものであり、受託復旧方式と呼んでいる。掘削道路は仮舗装の状態で引き継ぐことから、計画的に道路復旧工事を実施する必要がある。その設計、積算及び工事監督業務は道路改修係が担当している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1101	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします
事務事業目的	掘削道路における仮舗装状態を解消し、道路を良好な状態に保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
掘削道路復旧率	—	%	目標	48	49	50
			実績	48	50	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
掘削道路復旧工事延長	—	m	目標	2,440	2,700	2,400
			実績	2,860	2,100	2,390
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	168,865	
	一般財源 (a)	千円	10,639	
支出	直接事業費 (b)	千円	166,136	
	工事請負費	千円	166,136	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	11,850
		人件費	千円	11,850
			人	1.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,518	
	調整額 (e)	千円	1,200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,200	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	180,704	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備距離（掘削道路復旧工事延長）
実績数値 (g)	m	2,390
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,451
単位あたりコスト (f/g)	円	75,608

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公園再生事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	都市公園法第2条の3
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者、障害者等の移動円滑化の促進、子供を犯罪や事故から守る安全・安心への配慮、幼児から高齢者まで幅広い世代のニーズに応えられる快適な地域環境を創出するため、公園機能の見直しを図るとともに、誰もが安心、安全、快適に公園施設が利用できるように、既存施設のバリアフリー化や老朽施設の更新を計画的に実施する。</p> <p>【活動内容】 ①公園施設のバリアフリー化を計画的に推進。（移動円滑化の促進） ※長寿命化計画期間である平成35年度末83.3%の公園バリアフリー改善を目標とする。 ②砂場の犬猫の糞による汚染対策として、砂場柵を設置。（快適） ※長寿命化計画期間内に、砂場柵が設置可能な公園72園の整備を完結させることを目標とする。 ③安全領域を確保した遊具の施設更新等。（安心・安全） ※公園の改修に合わせ、遊具等の安全基準に適合した整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園施設のバリアフリー化や老朽施設の更新が進み、更新した遊具等の公園施設を誰もが安心、安全、快適に利用できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
公園のバリアフリー改善率	バリアフリー化事業を実施した公園数/バリアフリー化を必要とする公園数	%	目標	24	26	31
			実績	24	26	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
バリアフリー改善した公園数	累計数値	基	目標	20	24	26
			実績	20	22	26
公園内砂場の砂場柵設置数	累計数値	箇所	目標	62	63	64
			実績	62	63	64
バリアフリー改善で施設更新した遊具数	累計数値	基	目標	34	39	50
			実績	34	39	50
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	25,000
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	155,930
支出	直接事業費 (b)	千円	116,694
	委託料	千円	19,215
	工事請負費	千円	97,431
	印刷製本費	千円	0
	手数料	千円	48
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	58,865
		人	7.85
	再雇用職員	千円	2,800
		人	1.00
	間接費 (d)	千円	2,571
	調整額 (e)	千円	5,680
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	5,680
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	186,610

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備面積
実績数値 (g)	m ²	28,172
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,535
単位あたりコスト (f/g)	円	6,624

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校の児童及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修、校庭芝生化及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、児童・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改修工事件数	小学校における改修工事の件数	件	目標	49	49	48
			実績	38	43	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改修工事検討件数	小学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	200	200	200
			実績	182	181	198
改修工事費	—	千円	目標	567,291	518,900	746,902
			実績	352,110	407,890	620,809
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	18,161
	都道府県支出金	千円	3,252
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	629,413
支出	直接事業費 (b)	千円	620,809
	手数料	千円	241
	委託料	千円	6,227
	工事請負費	千円	614,341
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	27,974
	人件費	千円	27,974
		人	3.86
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	2,043
調整額 (e)	千円	2,608	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,608	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	653,434

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）
実績数値 (g)	件	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,986,956
単位あたりコスト (f/g)	円	14,520,756

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	校舎等改修（中学校）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育諸学校の施設費の国庫負担等に関する法律
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学校の生徒及び教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 校舎等の維持改修工事を行う。トイレ改修及び夜間照明設備設置工事は別途計画事業として実施</p> <p>【方法】 塗装、防水、教室間仕切り、照明、校庭整備、床改修、給排水設備改修等</p> <p>【過去の改善実績】 活動指標「改修工事件数」のとおり</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	学校施設の老朽化部分を整備することにより、生徒・教職員等が快適な学校生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改修工事件数	中学校における改修工事の件数	件	目標	24	24	23
			実績	22	33	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
改修工事検討件数	中学校の施設調査に基づき、改修工事の必要性を検討した件数	件	目標	100	100	100
			実績	85	83	112
改修工事費	—	千円	目標	327,380	401,100	386,386
			実績	247,310	311,965	348,212
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	2,992
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	373,455
支出	直接事業費 (b)	千円	348,212
	委託料	千円	1,500
	工事請負費	千円	346,712
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	27,234
		人	3.66
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	1,001
	調整額 (e)	千円	2,608
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,608
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	379,055

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		整備対象件数（改修工事件数）
実績数値 (g)	件	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,670,469
単位あたりコスト (f/g)	円	11,845,469

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター改修	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区体育施設条例及び同施行規則、スポーツ基本法
性質区分	整備	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したスポーツ施設を区民が安心・安全で快適にスポーツ活動を楽しむことができるように、計画的な修繕及び改修、改築を実施していく。 ・スポーツを「観る・応援する区民」を支援するために、スポーツ観戦などに必要な設備の充実を図る。 <p>【活動内容等】</p> <p>葛飾区体育施設条例別表第1に掲げる施設及び別表第2に掲げる駐車場の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	既存のスポーツ施設を維持するための適切な改修と管理運営を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区民全般が安心して利用できる野球場の整備数	—	面	目標	32	32	32
			実績	32	32	32
区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数	—	面	目標	23	23	23
			実績	23	23	23

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
整備施設数	—	箇所	目標	4	3	4
			実績	4	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	248,000
	一般財源 (a)	千円	638,594
支出	直接事業費 (b)	千円	727,014
	消耗品費	千円	700
	通信運搬費	千円	298
	手数料	千円	0
	委託料	千円	6,352
	使用料及び賃借料	千円	33,136
	工事請負費	千円	679,025
	備品費	千円	7,503
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	159,580
	人件費	千円	159,580
		人	2.02
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,616
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,616	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	888,210

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		改修面積
実績数値 (g)	m ²	50,743
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,585
単位あたりコスト (f/g)	円	17,504

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区有建築物の設計・工事監理 監督等	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	営繕課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	整備	実施形態	区単独（直営）
対象者	施設利用者（区民・職員等）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	① 設計・工事予定額の算定 ② 建設・改修工事の計画、設計、国庫補助申請資料作成及び起工 ③ 建設・改修工事の監督 ④ 施設主管課等で行う修繕工事の技術協力		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	施設の利用目的に合った安全で快適な施設とするため、施設の機能向上・性能維持・長寿命化を図る。また、設計基準等により公共建築物としての設計・施行監理の円滑かつ適正な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
工事施工中の苦情・事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
工事完了後の工事個所に係るクレーム、事故等	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
見積もり件数	—	件	目標	300	300	300
			実績	314	416	810
起工件数	—	件	目標	80	100	100
			実績	128	114	110
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	128,130
支出	直接事業費 (b)	千円	0
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	125,610
		人	15.90
	再雇用職員	千円	2,520
		人	0.90
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	12,720
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	12,720
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	140,850

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		起工件数
実績数値 (g)	件	110
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,164,818
単位あたりコスト (f/g)	円	1,280,455

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	選挙啓発	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	公職選挙法第6条
性質区分	選挙	実施形態	地域との協働
対象者	有権者・小、中、高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 明るい選挙の実現を目指すため組織された「明るい選挙推進協議会」と「明るい選挙推進委員」とともに、次の啓発活動を行う。</p> <p>【活動内容】 ①明るい選挙推進委員による「話しあい活動」の実施（随時） ②講師を招いた講演会「有権者のつどい」の開催（年1回） ③明るい選挙推進協議会地区協議会による「ミニ講演会」の実施（随時） ④選挙啓発の広報紙「選挙推進だより」（100号を記念して名称を「VOTER KATSUSHIKA」に変更）の発行（年2回） ⑤小・中・高校生を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」の実施（年1回） ⑥新成人啓発パンフレットの作成及び「はたちのつどい」での啓発活動（年1回）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	明るい選挙の実現を普及・啓発することで政治意識の向上を図り、「投票は有権者が政治に参加し、主権者としての意志を政治に反映することができる最大かつ基本的な機会」であることを再認識させる。 特に児童・生徒に対しては早期から選挙・政治に興味を深めてもらい、若年層の政治意識の向上と投票による政治への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「話しあい活動」の参加者数	—	人	目標	1,500	2,300	600
			実績	2,287	595	917
「有権者のつどい」及び「ミニ講演会」の参加者数	—	人	目標	160	210	100
			実績	205	93	130

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
「話しあい活動」の開催回数	—	回	目標	80	80	80
			実績	127	59	78
「有権者のつどい」の開催回数	—	回	目標	2	1	1
			実績	1	1	1
「ミニ講演会」の開催回数	—	回	目標	1	2	1
			実績	2	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,902
支出	直接事業費 (b)	千円	1,210
	報償費	千円	72
	消耗品費	千円	655
	印刷製本費	千円	243
	通信運搬費	千円	191
	筆耕翻訳料	千円	9
	使用料及び賃借料	千円	40
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	11,692
	人件費	千円	11,692
		人	1.48
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,184
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,184	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,086

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ周知対象者数
実績数値 (g)	人	1,047
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,323
単位あたりコスト (f/g)	円	13,454

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙 執行	重点評価 区分	—	担当部	選挙管理委員会
				担当課	選管事務局

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和31年度	根拠法令	漁業法、公職選挙法
性質区分	選挙	実施形態	区単独（直営）
対象者	有権者		
裁量区分	なし（漁業法第137条の3第2項）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 選挙人名簿の調整、選挙のお知らせの発行、期日前・不在者投票、当日投・開票事務などを適正に管理執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○期日前・不在者投票所の開設（1カ所） ○投票所の開設（1カ所） ○開票所の開設（1カ所・・・即日開票） ○選挙すべき委員の数（9人） 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	適正な選挙執行が行われ、選挙人が政治・選挙に関心を持ち、自らの判断で投票すること。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
投票率	投票者数÷当日有権者数	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
選挙人名簿登録者数（当日有権者数）	—	人	目標	—	—	—
			実績	9	9	8
投票者数	—	人	目標	—	—	—
			実績	—	—	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	193
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	632
支出	直接事業費 (b)	千円	193
	時間外勤務手当	千円	178
	費用弁償	千円	12
	普通旅費	千円	2
	通信運搬費	千円	1
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	632
	人件費	千円	632
		人	0.08
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	64	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	64	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	889

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		当日有権者数
実績数値 (g)	人	8
単位あたり区単コスト (a/g)	円	79,000
単位あたりコスト (f/g)	円	111,125

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（国民健康保険）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	なし（国民健康保険法、国民健康保険法施行令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 被保険者が医療給付を受けられるよう、保険医療機関からの請求を審査し、医療費を支払う。また、出産育児一時金等の給付を行う。</p> <p>【活動内容】 ○東京都国民健康保険団体連合会を経由して、保険医療機関が請求する診療等の医療給付を、資格審査・内容審査のうえ医療機関に支払うとともに、保険者（区）に直接申請のあった高額療養費、療養費等を世帯主に支払う。 ○第三者行為の求償、一部負担金の減免等を行う。 ○医療費適正化については、レセプト点検員による診療報酬明細書の内容点検を強化する。また、医療費通知を被保険者に発送することで、医療費と自らの健康に関する認識を持ってもらい、医療費の抑制を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	被保険者の適切な医療を確保するため、医療給付及び現金給付を行う。適切に医療給付を行うため、医療費を適正化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付件数	療養の給付等件数	件	目標	2,256,200	2,266,800	2,250,700
			実績	2,201,853	2,184,419	2,163,247
レセプト点検による財政効果率	（内容点検調査による調整金額／診療報酬保険者負担総額）×100	%	目標	0.42	0.40	0.35
			実績	0.35	0.30	0.45

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医療費通知（発送世帯数）	（前期発送通数＋後期発送通数）／2	世帯	目標	77,000	80,000	80,000
			実績	75,936	80,626	63,088
被保険者1人あたりの給付額	診療報酬保険者負担総額／被保険者数	千円	目標	230	230	240
			実績	224	229	234
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	7,461,011
	都道府県支出金	千円	1,658,483
	その他	千円	21,120,797
	一般財源 (a)	千円	3,852,330
支出	直接事業費 (b)	千円	33,981,231
	委託料	千円	133,855
	負担金	千円	33,817,673
	非常勤職員報酬	千円	13,329
	社会保険料	千円	2,169
	一般賃金	千円	4,533
	費用弁償	千円	10
	普通旅費	千円	12
	消耗品費	千円	379
	印刷製本費	千円	1,150
	通信運搬費	千円	8,121
	使用料及び賃借料	千円	0
	職員人件費 (c)	千円	111,390
	人件費	千円	111,390
		人	14.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	11,280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	11,280
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,103,901

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		給付件数
実績数値 (g)	件	2,163,247
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,781
単位あたりコスト (f/g)	円	15,765

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害健康被害補償事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>指定疾病（慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の医療給付の更新（3年毎）及び障害等級の見直し（毎年）の申請受付→認定審査会で審査→決定→結果通知。被認定者には、補償給付（療養給付・療養手当・障害補償費・遺族補償費など）を行う。療養給付は、医療機関・薬局から請求のあった診療報酬明細書等について算定誤り、重複請求等の一次点検（専門業者委託）後、診療報酬審査会で審査・決定し支払う。</p> <p>【審査会】〔委員〕①認定 14名（医師12名、弁護士2名）②診療報酬 7名（医師5名、薬剤師2名）〔開催〕毎月各1回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	補償の給付や審査事務処理を、適正かつ迅速に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
診療報酬・認定審査会の開催回数	診療報酬・認定審査会の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
診療報酬・認定審査会での年間審査件数	診療報酬・認定審査会での年間審査件数	件	目標	18,000	17,300	17,000
			実績	18,027	17,310	16,434

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数	件	目標	45,500	43,000	41,000
			実績	44,915	42,958	41,154
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	23,466
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	827,389
	一般財源 (a)	千円	35,459
支出	直接事業費 (b)	千円	861,429
	委員報酬費	千円	3,768
	消耗品費	千円	284
	印刷製本費	千円	436
	通信運搬費	千円	1,144
	手数料	千円	8,726
	委託費	千円	16,955
	使用料及び賃借料	千円	2,484
	扶助費	千円	827,632
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	24,885
	人件費	千円	24,885
		人	3.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,520
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,520	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	888,834

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（診療報酬審査・認定審査・療養給付支給の総件数）
実績数値 (g)	件	41,154
単位あたり区単コスト (a/g)	円	862
単位あたりコスト (f/g)	円	21,598

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	インフルエンザ予防接種費支給	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	公害認定患者で予防接種法施行規則の対象者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>被認定者のうち予防接種法に規定する該当者あてに案内を送付→インフルエンザ予防接種を接種後、申請書に予防接種に係る費用であることが確認できる領収書を添付し申請→審査後適当と認められた場合提出されている公害健康被害補償に基づく口座に振り込む。 【助成金額】1名1年度につき1回2,200円を限度とする。</p> <p>※ 平成22年度実績より対象者が拡大。（65歳以上の被認定者から全被認定者）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	インフルエンザ予防接種を受けることにより、被認定者のインフルエンザり患を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者のうち実施者の割合（助成者）	予防接種実施者	%	目標	40.0	40.0	40.0
			実績	38.0	35.7	38.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者数	予防接種対象者数	人	目標	350	350	1,030
			実績	1,089	1,049	1,027
助成者数	予防接種助成者数	人	目標	180	160	400
			実績	414	374	387
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	887
	一般財源 (a)	千円	1,031
支出	直接事業費 (b)	千円	1,286
	消耗品費	千円	15
	通信運搬費	千円	97
	委託費	千円	68
	扶助費	千円	1,106
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	632
		人	0.08
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	64
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	64
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,982

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	人	387
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,664
単位あたりコスト (f/g)	円	5,121

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核医療公費負担事業	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	結核患者のうち、入院の措置を受けた者及び結核治療に対して公費負担の決定を受けた者		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 感染性結核により入院の勧告及び措置が必要になった患者の医療費の全額を、その他の結核患者については指定医療機関で受ける結核の医療に要する費用（医療保険を利用した後の自己負担分）を公費負担する。</p> <p>【手段】 結核の発生届により疫学調査を実施し、周囲への感染を広げる恐れのある結核患者には、入院の勧告を行う。入院の場合は医療費の全額を公費負担する（ただし世帯の収入状況により自己負担が生じる場合あり）。通院治療の結核の医療については、医療保険と合わせて95%について公費負担する。ただし本人の収入状況により自己負担分5%についても公費で負担する（葛飾区の国民健康保険による給付又は東京都による助成）。これらについては、「結核の診査に関する協議会」の意見を聞いて行う。</p> <p>※裁量区分について 当該事務事業のうち、入院勧告については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第19条に基づいて実施する法定受託事務である。医療費の公費負担についても同法37条及び37条の2に基づいて実施しているため区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	結核治療が必要な方が医療費の公費負担を受け、治療を中断することなく、必要な期間、適正な医療を受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
治療中断者数	脱落者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	—	5以下	5以下
			実績	—	5	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核医療費の公費負担実人数	結核医療費の公費負担を行った実人数	人	目標	300	300	200
			実績	203	233	226
結核医療費の公費負担件数	結核の一般患者及び勧告入院の医療費公費負担件数	件	目標	1,600	1,600	1,200
			実績	1,302	1,256	1,453
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	15,248
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	26,199
支出	直接事業費 (b)	千円	28,807
	印刷製本費	千円	50
	通信運搬費	千円	50
	委託料	千円	114
	扶助費	千円	28,593
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	12,640
	人件費	千円	12,640
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,280
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	1,280	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	42,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		医療費公費負担件数
実績数値 (g)	件	1,679
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,604
単位あたりコスト (f/g)	円	25,448

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	長寿慰労事務	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 88歳、99歳、100歳以上の誕生日を迎えた区民及び最高齢者の方に、民生委員を介し長寿のお祝いとして祝金（現金）や寿状などを贈呈する。祝金は88歳20,000円、99歳 30,000円、100歳 50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳に交付。100歳の方へは、本人が希望すれば区長が訪問してお祝いする。9月1日に区内最高齢である者には、9月1日から敬老の日までの間に本人が希望した場合、区長が訪問し、記念品を贈呈する。 この事業は、祝金贈呈の際に主として民生委員が直接本人と面接するなど、本人の状況把握を行うことも目的としている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高めるとともに、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすこしやすくする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区長訪問実施率	区長訪問実施数（希望者含む）÷100歳者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	32.61	46.67	24.52
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
贈呈者総数	—	人	目標	1,597	1,706	1,857
			実績	1,338	1,471	1,601
誕生日祝金贈呈率	贈呈者数÷贈呈対象者×100	%	目標	—	—	—
			実績	97.95	97.48	97.27
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	42,984
支出	直接事業費 (b)	千円	36,054
	消耗品費	千円	315
	印刷製本費	千円	151
	筆耕翻訳料	千円	388
	交付金	千円	35,200
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	6,930
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	560	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	560	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	43,544

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ贈呈件数（贈呈者総数）
実績数値 (g)	人	1,601
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,848
単位あたりコスト (f/g)	円	27,198

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (高齢者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区高齢者紙おむつ等支給・使用料助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 常時失禁状態にある要介護2以上で65歳以上の非課税世帯に属する方を対象に、区と契約した事業者が紙おむつ等を居宅者へ配達する。入院などで病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。要介護度により支給できるおむつの量と助成限度額は変わる。</p> <p>【手段】 本人申請に基づき認定し、カタログを送付する。利用者は事業者へ電話申し込み、商品を配達してもらう。使用料助成の場合は領収書を添付し、区に請求する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から紙おむつの調達・配送を事業者へ委託し、区独自のカatalogから上限額を設定したうえで、種類・数量・組合せを自由に選択できるようにするとともに、事業者委託による電話相談窓口を設け、専門の見地から商品に対する問い合わせにも応じることができるようにした。 平成24年8月より受給要件の拡充(要介護4以上→要介護2以上)を図り、要介護2、3でも紙おむつを必要としている方に対し、おむつの支給等を行うことができるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	紙おむつを支給または使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
登録者受給率	受給者数÷登録者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	68.30	69.86	86.60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	485	506	1,048
			実績	461	510	990
延べ助成件数	支給延べ人数(支給延べ月数)	人(月)	目標	—	5,910	10,387
			実績	5,293	5,872	8,805
受給率	受給者数÷要介護2以上の高齢者数(23年度までは要介護4以上)×100	%	目標	—	—	—
			実績	11.50	12.25	9.44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	52,620	
支出	直接事業費 (b)	千円	51,830	
	委託料	千円	42,563	
	扶助費	千円	9,267	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	1.00
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	52,700	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支給延月数
実績数値 (g)	人 (月)	8,805
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,976
単位あたりコスト (f/g)	円	5,985

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカー給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者用シルバーカー給付事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 在宅生活をしている特定高齢者及びこれに準ずる方、または要支援認定者の方を対象に、シルバーカーの購入費用の2/3を区が負担する（区負担限度額13,340円）。</p> <p>【手段】 区が指定した機種の中から、利用者の状態・希望に合わせて、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが選定し、区と契約した事業者が納入する。1/3相当額は自己負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	虚弱な高齢者の日常生活の便宜を図り、また歩行負担を軽減させることにより、閉じこもりを防止し、在宅生活の継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
歩行負担の軽減率	歩行負担の軽減を図れた方÷支給者数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	93.69	85.71	88.02
利用率	支給者数÷要支援者数+介護保険の対象にならない虚弱高齢者数×100	%	目標	1.6	1.54	1.59
			実績	1.38	1.68	1.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	124	124	133
			実績	111	140	142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	615	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,776	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,231	
	扶助費	千円	1,231	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
		人件費	千円	3,160
		人	0.40	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,711	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	142
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,592
単位あたりコスト (f/g)	円	33,176

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者自立支援住宅改修費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者自立支援住宅改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている特定高齢者及びこれに準ずる方で、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け、②段差の解消、③滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、④引き戸等への扉の取替及び新設、⑤和式便器の洋式化。本人の費用負担は、限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は全額本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒予防、身体の痛みの軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定を受けるまでの期間の延伸を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
住宅改修助成の利用率	利用世帯数÷介護保険の対象にならない虚弱な高齢者×100	%	目標	2.07	3.47	4.07
			実績	3.40	4.43	5.24
在宅生活の継続率	住宅改修利用世帯で介護認定を受けていない世帯数÷利用世帯数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	85.19	78.50	80.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	100	168	201
			実績	165	215	259
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	18,987	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	22,149	
支出	直接事業費 (b)	千円	37,976	
	扶助費	千円	37,976	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
		人件費	千円	3,160
			人	0.40
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,456	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	259
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,517
単位あたりコスト (f/g)	円	160,062

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者住宅設備改修費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者住宅設備改修費助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 65歳以上の在宅生活をしている方で、要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる方に対し、日常生活の利便を図るために住宅改修に要する経費を助成する。助成対象工事限度額 ①浴槽の取替：379,000円、②流し台・洗面台の取替：156,000円 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は本人が負担する。</p> <p>【手段】 区が事前申請により、適切で効果的な改修計画であることを審査し決定する。決定後、改修工事を行い、工事完了を区が確認した後、区が事業者に費用を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	転倒防止、身体の痛み軽減、及び介護の軽減などの効果が発揮されることで、要介護認定度の介護度進行の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
住宅設備改修費助成の利用率	利用者数÷介護保険認定者×100	%	目標	0.74	0.73	0.82
			実績	0.97	1.06	1.16
在宅生活の継続率	住宅改修利用世帯で要介護区分が悪化しなかった世帯数÷利用世帯数×100	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	83.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	99	105	126
			実績	140	163	195
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	30,907	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	34,067	
支出	直接事業費 (b)	千円	61,814	
	扶助費	千円	61,814	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,160
		人件費	千円	3,160
		人	0.40	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	65,294	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者数
実績数値 (g)	人	195
単位あたり区単コスト (a/g)	円	174,703
単位あたりコスト (f/g)	円	334,841

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補聴器購入費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区補聴器購入費用助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 聴力の低下のため会話することが困難な高齢者が補聴器を必要とする場合、購入費用の一部を助成する。対象者は65歳以上の住民税非課税世帯の方で、医師が補聴器の使用を必要だと認めた方。助成限度額は購入費用の範囲内で35,000円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に医師の証明を受け、購入した補聴器の領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	補聴器購入の負担を軽減し、使用を促進することで、円滑なコミュニケーションを取れるようにし、引きこもりの防止や快適な日常生活の一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	100	91	84
			実績	74	77	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
1件当たりの助成額	助成額÷助成件数	円	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	34,927	34,826	34,902
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,246
支出	直接事業費 (b)	千円	3,456
	扶助費	千円	3,456
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	99
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,889
単位あたりコスト (f/g)	円	43,697

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。また、月1回電話連絡による安否確認を行う。利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 (1) 機器の内容 ・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 (2) 費用負担 ・住民税課税者2,090円/月 ・住民税非課税者1,040円/月</p> <p>【過去の改善実績】 「緊急通報システム（消防庁方式）」「火災安全システム」「非常ベル・ガス漏れ警報機」設置事業は高齢者の安全確認という同じ目的を持つ類似の事業であり、区民にとってわかりにくい状況だった。平成15年度をもってこれらの新規受付を廃止。平成16年度からは「見守り型緊急通報システム」に一元化した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一人暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に専用通報機等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ひとり暮らし高齢者への普及率（累計）	ひとり暮らし世帯への設置件数÷ひとり暮らし高齢者数	%	目標	—	—	3.13
			実績	—	3.13	3.91
通報件数に対する緊急対応<出動>の割合	緊急対応<出動>件数÷通報件数×100	%	目標	—	—	18.31
			実績	31.19	27.86	33.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置世帯数	年度末設置世帯数（累計）	世帯	目標	672	646	671
			実績	653	670	701
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	—	—	—
			実績	7,687	8,109	8,364
通報件数（警備会社に通報が入った件数）	—	件	目標	2,980	3,135	3,300
			実績	3,135	3,297	2,572
救急車出動要請数	—	件	目標	—	—	—
			実績	121	133	112

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	15,422	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	16,865	
支出	直接事業費 (b)	千円	23,597	
	扶助費	千円	23,597	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	8,690
		人件費	千円	8,690
		人	1.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	880	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	880	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	33,167	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		設置世帯数
実績数値 (g)	世帯	701
単位あたり区単コスト (a/g)	円	24,058
単位あたりコスト (f/g)	円	47,314

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高額介護サービス費等貸付金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。</p> <p>【貸付の基準】 自己負担額の基準額</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	一時的な負担の増加により自立した生活を送るために必要な介護サービスを利用できないことを防ぎ、安心して介護保険サービスの利用ができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高額介護サービス費等貸付金額	—	円	目標	160,000	148,000	78,000
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
高額介護サービス費等貸付件数	—	件	目標	4	2	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
	貸付金	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		高額介護サービス費等貸付件数
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護保険円滑推進事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定者及び家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>(1) 生計困難者に対する利用者負担額軽減 事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。</p> <p>(2) 家族介護慰労金支給 平成13年度より事業開始 要介護4・5と認定されている方が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	<p>(1) 生計困難者の介護保険サービスの利用を促進する。</p> <p>(2) 重度の介護を要する高齢者を介護する家族を慰労し、高齢者の在宅生活の継続を図る。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生計困難者利用者負担軽減支給額	—	円	目標	1,819,000	1,856,000	1,885,000
			実績	1,705,081	1,798,178	1,961,310
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
家族介護慰労金支給件数	—	件	目標	10	10	9
			実績	6	5	5
生計困難者利用者負担額軽減延利用者数	—	人	目標	620	620	547
			実績	535	515	590
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	1,025
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,607
支出	直接事業費 (b)	千円	2,472
	通信運搬費	千円	9
	委託料	千円	0
	負担金	千円	0
	補助金	千円	1,962
	扶助費	千円	500
	印刷製本費	千円	1
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,160
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	320	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,952

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		生計困難者利用者負担額軽減 延利用者数
実績数値 (g)	人	590
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,808
単位あたりコスト (f/g)	円	10,088

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保険給付（介護保険）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	介護保険法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	要介護・要支援認定者		
裁量区分	なし（介護保険法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割を事業者に支払い、事業者は9割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接所定額を被保険者に給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要支援・要介護の認定を受けた被保険者が、日常生活に必要な、支援及び、介護サービスの提供を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用限度額に対する利用割合	—	%	目標	—	—	58
			実績	—	56	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付費の請求件数	—	件	目標	408,864	409,413	465,508
			実績	434,655	426,523	465,113
給付費の請求人数	—	人	目標	14,039	15,922	17,991
			実績	14,397	13,477	14,512
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,958,102	
	都道府県支出金	千円	3,864,485	
	その他	千円	12,958,168	
	一般財源 (a)	千円	3,278,286	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,036,131	
	負担金	千円	26,001,226	
	委託料	千円	34,905	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	22,910
		人件費	千円	22,910
			人	2.90
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,320	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,061,361	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		給付費の請求件数
実績数値 (g)	件	465,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,048
単位あたりコスト (f/g)	円	56,032

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別永住者給付金事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区特別永住者給付金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)
対象者	高齢者・特別永住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に月額15,000円の特別永住者給付金を支給する。対象者は大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方で、公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外とする。本人の所得制限も設けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に特別永住者給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	—	人	目標	17	18	18
			実績	18	16	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支給実施率(受給率)	支給実施月数÷支給対象月数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,236	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,446	
	扶助費	千円	2,445	
	通信運搬費	千円	1	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,316	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数(受給者数)
実績数値 (g)	人	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	231,143
単位あたりコスト (f/g)	円	236,857

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	葛飾区高齢者家庭用卓上電磁調理器購入費助成実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(委託)
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区が実施している「見守り型緊急通報システム」の利用者のうち、要支援2までの方で区が実施している「配食サービス」を利用していない方を対象に、家庭用卓上電磁調理器と専用調理器の購入費を助成する。</p> <p>【手段】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器と専用調理器具の組み合わせ(限度額2万円)の中から利用者が選択する。1割相当額は自己負担。区と契約した事業者が利用者宅に納品し、使用説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	火気の使用に対して特に注意が必要である方を対象に、火災の危険性が低い家庭用卓上電磁調理器の導入を促進することにより、高齢者の安全を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
電磁調理器購入費助成の利用率	助成件数 ÷ 設置要件該当者 × 100	%	目標	98.36	54.39	100.00
			実績	33.77	55.36	34.44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	300	57	49
			実績	103	31	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,312
支出	直接事業費 (b)	千円	522
	扶助費	千円	522
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,392

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	31
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,323
単位あたりコスト (f/g)	円	44,903

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	救急医療情報キット給付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区救急医療情報キット給付事業 実施要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者との協働
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを給付する。対象者は、65歳以上のひとり暮らしの方、日中または夜間に一人になることのある方または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある方、など。</p> <p>【手段】 葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課および各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	かかりつけの医療機関や持病等の情報を保管しておくことにより、緊急時に迅速な救急活動が行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ひとりぐらし高齢者への普及率 (累計)	ひとりぐらし高齢者への 給付件数÷ひとりぐらし 高齢者数×100	%	目標	—	—	8.08
			実績	—	4.64	7.37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
キット給付件数（累計）	—	件	目標	—	1,000	2,000
			実績	—	1,149	1,749
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	32	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,799	
支出	直接事業費 (b)	千円	66	
	印刷製本費	千円	66	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,765
		人件費	千円	2,765
		人	0.35	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	28	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	28	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,859	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		給付件数（単年度）
実績数値 (g)	件	600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,665
単位あたりコスト (f/g)	円	4,765

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症高齢者位置探索システム助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区認知症高齢者位置探索サービス助成事業実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 認知症による徘徊で居所がわからなくなる在宅の概ね65歳以上の高齢者を介護する家族の方に、民間事業者が実施するGPS等の電波を受信できる探索機を使用した位置探索サービスを利用する際、登録料または月額利用料の一部を助成する。助成限度額は、登録料（登録料がない場合は最初の一ヶ月の月額利用料）の内、13,500円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>【手段】 所定の申請書に記入し、位置探索サービス提供事業者と契約した際の契約書及び領収書を添付のうえ、窓口申請する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	認知症高齢者の家族に対し、サービス提供事業者との位置探索サービス契約に係る費用を助成することにより、認知症高齢者の早期発見と安全の確保に資するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	—	—	—
			実績	2	4	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成金額	—	円	目標	—	—	—
			実績	9,460	18,450	4,260
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2	
	都道府県支出金	千円	1	
	その他	千円	1	
	一般財源 (a)	千円	791	
支出	直接事業費 (b)	千円	5	
	扶助費	千円	5	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	791,000
単位あたりコスト (f/g)	円	875,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者福祉手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	葛飾区心身障害者福祉手当条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に障害を有する者に対し心身障害者福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 心身障害者福祉手当A 都制度 月額 15,500円 （年齢）新規申請時20歳以上65歳未満 （障害）身障手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ、進行性筋萎縮症</p> <p>2 心身障害者福祉手当B 区制度 月額 7,750円 （年齢）新規申請時65歳未満 （障害）身障手帳3級、愛の手帳4度、戦傷病者手帳 特～3項症</p> <p>3 心身障害者福祉手当（外出支援分） 月額 2,500円 （年齢）手帳取得時65歳未満 （障害）身障手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1・2級、内部障害1級、下肢4級以上の重複障害）、愛の手帳（1・2度） 4 年3回、4か月分を指定された口座に振り込む。</p> <p>【過去の改善実績】 平成12年8月からA・B手当については65歳以上の新規申請は不可。平成21年度から外出支援分の支給を開始。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身障害者に手当を支給することにより、障害者の経済的、社会的自立生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
A・B手当延べ支給件数	A・B手当延べ支給件数	件	目標	82,969	82,523	82,210
			実績	82,220	82,264	82,154
外出支援分延べ支給件数	外出支援分延べ支給件数	件	目標	51,216	52,416	52,518
			実績	49,907	50,896	51,183

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
A・B手当受給者数	年度末人数	人	目標	6,914	6,877	6,850
			実績	6,844	6,830	6,890
外出支援分受給者数	年度末人数	人	目標	4,268	4,368	4,377
			実績	4,231	4,245	4,293
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,216,008	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,205,738	
	扶助費	千円	1,205,738	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	10,270
		人件費	千円	10,270
			人	1.30
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	1,040	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	1,040	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,217,048	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ支給件数 (A・B・外出支援分)
実績数値 (g)	件	133,337
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,120
単位あたりコスト (f/g)	円	9,128

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者手当国制度分	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令の一部を改正する法令障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する政令（昭和61年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記参照		
裁量区分	なし（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び関係省令）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活で常時特別な介護を必要とする著しく重度の障害者や、常時介護を必要とする重度の障害児、及び従前国民年金法による福祉手当を受けていた者が制度改正による特別障害者手当に該当せず、障害基礎年金も受給できない者に対し、手当を支給し、障害による特別な負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 1 特別障害者手当は、在宅の重度の障害者（おおむね身障手帳1・2級、愛の手帳1.2度程度の障害の重複者）に対して、月額26,260円を支給する。 2 障害児福祉手当は、重度の障害児（20歳未満の児童で、おおむね身障手帳1級、愛の手帳1度程度の重度者）に対して、月額14,280円を支給する。 3 福祉手当は、昭和61年3月末現在改正前の福祉手当の継続受給者で、1の手当の非該当者に対して、月額14,280円を支給する。 4 現行の手当額は平成24年4月に改定したもの。平成25年10月に改定の予定あり。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者に手当を支給することにより、障害による特別な負担を軽減し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ支給件数	3手当合計支給件数	件	目標	6,709	7,293	7,795
			実績	7,115	7,341	7,666
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	560	607	650
			実績	603	617	651
判定件数	区嘱託医判定依頼件数	件	目標	28	29	34
			実績	21	15	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	129,216	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	47,050	
支出	直接事業費 (b)	千円	172,316	
	報償費	千円	414	
	扶助費	千円	171,902	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
			人	0.50
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	176,666	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ支給件数
実績数値 (g)	件	7,666
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,137
単位あたりコスト (f/g)	円	23,045

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度障害者特別給付金	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者特別給付金支給要綱（平成4年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給する。</p> <p>【活動内容】 月額30,500円の給付金を、毎年4月、8月、12月の3期にそれぞれの前月までの分を支給する。ただし、公的年金を受給している方の給付金の月額は、当該公的年金の額を12で除して得た額を控除した額とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の障害を有し、障害基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、給付金を支給することにより、福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ支給件数	年間支給件数	件	目標	60	72	72
			実績	58	57	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	5	6	6
			実績	5	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,010	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,220	
	扶助費	千円	1,220	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,090	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ支給件数
実績数値 (g)	件	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	50,250
単位あたりコスト (f/g)	円	52,250

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅設備改善費助成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業実施要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	在宅の重度障害者（児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和63年度より事業を開始。平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法と変更となったが、継続して事業を実施する。在宅の重度の障害者（児）及び難病患者等が、日常の生活の利便を図るため、住宅設備の改善に要する費用を補助する。</p> <p>【対象者】 ①小規模改修：下肢障害又は体幹障害が3級以上で車椅子の交付を受けている内部障害者 ②中規模改修： " " 2級以上で " " ③屋内移動設備：下肢障害等で、歩行ができない状態がかつ障害程度が1級の者及び車椅子の交付を受けた内部障害者</p> <p>【実施内容】 居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善に要する費用を給付 ①小規模改修：手すり取付、段差解消、滑り防止及び移動の円滑化等 ②中規模改修：便所、浴場、玄関、居室、台所 ③屋内移動設備設置：屋内移動設備</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	住宅設備の改善に要する費用を補助することにより、日常生活の利便を図り、自立生活を支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者数	—	人	目標	34	35	35
			実績	26	14	26
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ改修件数	—	件	目標	34	37	39
			実績	42	25	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	1,044	
	都道府県支出金	千円	1,507	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	15,417	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,833	
	扶助費	千円	12,833	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,135
		人件費	千円	5,135
			人	0.65
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	520	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	520	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	18,488	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ改修件数
実績数値 (g)	件	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	428,250
単位あたりコスト (f/g)	円	513,556

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日常生活用具給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	重度心身障害者（児）日常生活用具給付等要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）、知的障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に、平成25年4月より障害者総合支援法に変更となったが継続して事業を実施する。 身体障害者等の日常生活の利便を図るために、市販されている機器の中で障害の特性に合ったものを選定して給付するもの。</p> <p>【実施内容】 給付は申請に基づいて現物で行い、対象者やその扶養義務者はその所得に応じて費用の一部を負担する。 給付の対象となる用具は、障害種別、障害程度、年齢により給付する （例）特殊寝台 ①下肢又は体幹1. 2級 ②下肢又は体幹に障害のある寝たきり状態の難病患者 学齢児以上</p> <p>※平成25年4月から対象者に難病患者等を追加</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度心身障害者（児）及び難病患者等に日常生活用具を給付することにより、日常生活の利便を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付案件数	—	件	目標	5,988	6,768	6,846
			実績	6,943	6,849	7,068
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付案件数	—	件	目標	5,988	6,768	6,846
			実績	6,943	6,849	7,068
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	22,548	
	都道府県支出金	千円	11,274	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	54,003	
支出	直接事業費 (b)	千円	78,345	
	扶助費	千円	78,345	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	9,480
		人件費	千円	9,480
			人	1.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	960	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	960	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	88,785	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		給付案件数
実績数値 (g)	件	7,068
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,640
単位あたりコスト (f/g)	円	12,562

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車運転免許証取得費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区心身障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳3級以上（内部障害は4級以上、下肢又は体幹に係る障害は5級以上で歩行が困難である者）又は愛の手帳4度以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 免許の取得又は排気量の限定解除のために、教習所等で教習を受ける費用の一部を助成する。 助成対象経費は、助成対象者が教習所等において教習を受ける場合に要する費用のうち、入所料、技能・学科教習料、検定料及び教材費に相当する経費とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	自動車運転免許の取得等に係る費用の一部を助成することにより、心身障害者の日常生活の利便及び生活圏の拡大を図り、障害者が地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ助成件数	免許証取得費助成件数	件	目標	6	6	6
			実績	6	4	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	243	
	都道府県支出金	千円	121	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,271	
支出	直接事業費 (b)	千円	845	
	扶助費	千円	845	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,715	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	6
単位あたり区単コスト (a/g)	円	211,833
単位あたりコスト (f/g)	円	285,833

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車改造費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱（昭和54年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	上肢・下肢又は体幹に係る障害で2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図る。</p> <p>【活動内容】 助成対象経費は、自動車の操行装置、駆動装置の改造に要する経費とし、133,900円を限度に助成を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し、運転する自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、障害者の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ助成件数	自動車改造費年間助成件数	件	目標	6	6	6
			実績	4	9	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
広報回数	広報かつしか年間掲載回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	191	
	都道府県支出金	千円	95	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,170	
支出	直接事業費 (b)	千円	666	
	扶助費	千円	666	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,536	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	234,000
単位あたりコスト (f/g)	円	307,200

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	おむつ支給・使用料助成 (障害者)	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区心身障害者紙おむつ支給等事業実施要綱（昭和59年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時3歳～64歳 【障害】身障手帳（1・2級）、愛の手帳（1・2度）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【活動内容】 ①紙おむつ等を現物支給する。 区独自のカタログから上限ポイントを設定した上で、種類・数量・組み合わせ等を自由に選択できるようにして業者による配送を行うとともに、業者委託による受付・相談窓口を設け、専門的見地から商品に対する問い合わせにも応じている。 ②紙おむつ等使用料を助成する。 入院等により、この事業により区が支給する紙おむつを使用できない場合、1か月につき9,000円を限度として使用料を助成している。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度までは1か月1種類を限度として委託契約業者により毎月1回配送していたが、平成22年度から現行の選択制度へ改善した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	紙おむつを支給、又は使用料を助成することにより、衛生的で快適な環境を提供するとともに、介護者の衛生的、肉体的、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ助成件数	支給延べ人数（支給延べ月数）	人	目標	4,399	4,810	5,258
			実績	4,603	4,814	4,681
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	467	512	496
			実績	494	486	474
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	33,932
支出	直接事業費 (b)	千円	30,772
	委託料	千円	23,732
	扶助費	千円	7,040
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,252

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	4,681
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,249
単位あたりコスト (f/g)	円	7,317

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度脳性麻ひ者介護人派遣	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度脳性麻痺者等介護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身障手帳1級であり単独で野外活動が困難な20歳以上の重度の脳性麻痺者		
裁量区分	なし（東京都重度脳性麻痺者等介護事業運営要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 単独で屋外活動をすることが困難な重度脳性麻痺者の生活圏の拡大を図るため、介護人を派遣し、介護人が屋外への手引き、同行その他必要な援助を行った際に手当を支給する。</p> <p>【活動内容】 ①介護人を派遣し、重度脳性麻痺者を介護し、外出等の援助をする。 ②介護人は重度脳性麻痺者の推薦（その範囲を家族に限定する）により決定する。 ③派遣回数は月12回以内。回数は一日を単位とする。利用者負担なし。 ④ただし、障害者総合支援法におけるサービスを受けていたり、介護保険制度における訪問介護、通所介護のサービスを受けている場合には、介護人派遣は受けられない。 ⑤手当額 派遣1回につき、6,560円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	重度の脳性麻痺者を介護し、生活圏の拡大を図るための援助を行い、もって重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ支給件数	年間支給回数	回	目標	4,032	4,176	2,160
			実績	3,807	2,830	1,975
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	28	29	15
			実績	24	20	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	12,956	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,956	
	扶助費	千円	12,956	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,696	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ支給件数
実績数値 (g)	件	1,975
単位あたり区単コスト (a/g)	円	800
単位あたりコスト (f/g)	円	7,441

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮利用委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和62年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者総合支援法の支援費対象外の生活寮利用者1人に対し、報酬と同額の委託料を支払うことにより、民間企業への就労、通所授産施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ①平成18年4月から、障害者総合支援法による給付に合わせて月額支給。 ②生活寮については、障害者総合支援法を根拠とする法内施設へ移行するよう指示している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法外の生活寮利用者に対し、委託料を支払うことにより、民間企業への就労、通所授産施設へ福祉的就労をしている知的障害者に生活の場を提供し、自立した日常生活の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数	各年度3月末時点の実数	人	目標	12	9	8
			実績	9	8	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用延べ人数	支援費対象外生活寮利用延べ人数	人	目標	144	120	84
			実績	116	103	75
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	7,554	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,159	
	扶助費	千円	7,159	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,594	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用者延べ人数
実績数値 (g)	人	75
単位あたり区単コスト (a/g)	円	100,720
単位あたりコスト (f/g)	円	101,253

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活寮家賃助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	知的障害者生活寮運営要綱（昭和63年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	共同生活施設を利用している知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活寮、グループホーム、ケアホームなど共同生活施設利用者を対象に、利用者の家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 1 生活寮を利用している知的障害者で、所得額が一定額以下の者に家賃の助成を行う。 2 入居対象者の所得額 ①月額73,000円未満：全額（ただし、月額24,000円を限度とする） ②月額73,000円以上97,000円未満 半額（ただし、月額12,000円を限度とする）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	共同生活施設利用者に、家賃を助成することで、利用促進と生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
利用者実数	年間の助成実績	人	目標	124	141	150
			実績	123	131	106
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ助成月数	費用効果の実績	月	目標	1,488	1,433	1,800
			実績	1,404	1,347	1,250
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	15,848	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,083	
	扶助費	千円	15,083	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	765
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	370	
		人	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	15,888	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成月数
実績数値 (g)	月	1,250
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,678
単位あたりコスト (f/g)	円	12,710

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見守り型緊急通報システム 使用料助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者等見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱（平成16年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	申請時65歳未満の身障手帳（1・2級）及び愛の手帳（1～3度）所持者、難病患者のうち、ひとり暮らし、日中又は夜間に独居となる世帯の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために、緊急通報システムの設置使用料を助成する。</p> <p>【活動内容】 1 実施方法 民間事業者に委託して、利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、異変があると自動通報され緊急の場合は委託事業者の警備員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。 2 機器の内容 専用通報機、無線通報機（ペンダント）、火災感知器、ガス漏れ感知器、生活リズムセンサー 3 費用負担 所得に応じて利用者負担あり。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	ひとり暮らし等の重度心身障害者及び難病患者の生活の安全を確保するために必要な措置を採ることにより、安心して居宅等で生活できるよう支援し、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	587	582	539
			実績	560	521	508
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	48	45	41
			実績	46	43	41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,618	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,038	
	扶助費	千円	2,038	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,778	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	508
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,122
単位あたりコスト (f/g)	円	7,437

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス利用計画 作成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービスの支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用することにより、地域で自立した生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 1 平成23年度以前の対象要件 障害福祉サービスの支給決定を受けた申請者のうち、以下の対象者要件に該当する場合、障害福祉サービス利用計画を作成する。 （1）長期間の入所・入院から地域生活へ移行しようとする者 （2）家族や周囲からの支援が得られず、孤立しており、具体的な生活設計ができない者 （3）障害福祉サービスを利用しようとする者であって、自らその利用を調整することが困難であり、計画的な支援を必要とする者等 2 平成24年度からの対象要件（平成24年度から3年間で段階的に対象者を拡大する。） （1）障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者又は障害児 （2）障害児通所支援を利用するすべての障害児 3 実施基準・内容 上記対象者が、特定相談支援事業者・障害児相談支援事業者に障害福祉サービス利用計画の作成を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害福祉サービス等の支給決定を受けた者が、計画的かつ効果的にサービスを利用し、地域で自立した生活が送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	6	700
			実績	0	0	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	6	6	700
			実績	0	0	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	613
	都道府県支出金	千円	306
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,520
支出	直接事業費 (b)	千円	1,227
	扶助費	千円	1,227
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,212
		人	0.28
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	224
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	224
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,663

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数
実績数値 (g)	件	71
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,493
単位あたりコスト (f/g)	円	51,592

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護・訓練等給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者、知的障害者及び障害児		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 身体障害者、知的障害者及び障害児に必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。</p> <p>【実施内容】 ①利用希望者の申請に基づき、区はサービスに係る給付の要否、支給量を決定する。（「介護給付費」については、利用希望者の「障害程度区分」を勘案） ②利用希望者は、都道府県の指定を受けた事業者と契約してサービスを受け、サービスに係る費用の1割（上限及び減免制度等がある。）を事業者を支払う。 ③区は事業者の請求に基づき、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額を事業者を支払う。高額障害福祉サービス費の償還がある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害があるゆえに日常生活を営むことに支障をきたしている身体障害者、知的障害者及び障害児に対し、必要な介護・訓練等のサービスを提供することにより、障害者の地域における生活を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	25,222	26,483	31,780
			実績	25,680	29,485	31,279
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	25,222	26,483	31,780
			実績	25,680	29,485	31,279
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	2,190,518	
	都道府県支出金	千円	1,125,033	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,275,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,535,249	
	通信運搬費	千円	57	
	委託料	千円	5,108	
	扶助費	千円	4,530,084	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	54,250
		人件費	千円	53,325
		人	6.75	
	再雇用職員	千円	925	
		人	0.25	
	間接費 (d)	千円	1,447	
	調整額 (e)	千円	5,400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	5,400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,596,346	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数
実績数値 (g)	人	31,279
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,775
単位あたりコスト (f/g)	円	146,947

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	補装具給付（自立支援）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者（児）及び難病患者等		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 平成18年10月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に変更となったが、継続して事業を実施する。 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する費用の一部を給付することで、日常生活又は社会生活の向上を図る。 平成25年4月より難病患者等も対象となる。</p> <p>【実施内容】 1 障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替するものとして、身体に装着（装用）して日常生活又は就学・就労に用いるものの製作又は修理の費用を支給する。 2 給付に際して専門的な知見（東京都心身障害者福祉センターの判定等）を要する。 3 当該補装具が、労働者災害補償保険法及び介護保険法制度適用の場合は障害者総合支援法では給付対象外</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者等の身体の欠損又は損なわれた機能を補完、代替する補装具の費用の一部を給付することにより、日常生活又は社会生活の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付案件数	—	件	目標	924	900	1,018
			実績	1,059	1,054	1,155
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
給付案件数	—	件	目標	924	900	1,018
			実績	1,059	1,054	1,155
児童給付件数	児童給付件数	件	目標	—	300	350
			実績	—	330	285
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	41,920
	都道府県支出金	千円	20,960
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	32,021
支出	直接事業費 (b)	千円	83,841
	扶助費	千円	83,841
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	11,060
		人	1.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	1,120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	96,021

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		給付案件数
実績数値 (g)	件	1,155
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,724
単位あたりコスト (f/g)	円	83,135

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体障害者であり、確実なる治療効果が期待しうるもの		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月より根拠法令が身体障害者福祉法から障害者自立支援法に（平成25年4月より障害者総合支援法）に変更となったが、継続して事業を実施する。 身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにすることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 1 都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき東京都心身障害者福祉センターの判定により医療の給付が認められた者。 2 医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる。 3 指定医療機関との連携を図り、迅速に行っている。 例：肢体不自由：人工関節置換術、 心臓機能障害：ペースメーカー埋め込み術、 腎臓機能障害：人工透析、 免疫機能障害・臓器移植：抗免疫療法</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り必要な医療を給付することにより、自立した日常生活又は社会生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受給者証発行者実数	—	人	目標	268	300	400
			実績	310	401	422
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
自立支援医療費支払延べ件数	—	件	目標	2,788	2,983	3,278
			実績	2,914	3,242	3,438
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	389,375	
	都道府県支出金	千円	194,687	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	200,614	
支出	直接事業費 (b)	千円	778,751	
	委託料	千円	180	
	扶助費	千円	778,571	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,925
		人件費	千円	5,925
		人	0.75	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	600	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	600	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	785,276	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		自立支援医療費支払延べ件数
実績数値 (g)	件	3,438
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,352
単位あたりコスト (f/g)	円	228,411

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日中活動支援事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区日中活動支援事業実施要綱 (平成18年度)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記対象者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。</p> <p>【実施内容】 対象となる者は愛の手帳の交付を受けた者等のうち、共同生活介護または共同生活援助の給付を受けている者若しくは生活寮に入居の承認を受け区外に居住している者。 対象となる利用者の申請に基づき、区は日中活動支援サービスの要否を決定する。 利用者は区と協定を締結した事業者からサービスを受ける。利用者負担は無し。 事業者は、利用料を区に請求する。区は内容を審査し事業者を利用料を支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が生活する地域に、創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等、日中活動の場を確保することにより、障害者の地域社会での自立した日常生活及び社会生活を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	36	14	12
			実績	36	14	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者数（延べ）	—	人	目標	36	14	12
			実績	36	14	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	403	
	都道府県支出金	千円	201	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,774	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,403	
	扶助費	千円	1,403	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
		人	0.25	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,578	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（延べ対象者数）
実績数値 (g)	人	12
単位あたり区単コスト (a/g)	円	231,167
単位あたりコスト (f/g)	円	298,167

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者等居宅生活支援	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	難病患者ホームヘルプサービス事業運営要綱・日常生活用具給付事業運営要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	難病患者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ホームヘルパーの派遣や日常生活用具の給付により、難病患者等の日常生活を支援する。</p> <p>【活動内容】 ①ホームヘルプサービス 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査、主治医の診療情報提供書に基づき審査を行いヘルパーの派遣を決定する。また、生計中心者の所得に応じ6段階の費用負担額を設定している。 ②日常生活用具 当該難病患者等から利用の申し出があり、申請書および保健師の訪問調査に基づき審査を行い決定する。また利用対象者が世帯主か否かにより、7段階の自己負担額を設定している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	難病患者等が居宅において安定した日常生活を営むことが出来る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
個別目標の達成度が5段階中3以上の割合	3以上の人数/実人数	%	目標	100	100	100
			実績	100	—	—
有効に活用している人の割合	有効活用できている人数/日常生活用具給付実人数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
ホームヘルプ実施実人数	—	人	目標	5	3	2
			実績	1	0	0
日常生活用具給付実人数	—	人	目標	8	8	8
			実績	1	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	384	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,817	
支出	直接事業費 (b)	千円	678	
	扶助費	千円	558	
	委託料	千円	120	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,523
		人件費	千円	2,523
			人	0.33
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	248	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	248	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,449	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	939,000
単位あたりコスト (f/g)	円	1,149,667

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神障害者自立支援	重点評価区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	精神障害者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要及び活動内容】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、精神障害者が自立支援給付（障害福祉サービス）を受けるために提出した申請に基づき、区は、障害区分認定を行い、支給決定サービスを提供する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者自立支援法に基づき、精神障害者に対し地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように障害福祉サービスに係る給付等の支援を行い、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請者が支給決定を受けた割合	（支給決定の件数／申請件数）×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	99.8
申請件数	—	件	目標	270	300	300
			実績	286	358	436

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規申請件数	—	件	目標	100	120	140
			実績	84	150	149
障害福祉サービス利用者の人数	—	人	目標	290	290	290
			実績	347	408	452
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	114,250	
	都道府県支出金	千円	61,371	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	137,847	
支出	直接事業費 (b)	千円	286,097	
	扶助費	千円	286,097	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	27,371
		人件費	千円	27,371
			人	3.47
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	2,768	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	2,768	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	316,236	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	452
単位あたり区単コスト (a/g)	円	304,971
単位あたりコスト (f/g)	円	699,637

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業	重点評価 区分	—	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区難病患者福祉手当条例・同施行規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病に罹患した者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 難病等の患者に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 規則で支給対象と定めた難病等の患者に対して、月額15,500円を4月、8月、12月に支給する。支給対象とする難病は、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則で定める難病等とする。ただし、本人（20歳未満の場合は扶養義務者の）所得が定められた金額（扶養親族ゼロの場合、3,604,000円）を超える方は対象外である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	東京都規則で定めた疾病等を手当支給対象難病として、難病患者の経済的負担の軽減を図り、治療を受けながら、安定した生活を営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
手当受給者のうち在宅生活を継続できている方の割合	在宅生活継続者数／手当受給者数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
手当受給者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,606	1,634	1,731
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	322,749	
支出	直接事業費 (b)	千円	316,138	
	扶助費	千円	316,138	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	6,611
		人件費	千円	6,611
			人	0.89
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	632	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	632	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	323,381	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	1,731
単位あたり区単コスト (a/g)	円	186,452
単位あたりコスト (f/g)	円	186,817

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	位置探索システム利用料等 助成（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区障害者位置探索支援事業補助 要綱（平成15年度）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に住所を有し、区内の通所授産施設等を利用する障害者と同居している親族等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 通所授産施設等を利用する障害者の安全を確保し、保護者が安心して通所させることができるため、障害者の位置を特定できる情報通信機器の購入又はレンタル等にあたり、初期費用等の一部を補助するもの。</p> <p>【実施内容】 GPSやPHS通信網等を利用して、障害者の位置を離れた場所から特定できる機能がある情報通信機器を利用するために必要となる加入事務手数料、登録料、機器の購入又はレンタル契約等に要する費用を補助する。それら費用が無料であった場合は、最初の1か月分の月額利用料相当額を補助する。 補助の上限額は10,000円であり、障害者1人につき1回限り補助する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0502	障害者が能力を十分に発揮し、いきいきと働き続けられるように支援します
事務事業目的	障害者の位置を特定できる情報通信機器の購入又はレンタル等にあたり、初期費用等の一部を補助することにより、通所授産施設の通所者の安全を確保するとともに、その保護者にとって安心して施設に通所させることができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行方不明事故発生数	障害者行方不明事故等の 発生報告数	回	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	補助金交付決定件数	件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	395	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児福祉サービス利用計画作成	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への給付・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【実施基準・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。 ・ 指定特定相談支援事業者がサービス等利用計画を作成し一定期間ごとにモニタリングする。 ・ 指定特定相談支援事業者が作成したサービス等利用計画を助案し支給決定する。 ・ 相談支援の提供体制の整備が必要となるため、施行後3年間で段階的に対象者を拡大していく。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達が心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	障害児の自立した生活を支えるために、障害児福祉サービス利用計画作成し、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	—	—	674
			実績	—	—	149
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
サービス利用計画作成件数	—	件	目標	—	—	674
			実績	—	—	149
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	1,320
	都道府県支出金	千円	660
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,610
支出	直接事業費 (b)	千円	2,642
	扶助費	千円	2,642
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	948
		人	0.12
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	96
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	96
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,686

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		サービス利用計画作成件数
実績数値 (g)	件	149
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,805
単位あたりコスト (f/g)	円	24,738

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児通所給付	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への給付・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	身体、知的及び精神に障害のある児童（発達障害児を含む。）並びに難病患者等		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 提供されるサービス</p> <p>①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問支援</p> <p>2 サービス内容</p> <p>①利用希望者の申請に基づき、区はサービスについて、支給の要否、支給量を決定する。支給決定後、区は利用希望者に受給者証を交付する。</p> <p>②利用希望者は、受給者証を提示し、都道府県の事業者指定を受けた事業者と契約を締結して、サービスを受ける。</p> <p>③サービスを利用した者は、サービスに係る費用の1割を事業者を支払う。</p> <p>④事業者は、サービスに係る費用から利用者負担金を除いた額をインターネットを通じて国民健康保険連合会に請求する。区は内容を審査の上、適切な請求分については、国民健康保険連合会経由で事業者を支払う。（代理受領方式）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0503	発達に心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配される児童一人ひとりに、障害児通所支援のサービスを通して発達を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	—	—	4,044
			実績	—	—	4,689
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
延べ利用者数（年間）	—	人	目標	—	—	4,044
			実績	—	—	4,689
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	89,908	
	都道府県支出金	千円	44,954	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	49,928	
支出	直接事業費 (b)	千円	180,840	
	消耗品費	千円	6	
	委託料	千円	878	
	扶助費	千円	179,956	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
		人	0.50	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	185,190	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ利用者数 (年間)
実績数値 (g)	人	4,689
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,648
単位あたりコスト (f/g)	円	39,495

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子医療給付事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法20条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法58条、児童福祉法20条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	児童、妊娠中の母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 2000g以下の未熟児や児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を医療給付する。</p> <p>②養育医療 2,000g以下で出生した乳児で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり）</p> <p>③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。</p> <p>④育成医療・療育給付 身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付し、長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	未熟児や妊産婦等の入院医療費の助成及び身体に障害のある児童の機能回復に必要な医療費等を給付し、必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
妊娠高血圧＋未熟児養育＋育成＋療育医療給付件数	—	件	目標	150	150	150
			実績	138	130	150
乳幼児精密件数	—	件	目標	160	160	160
			実績	146	121	147

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	14,868
	都道府県支出金	千円	3,957
	その他	千円	5,877
	一般財源 (a)	千円	19,623
支出	直接事業費 (b)	千円	38,862
	印刷製本費	千円	3
	通信運搬費	千円	26
	委託料	千円	32
	扶助費	千円	38,801
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,463
	人件費	千円	5,463
		人	0.75
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	512	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	512	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	44,837

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（養育医療、育成医療、療育医療、妊娠高血圧症候群、精密健診）
実績数値 (g)	件	297
単位あたり区単コスト (a/g)	円	66,071
単位あたりコスト (f/g)	円	150,966

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども医療費助成事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区子どもの医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の中学3年生までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の自己負担分を補助するもの。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>①医療証：出生の時は誕生日から、転入の時は転入日からの適用で発行。 ・更新は毎年10月1日。 ・使用方法は、医療機関の窓口に健康保険証と一緒に提示。 ・補助対象外は、保険対象外の医療費、入院時の食事療養費自己負担金、差額ベット代、診断書料等。</p> <p>②小中学生の入院費、通院費助成。 平成19年4月より小学1年から中学3年生までの児童に対し、保険診療自己負担分の補助を従来の入院費助成に加えて通院費助成を開始。手段は乳幼児の医療費助成と同じ。</p> <p>③所得制限なし。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	0歳から15歳に到達した年度末までの子どもに対し、健康保険適用による医療費自己負担分を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図り、もって子育ての支援に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医療証新規交付数	—	件	目標	15,500	11,000	11,000
			実績	10,018	10,634	9,632
医療助成件数	—	件	目標	960,800	1,000,000	1,000,000
			実績	988,651	994,940	1,004,207

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
交付児童数（年度末）	—	人	目標	58,500	57,000	57,000
			実績	56,933	56,705	56,025
小1から中3までの医療費助成件数	—	人	目標	545,639	470,000	470,000
			実績	453,866	467,397	459,117
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,032,890	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,010,120	
	消耗品費	千円	116	
	印刷製本費	千円	218	
	通信運搬費	千円	2,585	
	委託料	千円	83,187	
	扶助費	千円	1,924,014	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	22,667	
	人件費	千円	21,883	
		人	2.77	
	再雇用職員	千円	784	
		人	0.28	
	間接費 (d)	千円	103	
	調整額 (e)	千円	2,216	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	2,216	
	(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,035,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（医療助成件数）
実績数値 (g)	件	1,004,207
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,024
単位あたりコスト (f/g)	円	2,027

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園就園奨励事務 (私立幼稚園)	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 (文部科学省)
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 国の定めた補助金額49,800円～305,000円（24年度年額）のうち、1/4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 17年度からは、補助金の交付を要綱上も保護者に改正した。平成18年度からは小学校1年生に兄弟を有する園児を第2子以降の優遇措置対象に広げ、さらに19年度に小学校2年生、20年度に小学校3年生の兄弟を有する園児まで条件緩和を行った。23年度からは、地震により23年の収入が減となった場合に、減となった23年の収入額（月額）を12倍した額を22年中の収入と考え階層を決定する措置を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を図ることで、就園を促進させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園 児数（5/1現在）／区内3 ～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55.00	55.00	65.00
			実績	51.47	60.27	57.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
就園奨励費補助金交付対象者数	—	人	目標	3,850	3,850	4,000
			実績	3,760	3,918	3,719
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	67,376
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	308,920
支出	直接事業費 (b)	千円	372,244
	補助金	千円	371,797
	報償費	千円	295
	消耗品費	千円	30
	通信運搬費	千円	122
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	102
調整額 (e)	千円	400	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	400	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	376,696	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	3,719
単位あたり区単コスト (a/g)	円	83,065
単位あたりコスト (f/g)	円	101,290

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱（都）
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私立幼稚園に園児を通園させている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就園奨励費補助金で保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の較差是正を行っているが、この補助金のみで負担軽減並びに較差是正しきれない部分を本事業の補助金で是正している。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。</p> <p>【活動内容】 入園料（年額） 80,000円から100,000円限度 保育料（月額） 8,000円から28,000円限度</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度 入園料補助金について、生活保護・区民税非課税・区民税所得割非課税世帯以外の世帯の補助金額を、2万円から3万円拡充した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減し、子育てを支援するとともに就園促進を図ることで、より豊かな子育て環境で安心して育児ができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
私立幼稚園就園率（5/1現在）	区内在住私立幼稚園就園児数（5/1現在）／区内3～5歳児人口（5/1現在）	%	目標	55.00	55.00	65.00
			実績	51.47	60.27	57.84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保育料補助金交付対象者数	—	人	目標	5,700	5,700	5,700
			実績	5,378	5,477	5,415
入園料補助金交付対象者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,951	1,979	1,852
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	228,843
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	670,044
支出	直接事業費 (b)	千円	894,937
	補助金	千円	894,038
	報償費	千円	295
	消耗品費	千円	32
	印刷製本費	千円	163
	通信運搬費	千円	107
	委託料	千円	302
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	400	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	899,287

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	5,415
単位あたり区単コスト (a/g)	円	123,739
単位あたりコスト (f/g)	円	166,073

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童手当等事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度 (児扶は36年度)	根拠法令	児童手当法 他
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学3年までの児童（育成手当と児童扶養手当は高校3年まで）		
裁量区分	なし（児童手当法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【児童手当】根拠法令：児童手当法。 ①支給期間：中学校修了前まで ②年3回振込(6月・10月・2月) ③月額：3歳未満10,000円、3歳以上第1子・第2子5,000円、第3子以降10,000円、所得制限以上の方5,000円 ④所得制限：有</p> <p>【育成手当】根拠法令：葛飾区児童育成手当条例。 ①支給期間：18歳の年度末（障害児は20歳未満）まで ③3回振込(6月・10月・2月) ③手当額：児童1人で（育成13,500円、障害15,500円）</p> <p>【児童扶養手当】根拠法令：児童扶養手当法。 ①支給期間：育成手当に同 ②年3回振込(4月・8月・12月) ③所得制限：有 ④手当月額：25年9月まで 児童1人 全部41,430円、一部41,420円～9,780円、 児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算 25年10月から 児童1人 全部41,140円、一部41,130円～9,710円、 児童2人目5,000円加算、児童3人以上3,000円加算</p> <p>【特別児童扶養手当】根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律 ①支給期間：20歳まで（知的障害、身体障害等のある児童）※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都 ②3回振込(4月・8月・11月) ③所得制限：有</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	子育てにおける家庭生活の経済的な安定と自立を図ることにより児童の福祉に寄与する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の延支給対象児童数	—	人	目標	718,140	830,000	830,000
			実績	763,419	829,590	789,646
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
(児童、育成、児童扶養) 手当 合計の支給対象児童数	—	人	目標	61,851	64,000	64,000
			実績	63,720	63,715	63,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	5,360,813
	都道府県支出金	千円	1,004,655
	その他	千円	7,589
	一般財源 (a)	千円	3,589,667
支出	直接事業費 (b)	千円	9,872,450
	報償費	千円	225
	消耗品費	千円	147
	印刷製本費	千円	773
	通信運搬費	千円	4,866
	委託料	千円	832
	扶助費	千円	9,865,607
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	86,130
	人件費	千円	81,370
		人	10.30
	再雇用職員	千円	4,760
		人	1.70
	間接費 (d)	千円	4,144
	調整額 (e)	千円	8,240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	8,240	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,970,964

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	789,646
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,546
単位あたりコスト (f/g)	円	12,627

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住のひとり親の父母等で、高校3年までの児童を扶養している方とその児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ひとり親家庭等の保険診療による医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>【活動内容等】 ①資格取得：申請によりその日から資格取得。（児童扶養手当と同じ所得制限あり） ②助成内容：所得制限を設け保険診療の自己負担分を助成。ただし、住民税課税世帯は保険診療の1割を負担する。 ③有効期間：子が満18歳に到達した年度末まで。ただし身障者手帳1～3級程度及び愛の手帳1～3度程度の子は20歳未満まで</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	ひとり親家庭等の保険診療による医療費自己負担分を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
医療証新規交付数	—	件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,248	1,184	1,149
医療費助成件数	—	件	目標	58,520	63,000	63,000
			実績	61,492	63,069	63,740

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者人数	—	人	目標	4,682	4,800	4,800
			実績	4,675	4,719	4,721
対象者のうち課税者数	—	人	目標	2,254	2,200	2,200
			実績	2,165	2,184	2,148
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	170,654
支出	直接事業費 (b)	千円	164,640
	消耗品費	千円	29
	印刷製本費	千円	106
	通信運搬費	千円	313
	委託費	千円	4,624
	扶助費	千円	159,568
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,823
	人件費	千円	5,767
		人	0.73
	再雇用職員	千円	56
		人	0.02
	間接費 (d)	千円	191
	調整額 (e)	千円	584
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	584	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	171,238

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（医療費助成件数）
実績数値 (g)	件	63,740
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,677
単位あたりコスト (f/g)	円	2,687

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中小企業勤労者生活資金融資事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	中小企業勤労者生活資金融資要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業に勤務する勤労者又は中小企業に勤務する区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中小企業に1年以上勤務する方（所得制限なし）が臨時に必要なとする資金について、低金利で融資のあっせんを行い、信用保証料は区が全額負担する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 融資対象費用 教育費・医療費・冠婚葬祭費・家の増改築費 … 100万円以内 出産費・転居費 … 50万円以内 2 融資あっせん内容 3年返済、金利1.6%、信用保証料は区が全額負担 3 融資取扱金融機関 中央労働金庫千住支店 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	中小企業に勤務する従業員等に対して、臨時に必要なとする教育費や出産費用等を低利であっせんすることにより、健康で文化的な生活を維持できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
融資実行件数	—	件	目標	15	15	15
			実績	0	1	3
あっせん件数の対前年度比	—	倍	目標	1	1	1
			実績	0.33	1.50	0.67

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
融資あっせん件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	4	6	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	15,424	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,029	
	補助金	千円	29	
	貸付金 (預託金)	千円	15,000	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	-14,960	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	15,000	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	464	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		あっせん数
実績数値 (g)	件	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,856,000
単位あたりコスト (f/g)	円	116,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受験生チャレンジ支援 貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	受験生チャレンジ支援貸付事業申請 手続実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学3年生、高校3年生やそれに準ずる者を養育している者（収入等の要件あり）		
裁量区分	なし（受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【内容】 一定所得以下の世帯に対し、子どもの学習塾の受講費用や受験費用等の貸付を行う。</p> <p>【申込方法】 ①相談窓口にて対象となるか否かを確認②申込者から受領した必要書類を東京都社会福祉協議会（都社協）あて送付③都社協にて審査④都社協から審査結果通知を受領⑤申込者から借付書を受領、都社協あて提出⑥申込者の口座へ貸付金送金⑦6か月の据置期間後、返済開始</p> <p>【事業実施体制】 区が葛飾区社会福祉協議会へ業務を委託する。費用については、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金として補助を受ける（当該年度内に概算金額にて補助を受け、次年度に差額を精算している。なお、「実際に要した経費」と「貸付決定件数に応じて算出された補助額」のいずれか低い金額が補助額となる）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	低所得者・離職者等、子どもの学習塾の受講料や高校・大学の受験料等について捻出が困難な世帯に対し、必要な資金の貸付を行うことにより子どもの学習意欲を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸付決定件数	審査の結果「貸付可」とされた件数	件	目標	—	200	200
			実績	—	256	280
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	当事業についての来所相談・問い合わせ件数	件	目標	—	800	800
			実績	—	861	1,603
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	7,496	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	-252	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,849	
	委託料	千円	6,849	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,284	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		審査の結果「貸付可」とされた件数
実績数値 (g)	件	280
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	26,014

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生業資金貸付事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和29年度	根拠法令	葛飾区生業資金貸付条例、 同施行規則等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住（1年以上）の個人事業主で、生活保護受給者またはその恐れがある者（その他の要件もあり）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 一般金融機関から融資を受けることが困難な所得の低い区民に対して以下のとおり本資金を貸し付けることで、独立の生計を立てることを目的とする。 （貸付金） 1件200万円以内（償還利率） 年0.7% （償還期間） 6年（1年据置、5年元利均等月賦）（申込・決定） 随時</p> <p>【活動内容】 ①対象者からの相談②書類等作成（申請書、納税照合等）③書類提出④事業所の事前調査⑤中小企業診断士による経営相談⑥審査⑦貸付可否の通知⑧計画着手確認⑨貸付手続⑩貸付金交付⑪貸付後調査⑫1年間の据置期間後、5年間で償還を行うよう、債権管理</p> <p>【過去の改善実績】 ①面談による償還折衝②広報掲載による制度周知③口座振替による償還促進</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	区の融資を元に新規・拡大を行った事業の収入で、独立した生計を立てられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
事業継続率〔貸付6年後に、事業が継続している率〕	事業継続件数／貸付件数 ×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
償還期間（6年）終了時の完済率	6年後の完済件数／貸付 件数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
新規貸付件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	0
新規貸付金額	—	円	目標	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	2,000,000	2,000,000	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,085	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	5,085
		人件費	千円	5,085
			人	0.75
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	440	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	440	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,525	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		新規貸付件数
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中国残留邦人等支援	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独
対象者	中国残留邦人等一世の方で一定の条件を満たす方		
裁量区分	なし（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の趣旨に基づき、中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に、支援給付事業を実施している。大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げる事が出来なかった中国残留邦人等の置かれている立場を考慮し、支援するものである。</p> <p>【活動内容等】 ①満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図ることができない中国残留邦人等本人とその配偶者を対象に支援給付を行う。 ②中国残留邦人等の問題に造詣が深く、中国語が堪能な相談員を配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行う事により、安心した生活が送れるよう支援を行う。 ③平成21年度より中国帰国者支援交流センターの日本語講座等へ通う際の交通費・教材費の支給、公共機関での手続きや通院の際の通訳派遣を実施しており、併せて平成21～22年度は、「中国残留邦人等に対する理解を深めるための研修会」、平成23年度は、「中国残留邦人とともに学びながら交流を深めるための講習会」を開催した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	中国残留邦人等本人とその配偶者が、安心して自立した生活を送ることができるよう必要な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
世帯数(年度末)	—	世帯	目標	90	89	87
			実績	84	82	82
受給者数(年度末)	—	人	目標	138	140	137
			実績	131	129	129

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支給金額	—	千円	目標	219,633	246,837	234,056
			実績	228,786	210,022	219,644
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	162,759
	都道府県支出金	千円	8,966
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	81,966
支出	直接事業費 (b)	千円	230,279
	非常勤職員報酬	千円	7,690
	社会保険料	千円	1,230
	費用弁償	千円	4
	消耗品費	千円	86
	印刷製本費	千円	26
	通信運搬費	千円	327
	手数料	千円	0
	委託料	千円	1,272
	扶助費	千円	219,644
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	22,910
	人件費	千円	22,910
		人	2.90
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	502
	調整額 (e)	千円	2,320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	2,320	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	256,011

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支援給付受給世帯延べ数（内、支援給付停止世帯数）
実績数値 (g)	世帯	967 (2)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	84,763
単位あたりコスト (f/g)	円	264,748

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉応急小口資金貸付	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区母子福祉応急小口資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母（区内に3カ月以上居住）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 火災・疾病・生活費の困窮などの理由により応急的に資金が必要な場合で他からの借り受けが困難であり、かつ貸付金の償還が確実である場合に、12万円を限度に貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方活動内容等】 ①相談者からの相談を受け、困窮している理由・世帯状況等を聴き取る。保証人不要・無利子。 ②申込書を受理・決定、申込者の請求により資金を貸し付ける。 ③貸付後、償還手続きを行い、償還金を収納（据置期間3カ月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	臨時の生活費需要に対応することにより、母子家庭が緊急時に経済的に自立し、生活意欲の増進が図られ、地域で安定した生活が送れるようにすることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	21	11	5
			実績	3.65	3.33	2.7
貸付金額	—	千円	目標	1,932	1,176	804
			実績	403	418	145

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	112	122	133
			実績	137	150	74
貸付件数	—	件	目標	23	13	7
			実績	5	5	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	1,086
	一般財源 (a)	千円	228
支出	直接事業費 (b)	千円	218
	消耗品	千円	28
	印刷製本費	千円	14
	通信運搬費	千円	29
	委託料	千円	1
	手数料	千円	1
	貸付金	千円	145
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,096
	人件費	千円	1,096
		人	0.16
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	96
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	96	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	1,410

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	114,000
単位あたりコスト (f/g)	円	705,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子福祉資金貸付	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法、東京都母子福祉資金貸付条例、葛飾区母子福祉資金事務取扱要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母とその子（都内6カ月以上居住）		
裁量区分	なし（母子及び寡婦福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 母子家庭の母とその子が、経済的に自立し安定した生活を送るために必要な資金の貸し付けを行う。</p> <p>【手段・やり方。活動内容等】</p> <p>①資金の種類 事業開始資金、技能習得資金、生活資金、転宅資金、修学資金、就学支度資金など13種類</p> <p>②貸付金額 資金により異なる。 最低3万9千5百円（就学支度資金）、最高283万円（事業開始資金）。</p> <p>③貸付方法 ・相談者から、貸付金が必要な理由、実際にかかる費用の資料の提示を求め、相談者の収入・生活状況の聞き取りを行う。 ・申請者、保証人の収入審査、生活収支確認。 ・申込書受理・決定・貸付金の振込み</p> <p>④償還方法 償還期間内に月賦による元利均等払い。保証人要、無利子（場合により年1.5%の有利子）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることにより、社会的に安定した生活を送ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸付割合	貸付件数÷相談件数	%	目標	45	45	20
			実績	21.04	17.97	23.22
貸付金額	—	千円	目標	65,843	67,090	55,925
			実績	58,067	63,852	64,377

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	367	378	685
			実績	732	907	590
貸付件数	—	件	目標	166	171	137
			実績	154	163	137
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	10,585
	一般財源 (a)	千円	-78
支出	直接事業費 (b)	千円	1,122
	印刷製本費	千円	150
	通信運搬費	千円	131
	委託料	千円	94
	手数料	千円	27
	使用料及び賃借料	千円	706
	消耗品費	千円	14
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	9,385
	人件費	千円	9,385
		人	1.39
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	808
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	808	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,315

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数(貸付件数)
実績数値 (g)	件	137
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	82,591

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	入院助産	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で入院による出産費用を支払うことが困難な世帯		
裁量区分	なし（児童福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内在住で経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができないときに、指定助産施設での入院・分娩費用を補助する。</p> <p>【手段、やり方、具体的な活動内容等】 ①対象者…住民税非課税世帯、所得税8,400円以下の世帯（ただし、健康保険等から出産育児一時金として42万円以上給付される者は除く） ・妊産婦からの相談を受け、当該世帯の経済状況等を聴き取る。 ・助産施設申込書を受理、決定、受診券を発行。 ・出産後、助産施設からの請求により入院・分娩費用等を区が助産施設へ支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	経済的に困窮する世帯が指定助産施設での入院・分娩費用を補助することにより、妊産婦が保護され、出生児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助産割合	助産件数÷相談件数	%	目標	23	23	23
			実績	19.49	16.61	18.75
助産金額	実支出額（助産施設からの請求金額）	千円	目標	16,837	20,413	26,107
			実績	25,016	23,906	25,844

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	198	240	240
			実績	277	313	240
助産件数	—	件	目標	45	55	54
			実績	54	52	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	15,120	
	都道府県支出金	千円	7,560	
	その他	千円	702	
	一般財源 (a)	千円	3,908	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,846	
	委託料	千円	2	
	扶助費	千円	25,844	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,444
		人件費	千円	1,444
		人	0.22	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	120	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	120	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,410	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	45
単位あたり区単コスト (a/g)	円	86,844
単位あたりコスト (f/g)	円	609,111

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子家庭自立支援	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度、20年度	根拠法令	母子及び寡婦福祉法
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の児童扶養手当受給者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内在住の児童扶養手当受給者等に対し、経済的自立・安定に向けて、就職に有利な資格取得のための給付や就労支援を行う。</p> <p>【手段・やり方・具体的な活動内容等】 ①母子家庭自立支援給付金事業（平成19年度開始/平成25年4月1日からはひとり親家庭の父も対象） 給付金の種類 教育訓練給付金、高等技能訓練促進費等 対象者 児童扶養手当受給者（ひとり親家庭の母）等 ・対象者からの相談を受け、資格を取得することで当該世帯の経済的自立・安定が得られるか聴き取る。 ・申請書を受理・決定 ・教育訓練給付金は、カリキュラムを修了後、申請者からの請求に基づき支給。 給付額・・・受講料の40%相当額(限度額20万円までだが、8,000円を超えない場合は対象外) ・高等技能訓練促進費は、修業期間中に、申請者からの請求に基づき支給（3年限度） 給付額・・・非課税世帯 月額100,000円 課税世帯 月額70,500円 他に修了一時金支給 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 *平成24年3月31日までに就業を開始した方は全期間支給で、非課税世帯の方は月額141,000円支給</p> <p>②母子自立支援プログラム策定事業（平成20年度開始） ・対象者 児童扶養手当受給者等 ・就職・転職を希望する相談者に対し、専門非常勤職員が世帯の経済状況・家族状況・就労に対する希望を聴き取り、当該相談者に即した自立計画（プログラム）を作成 ・ハローワークにおける求人応募・職業訓練校の案内等、指導・助言支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	就職に有利な資格取得を促進するための給付金支給や、就労に関する支援を行うことにより、母子家庭の母が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
就職・転職・収入増が図られた世帯の数	—	世帯	目標	—	—	50
			実績	—	51	38
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	360	400	350
			実績	286	313	327
支援者数	—	人	目標	22	33	22
			実績	32	22	49
支給金額	—	千円	目標	22,245	42,910	23,078
			実績	21,024	10,194	19,912
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	5,533
	都道府県支出金	千円	10,008
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,991
支出	直接事業費 (b)	千円	21,362
	非常勤報酬	千円	1,433
	費用弁償	千円	13
	消耗品費	千円	4
	補助金	千円	19,912
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,170
	人件費	千円	2,170
		人	0.28
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	216	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	216	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	23,748

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	49
単位あたり区単コスト (a/g)	円	163,082
単位あたりコスト (f/g)	円	484,653

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	原爆被爆者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	葛飾区原子爆弾被爆者に対する見舞金支給要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	被爆者健康手帳を交付された区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	見舞金の支給を受けようとする対象者は、区が郵送した申請書に必要な事項を記入し、6月5日から6月30日までの間に、被爆者健康手帳を提示したうえで、区に請求する。 区は、申請者が6月1日から引き続き区内に住所を有しているか否かを調査し、遅くとも8月下旬までに見舞金（21,000円）を支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	原爆被爆者が今もなお負っている健康状態に対して、見舞金を支給することにより被爆者を援護する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
見舞金受給率	受給者数／受給資格者（見込）数×100	%	目標	97.90	97.74	97.56
			実績	96.47	96.99	95.93
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支給者数	—	人	目標	142	133	123
			実績	137	129	118
支給見舞金総額	—	円	目標	2,982,000	2,793,000	2,583,000
			実績	2,877,000	2,709,000	2,478,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,268
支出	直接事業費 (b)	千円	2,478
	交付金	千円	2,478
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,348

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		支給者数
実績数値 (g)	人	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,695
単位あたりコスト (f/g)	円	28,373

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	行旅病人、行旅死亡人、墓地埋葬法に基づく死亡人（身元不明者や引取り手のない遺体）		
裁量区分	なし（行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行中に倒れ、入院加療を必要とする状態だが、救護者が日本国内に全くいない外国人を区長が救護するもの（他法他制度の適用が全く受けられない場合に限る）。 ・死体の火葬を行う者がいないとき又は判明しないときに、死亡地の区長が火葬を行うもの。 <p>【活動内容】</p> <p>行旅病人：①行旅病人であることを確認する。②領事館等に、本国にいる親族の調査等を依頼する。③東京都に協議し、承認を受ける。④医療機関に診療を依頼する。⑤本人又本国の扶養義務者に費用請求する。⑥費用負担が得られない場合のみ、都に費用弁償請求する。</p> <p>行旅死亡人：①警察や病院等から遺体及び遺留金品を引取り、遺体を火葬に付し、遺骨及び遺留金品を保管する。②親族調査を行う。身元不明の場合は体格や特徴を官報に掲載し、区で告示を行う。③区は、火葬費用や遺骨保管料の支出を行う。④その後身元や遺族が判明した場合は、遺族に対し遺骨等の引取りを求める。⑤取扱費用は、遺族がいる場合は遺族に、いない場合または遺族からの弁償が得られない場合は東京都に請求する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	(1)「行旅死亡人」及び「墓地、埋葬等に関する法律に基づく死亡人」（以下「墓埋法対象者」） 遺体を引き取り、火葬の上、遺骨・遺留金品を保管する。その後、遺族を調査し、遺骨及び遺留金品を遺族に引き渡す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
遺骨・遺留金品引渡件数	遺族が判明し引き渡しを行った件数	件	目標	12	12	12
			実績	10	5	4
遺族による費用弁償件数	判明した遺族による費用弁償があった件数	件	目標	10	10	10
			実績	13	7	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数	—	人	目標	19	20	20
			実績	23	23	23
行旅病人の人数	—	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	1,250	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	5,187	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,092	
	広告料	千円	45	
	手数料	千円	190	
	委託料	千円	2,857	
	扶助費	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,345
		人件費	千円	3,345
		人	0.45	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	320	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	320	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		行旅死亡人及び墓埋法対象者の人数
実績数値 (g)	人	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	225,522
単位あたりコスト (f/g)	円	293,783

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者等民間賃貸住宅 入居支援	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	葛飾区家賃債務保証支援事業 実施要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	60歳以上の高齢者、障害世帯、ひとり親世帯		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	高齢者世帯及び障害者世帯、ひとり親世帯が、(財)高齢者住宅財団(以下「財団」という。)の家賃債務保証制度を利用する場合、財団に支払った初回分の保証料の一部(30,000円が限度)を助成する。 本事業に理解する不動産業者の協力店を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	保証人がいないなど的高齢者世帯等が民間賃貸住宅への円滑な入居の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助金交付件数	—	件	目標	—	10	10
			実績	—	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
相談件数	—	件	目標	—	10	10
			実績	—	0	2
協力店件数	—	件	目標	—	10	10
			実績	—	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	445	
支出	直接事業費 (b)	千円	50	
	補助金	千円	50	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
			人	0.05
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	485	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		相談件数
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	222,500
単位あたりコスト (f/g)	円	242,500

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私道整備費助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区私道整備助成条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	私道の舗装工事又は私道の雨水排水設備工事をしようとする区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に私道整備助成を申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	私道を安全で快適に利用できるように整備を進め、良好な道路環境を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
整備件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	2	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
申請件数（事前相談を含む）	—	件	目標	20	20	20
			実績	13	17	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	13,103
支出	直接事業費 (b)	千円	4,413
	道路橋梁費	千円	4,413
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	8,690
		人	1.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	880
	(控)コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,983

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,367,667
単位あたりコスト (f/g)	円	4,661,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間建築物アスベスト調査費 助成	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区民間建築物アスベスト調査助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築物の所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①アスベストを含有する可能性のある露出吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	民間建築物におけるアスベストの飛散を防止するための措置を推進し、区民のアスベストによる健康被害を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	0
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	2	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
アスベスト調査助成件数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	0
アスベスト対策工事費助成件数	—	件	目標	2	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,528	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	2,528
		人件費	千円	2,528
			人	0.32
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	256	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	256	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,784	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（調査、対策工事）
実績数値 (g)	件	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不燃化整備促進事業	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年	根拠法令	葛飾区不燃化促進事業助成要綱等
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の不燃化促進区域内（沿道概ね30m）、に、耐火建築物（注）を建築する建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査し、補助要件に適合したものについて建築費の助成を行う。</p> <p>（注）鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの建築物で耐火性を有する建築物</p> <p>（事業期間） 水戸街道：昭和63年6月～平成20年3月 環状7号線：平成4年8月～平成19年3月 平和橋通り：平成6年5月～平成22年3月 奥戸街道：平成11年7月～平成26年3月</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	水戸街道、環状7号線、平和橋通り、奥戸街道沿道の建築物を耐火建築物へ建替えることにより、大地震時における市街地火災の延焼を防止し、避難路の確保を図り、区民の生命と財産を保護する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成申請棟数	—	棟	目標	5	5	5
			実績	2	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成棟数	—	棟	目標	5	5	5
			実績	0	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	5,100	
	都道府県支出金	千円	2,550	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	6,859	
支出	直接事業費 (b)	千円	10,559	
	印刷製本費	千円	89	
	委託料	千円	22	
	負担金	千円	40	
	補助金	千円	10,408	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	3,950
		人件費	千円	3,950
		人	0.50	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	400	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	400	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,909	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		助成件数
実績数値 (g)	棟	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,286,333
単位あたりコスト (f/g)	円	4,969,667

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	火災等り災者見舞金支給	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	葛飾区小災害り災世帯見舞金支給要綱		
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）		
対象者	火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所				
裁量区分	あり				
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	【概要】 火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に対し、以下の金額を支給するもの。				
		全焼（全壊）	半焼（半壊）	重傷 入院した者 一人につき	死亡（弔慰金） 死亡した者 一人につき
	単身世帯 15,000円	10,000円	20,000円	30,000円	
	複数世帯 30,000円	20,000円	10,000円	20,000円	
	事業所 15,000円	10,000円	20,000円	30,000円	
	【手段・やり方、具体的な活動内容等】 ①地区センター又は地域振興課から火災、風水害等の小災害により被害を被った世帯及び事業所に関する通報を受ける。 ②支給の要否を決定したうえで災害見舞金を支給。（日本赤十字社等からの見舞品〔毛布、バスタオル〕も併せて支給。）				

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対地的確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	災害見舞金を支給し、災害見舞の意を表するとともに力づける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
見舞金受給率	受給世帯数／小災害り災世帯数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	90	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
支給世帯（事業所）数	—	世帯	目標	43	25	25
			実績	19	17	17
支給世帯人数（事業所数を含む）	—	人	目標	112	100	100
			実績	34	35	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	1,610	
支出	直接事業費 (b)	千円	450	
	消耗品費	千円	0	
	交付金	千円	450	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,160
		人件費	千円	1,160
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,690	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	世帯	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,706
単位あたりコスト (f/g)	円	99,412

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災訓練災害補償等掛金	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	葛飾区補助金交付規則
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	本田消防団 金町消防団		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消防団員等公務災害補償等基金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 消防団員、民間協力者 ○掛け金 ①消防 作業従事者等@30銭×424,878人 ②水防従事者@1円50銭×424,878人 ○補償の種類 療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償、遺族補償、葬祭補償 <p>【防火防災訓練災害補償等共済制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○運営主体 （財）日本消防協会 ○対象 区又は防災市民組織等による防災訓練参加者 ○掛け金 @1円×424,878人 ○補償の種類 損害賠償死亡一時金、損害賠償障害一時金、災害補償死亡一時金、災害補償後遺症 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	区民が防災訓練に参加したときや消防団員の救活動業等で被害を受けたときに、補償金等を円滑に支払うことを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
防災訓練等参加者数	地区訓練参加者数+市民消火隊訓練者数+総合防災訓練参加者数	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	58,437	58,605	53,219
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
対象者数	国勢調査人数	人	目標	424,801	424,801	424,801
			実績	424,878	424,878	424,878
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,029	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,239	
	負担金	千円	1,239	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控)コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,109	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（防災訓練等参加者数）
実績数値 (g)	人	53,219
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38
単位あたりコスト (f/g)	円	40

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生垣化推進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>幅員4m以上の道路、または細街路で中心から2mセットバックした道路に面し、高さ1m以上延長2m以上の新たに設置される生垣の造成費用を補助する。併せて、生垣を造成するためにブロック塀・万年塀等を撤去する場合は、その費用も補助する。</p> <p>【補助限度額】 生垣 23,000円/m（平成21年度改正） ブロック塀等撤去 8,000円/m</p> <p>【最高限度額】 補助金額の合計額100万円 ※公共施設が生垣化事業実施（平成15年度～17年度）15年度29m（保健所）16年度56m（新柴又自転車保管所）17年度60m（高砂自転車保管所東側） 計145m</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともに防災面での安全性を向上させ、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生垣造成累計延長	15～17年度実施、公共施設分145m含む	m	目標	7,684.0	7,702.90	7,721.9
			実績	7,637.9	7,667.9	7,748.9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
生垣造成延長	—	m	目標	59	65	54
			実績	13	30	81
ブロック塀等の撤去延長	—	m	目標	29	33	16
			実績	0	11	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,958	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,983	
	補助金	千円	1,983	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,158	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数 (生垣造成延長)
実績数値 (g)	m	81
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,864
単位あたりコスト (f/g)	円	51,333

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保存樹木・樹林助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	樹木等所有者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区が、基準を満たす樹木・樹林の所有者等の申請に基づいて指定し、その所有者等に保存樹木・樹林の保護・育成費用の一部を補助金として支給する。また、倒木等の賠償責任保険料の負担、希望者に肥料の支給（無料）を行う。</p> <p>【指定基準】 樹木（地上1.5mの高さで幹の直径が35cm以上）、樹林（500㎡以上）</p> <p>【補助金】 （限度額 1所有者又は管理者につき10万円） 樹木…1本目 6,000円、2本目以降 4,000円 樹林…500㎡以上～1,000㎡未満 4万円、1,000㎡以上～2,000㎡未満 6万円、 2,000㎡以上～3,000㎡未満 8万円、3,000㎡以上 10万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	保存樹木・樹林の所有者又は管理者が、貴重な樹木や樹林を良好な状態で保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保存樹木指定増加本数	当該年度末指定本数－前年度末指定本数	本	目標	25	25	0
			実績	-15	-18	-30
保存樹林指定増加面積	当該年度末指定面積－前年度末指定面積	㎡	目標	500	500	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
保存樹木指定件数	前年度目標値±増減本数 実績	本	目標	1,457	1,432	1,389
			実績	1,407	1,389	1,359
保存樹林指定面積	前年度目標値±増減面積 実績	㎡	目標	39,114	39,114	38,614
			実績	38,614	38,614	38,614
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,867	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,219	
	消耗品費	千円	684	
	印刷製本費	千円	23	
	通信運搬費	千円	59	
	保険料	千円	196	
	補助金	千円	7,198	
	使用料及び賃借料	千円	59	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
	職員人件費 (c)	千円	1,580	
	人件費	千円	1,580	
		人	0.20	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	68	
	調整額 (e)	千円	160	
		減価償却費	千円	0
		金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	10,027	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		保存樹木指定本数
実績数値 (g)	本	1,359
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,260
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋上・壁面緑化推進	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	屋上緑化等補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>建築物が建っている敷地の面積が1,000㎡未満で、屋上または壁面に新たに緑化する面積が2㎡以上の場合に、植栽基盤工事および植栽工事等を対象に補助する。</p> <p>【補助額】 ①屋上緑化1㎡あたり20,000円・壁面緑化1㎡あたり7,500円（平成21年度改正） ②補助対象工事費の2分の1に相当する金額 ①、②いずれか小さい金額。</p> <p>【補助限度額】 屋上緑化と壁面緑化を合わせて60万円。（平成21年度改正）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	緑化を推進するとともにヒートアイランド現象の緩和を図り、生活環境を良好にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
屋上緑化・壁面緑化累計面積	—	㎡	目標	742	995	1,069
			実績	815	889	940
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
屋上緑化・壁面緑化補助申請件数	—	件	目標	6	6	6
			実績	10	3	2
屋上緑化・壁面緑化面積	—	㎡	目標	180	180	180
			実績	253	74	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	3,878
支出	直接事業費 (b)	千円	1,508
	消耗品費	千円	695
	印刷製本費	千円	50
	通信運搬費	千円	2
	委託料	千円	150
	補助金	千円	611
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	2,370
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	240	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,118

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,939,000
単位あたりコスト (f/g)	円	2,059,000

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水貯水槽設置費助成	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱						
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独(直営)						
対象者	区内にある住宅などに雨水貯水槽を設置し、設置者本人が引き続き雨水利用を行う方								
裁量区分	あり								
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の建設にあたっては、雨水利用を考慮したものとするとともに、既存の区施設についても雨水貯水槽を設置し、雨水利用を進める。 また、区民への雨水貯水槽設置費助成や雨水貯水槽巡回展示会などにより区民の雨水利用を普及啓発する。</p> <p><助成制度> 広報や巡回展示会でPR、区環境課へ申請（大型は事前に相談）</p> <p><助成基準></p> <table border="0"> <tr> <td>100～500リットル</td> <td>本体価格及び設置費の1/2</td> <td>25,000円限度</td> </tr> <tr> <td>500～1000リットル</td> <td>〃</td> <td>100リットル当たり5,000円限度</td> </tr> </table>			100～500リットル	本体価格及び設置費の1/2	25,000円限度	500～1000リットル	〃	100リットル当たり5,000円限度
100～500リットル	本体価格及び設置費の1/2	25,000円限度							
500～1000リットル	〃	100リットル当たり5,000円限度							

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区施設 ー雨水利用を進め、水使用量を削減する。 民間建物ー雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区施設への設置率	区施設への設置件数/区施設数×100	%	目標	14.80	15.00	15.20
			実績	14.92	15.01	15.19
民間建物への設置率	雨水貯水槽の助成件数累計/区内家屋数×100	%	目標	0.50	0.56	0.59
			実績	0.53	0.57	0.62

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
区施設の雨水貯水槽の貯水容量	区施設の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	20	40	40
			実績	40	215	40
区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	区の助成による民間建物の雨水貯水槽の貯水容量	m3	目標	8	5	6
			実績	4.5	5.0	8.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	1,496
支出	直接事業費 (b)	千円	706
	通信運搬費	千円	10
	補助金	千円	696
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,576

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	635
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,356
単位あたりコスト (f/g)	円	2,482

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地球環境保全融資事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	葛飾区地球環境保全融資要綱・要領
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び区内の中小企業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>公害防止や地球にやさしいエネルギー利用など地球環境の保全に必要な資金の融資を金融機関にあっせんし、利子と信用保証料の一部を補助している。平成10年度に名称を変更し、対象事業を拡大した。</p> <p>（種類）公害防止設備資金、低公害車導入資金、ソーラーエネルギーシステム設備資金、風力発電設備資金、雨水貯留設備資金、屋上緑化・壁面緑化資金。</p> <p>（金額）500万円（公害防止設備資金は1000万円）</p> <p>（利率）2.1%（内、1.4%は区が負担。公害防止設備資金は全額区負担）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	<p>公害防止を促進し、区民の安全と生活環境を向上させる。</p> <p>太陽エネルギーや風力、雨水の有効利用を促進するとともに低公害車の普及や屋上緑化壁面緑化を促進し、地域環境と地球環境を保全する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
公害防止設備資金利用件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0
低公害車導入資金利用件数	—	件	目標	2	2	10
			実績	1	8	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
融資あっせん件数	—	件	目標	6	6	15
			実績	2	9	11
利子補給件数	—	件	目標	40	40	40
			実績	33	29	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,222
支出	直接事業費 (b)	千円	1,432
	印刷製本費	千円	71
	通信運搬費	千円	9
	負担金	千円	1,352
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,302

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		あっせん数 (信用保証料+利子補給件数)
実績数値 (g)	件	55
単位あたり区単コスト (a/g)	円	40,400
単位あたりコスト (f/g)	円	41,855

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護奨励金	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	文化財所有者・管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①区指定登録文化財所有者・管理者等に、毎年の申請に基づき、文化財保護奨励金を交付。 指定文化財1件につき（10,000円～50,000円）登録文化財1件につき（5,000円） ②区指定文化財に対する補助金 区指定有形文化財等の保存、修理や復旧・防災施設設備 の整備・保存施設設備に係る事業への補助 区指定無形文化財等の保存・保存に必要な道 具等の補修整備・伝承者の養成に係る事業への補助 上記の場合につき、対象事業に係る経費の80%以内の額を予算の範囲内において補助		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	①指定・登録された文化財を適切に守り、後世に伝えていく。 ②区指定登録文化財所有者等の文化財への保護意識を高め、適切な管理によって文化財が守られていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
文化財保護に対する奨励金の活用度	文化財の活用実績の報告内容を精査し、奨励金の活用度合を算出	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
指定文化財保護奨励金支出件数	区指定文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	98	98	87
			実績	84	84	83
登録文化財保護奨励金支出件数	区登録文化財の所有者等への奨励金の支出件数	件	目標	103	103	94
			実績	95	87	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,275
支出	直接事業費 (b)	千円	1,485
	補助金	千円	1,485
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	80
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,355

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	181
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,569
単位あたりコスト (f/g)	円	13,011

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人学校児童生徒保護者負担軽減	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内居住の外国人学校に通学する児童・生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	外国人学校に通学する児童1人に月額10,000円、生徒1人に月額11,000円を補助金として保護者に交付（年2回前期・後期）する。ただし、保護者が外国人学校に納入する授業料の月額を限度とする。周知方法は9月と2月の年2回、区ホームページ等で保護者へ周知する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	外国人学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
補助金交付児童生徒数	補助対象人数	人	目標	93	93	92
			実績	90	80	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
募集回数	前期（4～9月）、後期（10～3月）の年2回	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	10,168
支出	直接事業費 (b)	千円	9,615
	補助金	千円	9,615
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	553
		人	0.07
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	56
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	56
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,224

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数 (延べ補助月数)
実績数値 (g)	月	926
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,981
単位あたりコスト (f/g)	円	11,041

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	奨学資金貸付	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区奨学資金貸付条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	高校等への進学予定者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	広報かつしかや区立中学校を通じて周知と募集を行い、申込みに対して居住条件や経済状況（生活保護基準の1.3倍）の審査を行い、入学準備金（公立5万。円、私立10万円）、月額貸付（公立18千円・私立30千円）を貸し付け、貸付期間終了後1年を経過した後、15年以内で返還するもの。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	高等学校等への経済的理由による修学困難者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
進学率	—	%	目標	97	97	97
			実績	98	97	98
貸付者に占める卒業者の割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	94	99	99

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入学準備金	—	千円	目標	4,200	3,550	3,000
			実績	2,750	1,750	3,050
月額貸付金	—	千円	目標	43,576	37,584	34,344
			実績	36,018	33,408	32,580
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	40,198
支出	直接事業費 (b)	千円	36,248
	貸付金	千円	35,630
	積立金	千円	405
	印刷製本費	千円	20
	通信運搬費	千円	133
	手数料	千円	60
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
	人	人	0.50
	再雇用職員	千円	0
	人	人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	-35,230
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	400	
(控)コスト対象外	千円	35,630	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,968	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ貸付件数
実績数値 (g)	件	117
単位あたり区単コスト (a/g)	円	343,573
単位あたりコスト (f/g)	円	42,462

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立高校・大学等入学資金 融資事業	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	私立高校・大学等資金融資あっせん 要綱
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	進学予定者の親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	融資あっせんの申込みを受け、区の定めた要件（区内1年以上在住、区民税完納、連帯保証人設定など）確認審査を経て決定した者について金融機関にあっせんし、各金融機関の責任において融資を行う。区は、当該融資の信用保証料を負担するとともに、貸付利率の2分の1の利子補給を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	大学等への進のために一時的に必要とされる入学資金等の調達が困難な者の解消を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
融資実行件数	—	件	目標	60	60	60
			実績	62	51	47
融資額	—	千円	目標	53,621	53,621	53,621
			実績	54,830	45,430	40,740

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
信用保証・利子補給件数	—	件	目標	200	200	200
			実績	346	350	340
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,450
支出	直接事業費 (b)	千円	3,080
	負担金	千円	3,051
	印刷製本費	千円	20
	通信運搬費	千円	9
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		あっせん数（信用保証・利子補給件数）
実績数値 (g)	件	340
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,029
単位あたりコスト (f/g)	円	16,735

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校児童数／全児童数（特別支援学級児童を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定者数	—	人	目標	6,000	5,562	5,468
			実績	5,661	5,410	5,265
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	2,299
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	365,833
支出	直接事業費 (b)	千円	354,569
	消耗品費	千円	2
	印刷製本費	千円	935
	通信運搬費	千円	1,315
	扶助費	千円	352,317
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	12,640
		人	1.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	923
	調整額 (e)	千円	1,280
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,280
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	369,412

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）
実績数値 (g)	人	5,265
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,484
単位あたりコスト (f/g)	円	70,164

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学援助（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年4月に保護者から「就学援助費受給申請書」を受け、対象者の認定審査を行う。認定された保護者には、学用品費、給食費、修学旅行費等を年間3回（8月、1月、3月）に分けて保護者口座に振込み支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うことによって、義務教育の円滑な実施を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする不登校生徒数／全生徒数（特別支援学級生徒を除く）×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定者数	—	人	目標	3,000	3,417	3,285
			実績	3,343	3,376	3,305
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	3,690
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	383,075
支出	直接事業費 (b)	千円	378,838
	印刷製本費	千円	427
	通信運搬費	千円	657
	扶助費	千円	377,754
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	7,347
		人	0.93
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	580
	調整額 (e)	千円	744
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	744
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	387,509

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）
実績数値 (g)	人	3,305
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,908
単位あたりコスト (f/g)	円	117,249

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う児童の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う児童の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校児童数／特別支援学級児童数×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定者数	—	人	目標	100	100	100
			実績	122	106	108
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	750	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,407	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,604	
	扶助費	千円	2,604	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	553
		人件費	千円	553
		人	0.07	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	56	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	56	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,213	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）
実績数値 (g)	人	108
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,287
単位あたりコスト (f/g)	円	29,750

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	就学奨励（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	学校教育法第19条
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	経済的理由により就学困難と認められる特別支援学級に通う生徒の保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	毎年9月に保護者からの申請に基づき、所得調査を実施し、認定を行う。学用品費、就職費、修学旅行費等を年間1回（3月）に保護者口座に支給する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	特別支援学級に通う生徒の保護者が、その負担能力の程度に応じて就学に必要な援助を受けることで、経済的負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
経済困窮不登校率	経済困窮を理由とする特別支援学級不登校生徒数／特別支援学級生徒数×100	%	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
認定者数	—	人	目標	80	80	80
			実績	80	70	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	964	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	2,777	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,346	
	扶助費	千円	3,346	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	395
		人件費	千円	395
		人	0.05	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	40	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,781	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数（認定者数）
実績数値 (g)	人	66
単位あたり区単コスト (a/g)	円	42,076
単位あたりコスト (f/g)	円	57,288

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	黄色い帽子・ランドセルカバー・防犯ブザー購入	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校新入学児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	小学校新入学児童一人ひとりに入学式で、ランドセルカバー、黄色い帽子、防犯ブザーを無料で配布する。交通規則を遵守し自らの安全は自らで確保するといったことを学ばせることが第一であるが、さらに視認性に優れたランドセルカバーや帽子を用いることにより、自動車等からの不意の事故を予防する。また、子ども達が犯罪被害に遭わないように防犯ブザーを配付し、活用してもらう。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	新入学児童が交通事故や犯罪に遭わず、毎日安全に登下校できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	7	8	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
配布数	—	組	目標	3,700	3,650	3,650
			実績	3,460	3,400	3,350
配布率	配布数／小学校新入学児童数×100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	3,798	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,561	
	消耗品費	千円	3,561	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	237
		人件費	千円	237
		人	0.03	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	24	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	24	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,822	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	3,350
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,134
単位あたりコスト (f/g)	円	1,141

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・スポーツ活動費助成	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	葛飾区文化・スポーツ活動振興条例
性質区分	個人への助成・保険給付	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>文化・スポーツ活動を行う個人・団体が、東京都大会以上の大会等に出場する際の交通費・宿泊費等の一部を助成する。</p> <p>【交通費】 標準交通費（往復分。小学生以下は半額）に、行事の参加人数を乗じた額。標準交通費（関東の例）東京23区：1千円 東京都下：1千5百円 茨城県：8千円 栃木県：7千円 群馬県：7千円 埼玉県：1千円 千葉県：1千円 神奈川県：1千円 ※バス借り上げの場合は往復の運行に要する交通費の額。</p> <p>【宿泊費】 1泊につき1人あたり7千円を限度とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民の区内団体の文化・スポーツの水準を向上させる。また、区民が文化活動やスポーツ活動に参加しやすい環境を整えることにより、区の文化・スポーツ活動の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成件数	—	件	目標	80	80	80
			実績	81	90	87
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
助成対象者	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,084	1,016	985
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	9,083	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,108	
	補助金	千円	7,108	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,975
		人件費	千円	1,975
			人	0.25
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	200	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ助成件数
実績数値 (g)	件	87
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,402
単位あたりコスト (f/g)	円	106,701